

令和 3 年 度

仙台市一般会計・特別会計(公営企業
会計を除く。)歳入歳出決算及び仙台市
土地開発基金運用状況審査意見書

仙台市監査委員

R4 監監第 559 号
令和 4 年 8 月 23 日

仙台市長 郡 和 子 様

仙台市監査委員 須 藤 裕 州
同 岩 渕 健 彦
同 鎌 田 城 行

決算審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度仙台市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書並びに令和 3 年度仙台市土地開発基金運用状況報告書を審査したので，別紙のとおり意見を提出します。

なお，監査委員舩山明夫を地方自治法第 199 条の 2 の規定により除斥しました。

目 次

令和3年度仙台市一般会計・特別会計（公 営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

| | | |
|----|------------------------|----|
| 第1 | 審査の種類 | 1 |
| 第2 | 審査の対象 | 1 |
| 第3 | 審査の日程 | 1 |
| 第4 | 審査の着眼点及び主な実施内容等 | 1 |
| 第5 | 審査の結果 | 1 |
| 第6 | 決算の概況等 | 6 |
| 1 | 総 括 | 6 |
| | (1) 行財政運営方針等 | 6 |
| | (2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況 | 9 |
| 2 | 一般会計歳入歳出決算 | 10 |
| | (1) 概 況 | 10 |
| | (2) 歳 入 | 10 |
| | ① 財源別決算状況 | 11 |
| | ② 款別決算状況 | 12 |
| | ③ 不納欠損額 | 22 |
| | ④ 収入未済額 | 23 |
| | (3) 歳 出 | 24 |
| | ① 款別決算状況 | 24 |
| | ② 人件費の決算状況 | 32 |
| | ③ 他会計への繰出金の状況 | 32 |
| 3 | 特別会計歳入歳出決算 | 34 |
| | (1) 概 況 | 34 |
| | (2) 会計別決算状況 | 36 |
| | (3) 繰入金・繰出金 | 42 |
| | (4) 市 債 | 42 |
| 4 | 債務負担行為 | 44 |

| | |
|---------|----|
| 5 財 産 | 46 |
| 巻 末 資 料 | 49 |

令和3年度仙台市土地開発基金運用状況審査意見

| | |
|--------------------|----|
| 第1 審査の種類 | 97 |
| 第2 審査の対象 | 97 |
| 第3 審査の日程 | 97 |
| 第4 審査の着眼点及び主な実施内容等 | 97 |
| 第5 審査の結果 | 97 |
| 第6 運用の状況 | 97 |

凡 例

- 1 各図表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の合算額及び増減額と増減額算定対象額の差額が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 2 比率は、原則として原数値によって算出し、小数点第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 3 「収入率」は、調定額に対する決算額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 … 該当数値がないもの、算出不能なもの又は 1,000%以上の増減率等の無意味なもの
 - 「0」 … 零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0」 … 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 … 負数又は減数
- 5 各図表中において、元号は省略している。

令和3年度仙台市一般会計・特別会計（公 営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和3年度 仙台市一般会計歳入歳出決算

令和3年度 仙台市都市改造事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 仙台市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 仙台市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 仙台市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 仙台市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 仙台市公債管理特別会計歳入歳出決算

令和3年度 仙台市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 仙台市新墓園事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 仙台市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 仙台市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和3年度 仙台市財産に関する調書

第3 審査の日程

令和4年7月1日から同年8月18日まで

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、仙台市監査基準に従い、歳入、歳出、財産等に関し、それぞれ計数の正確性、支出命令等との符合、収支の適法性等の観点から、令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係局長等からの説明聴取等の方法により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は証書類と符合し正確であり、予算執行状況についても、おおむね

適正であると認める。

当年度の決算の概況等は「第6 決算の概況等」のとおりであるが、概括すると次のとおりである。

(1) 一般会計の決算について

歳入は前年度に比べ3.6%、239億961万円減少して6,399億1,799万円となり、歳出は前年度に比べ3.7%、241億9,265万円減少して6,298億146万円となった。その結果、形式収支で101億1,653万円、実質収支で67億9,383万円の黒字となった。また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では、25億5,411万円の黒字となった。

歳入面では、感染症拡大防止協力金の支給等に伴う経済費県補助金の増加等により県支出金が前年度に比べ99.0%、322億2,060万円増加した。また、普通交付税の増加等により地方交付税41.7%、97億3,842万円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の皆増等により地方特例交付金153.4%、23億4,894万円、繰越事業の増加等により繰越金44.0%、23億3,167万円、課税売上の増加等に伴う地方消費税収入の増加により地方消費税交付金9.2%、22億9,375万円、交付率の引上げ等により法人事業税交付金68.4%、14億6,255万円がそれぞれ増加した。このほか、市債1.9%、10億2,530万円、財産収入15.6%、7億8,572万円、寄附金177.8%、3億8,367万円がそれぞれ増加した。一方、歳入の根幹をなす市税について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者等に対する固定資産税の軽減措置等により0.3%、6億9,731万円の減少となった。また、特別定額給付金等に係る市民費国庫補助金の減少等により国庫支出金30.1%、648億3,897万円、東日本大震災復興交付金基金繰入金の皆減等により繰入金56.3%、102億501万円がそれぞれ減少した。このほか、諸収入3.8%、12億2,408万円が減少した。

不納欠損額は、前年度に比べ0.9%、296万円の減少により3億3,284万円となっている。また、収入未済額は、前年度に比べ15.3%、12億4,658万円の減少により68億7,839万円となっている。不納欠損額及び収入未済額の多くを占める市税については、預貯金照会等の滞納整理業務の効率化や、高額困難事案等に対する徴収対策の進捗管理の徹底等により、収入率は、0.7ポイント上昇して98.7%となり、引き続き高い水準となった。負担の公平性及び歳入確保のため、引き続き不納欠損処分等の慎重かつ厳正な取扱いを行うとともに、積極的な滞納債権の回収を通じた収入未済額の縮減に努めることを望むものである。

他方、歳出面では、前年度に比べ、新型コロナウイルスワクチン接種の実施等に伴い健康福祉費25.8%、517億70万円、感染症拡大防止協力金の支給等に伴い経済費62.9%、244億4,376万円、一般過年度還付金の増加等に伴い総務費22.0%、77億9,919万円がそれぞれ増加した。一方、特別定額給付金の減少等に伴い市民費84.2%、1,041億741万円が減少した。

当年度末の市債残高を見ると、高速鉄道事業債47億1,338万円、健康福祉債39億2,777万円がそれぞれ減少したものの、臨時財政対策債89億5,757万円、市民債35億7,145万円がそれぞれ増加したこと等により、前年度に比べ0.5%、42億5,469万円増加して8,624億1,070万円となっている。臨時財政対策債を除いた市債残高は5,643億381万円で、前年度5,690億669万円

に比べ47億287万円（0.8%）の減少となっている。市債残高が依然として多額で推移していることから、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、適正な市債管理に努める必要がある。

（2）特別会計の決算について

10会計の合計で歳入は前年度に比べ2.2%、67億9,887万円増加して3,128億7,654万円となり、歳出は前年度に比べ2.0%、61億1,174万円増加して3,086億1,101万円となった。その結果、形式収支で42億6,552万円、実質収支で42億5,896万円の黒字となり、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支で8億1,111万円の黒字となった。

また、実質収支は、国民健康保険事業特別会計、駐車場事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の6会計で黒字となっており、都市改造事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の4会計で0円となっている。

市債発行額は3会計で318億8,320万円であり、前年度に比べ5.5%、18億5,190万円の減少となったが、これは、公債管理特別会計において借換債の発行額が減少したこと等によるものである。

特別会計の不納欠損額は、前年度に比べ17.2%、1億336万円減少して4億9,757万円となっている。また、収入未済額は、前年度に比べ15.4%、2億1,403万円減少して11億7,720万円となっている。収入未済額の多くを占める国民健康保険料については、預貯金照会等の滞納整理業務の効率化を図ったほか、滞納世帯への相談体制の充実強化にも取り組んだこと等により、収入率は、1.2ポイント上昇して93.1%となり、11年連続で通算26.9ポイント上昇している。国民健康保険財政の健全化と負担の公平性の観点から、引き続き、収入率向上に向け、積極的に取り組むことを望むものである。

(3) 総括

一般会計における令和3年度決算は、新型コロナウイルス感染症への対応に注力する必要があったことなどにより、前年度に引き続き6,000億円を超える規模となった。

令和3年度一般会計予算においても、新型コロナウイルス感染症がもたらす影響への迅速な対応を図ることを中心に、その都度、必要な補正を重ねてきた。令和4年7月からの「第7波」では、新規感染者数がこれまでにない規模で推移しており、3回目、4回目のワクチン接種の推進など、本市に求められる対応課題はなお多いものと見られる。令和3年度決算では、市税収入の大きな落ち込みはなかったものの、依然としてコロナ禍の収束が見通せず、加えて、世界的な原油価格や物価の高騰が市民生活や地域経済に大きな影響を与えている現状を踏まえれば、先行きは不透明といわなければならない。また、令和4年1月に試算された中期財政見通しでは、令和5年度から7年度までの3年間で969億円前後の財源不足も見込まれている。現下の状況に的確に対応し、市民や事業者への必要な支援を図り、さらに「アフターコロナ」も見据えたまちづくりを進めていくためには、国に適切な費用負担を求めるとともに、本市独自の財源捻出にも取り組み、持続可能な財政基盤の構築に努める必要がある。

本市では、令和4年3月に「仙台市役所経営プラン2022-2026」を策定した。これは、人口減少局面の到来、テクノロジーの急激な発展等の社会状況の変化が進み、さらにはコロナ禍のような想定を越える危機にもさらされる中で、目前の危機に対応しながら、中長期を見据えた持続可能なまちづくりに向けた未来への投資を続けていくための方針として策定されたものである。今後、このプランにしたがい、関連諸計画とも連動しながら、力強く取組みを推進していくことが求められる。

なお、以下に述べる事項について特に留意されたい。

① 徹底した事務事業の見直しによる財源捻出について

市役所経営プランは、令和4年度から令和8年度までを計画期間とし、「歳入を増やす」「歳出を見直す」など5つの分野に100件を超える実施項目を掲げた。

本市では、これまでも行財政改革の取組みを進めてきたが、社会状況はその変化の速度を速め、さらに想定を上回る危機も現実化している。もはや従来の延長線上にある取組みだけではその効果には限界もあるとみられ、中長期を見据えて、これまでにない徹底的な事務事業の見直しなどに取り組むことが必要となってくる。市役所経営プランもそうした課題認識のもとに策定されたものであり、「歳出を見直す」取組みとして事務事業の見直し、市有施設等のあり方の検討や長寿命化など19項目を掲げている。今後、社会状況の変化に対応し、限られた経営資源をより必要性の高い施策に充てていくことが必要であり、これらの取組みを着実に推進するとともに、計画期間内においても新たな実施項目の追加も検討するなど、財源捻出に向けたさらなる取組みの強化を望むものである。

② 地域経済の活力の回復とさらなる向上に向けて

安定的な財政基盤づくりに向けて歳入の確保は必須である。事業者が相次ぐ危機に直面し

ているという厳しい現状にあるが、長引くコロナ禍で打撃を受けた事業者への支援や「アフターコロナ」も見据えた新たな事業展開の支援など、地域経済の活力の維持・向上を図ることは、中長期的な税財源の涵養という点で、持続的な財政基盤の構築に向けても重要な課題である。

本市では、令和3年3月に「仙台市経済成長戦略2023」を改訂し、「ウィズコロナ」を前提とした地域経済の再生とさらなる成長を進めるための戦略を示した。また、令和4年3月には、コロナ禍での取組みや社会状況の変化を踏まえ、観光の再生や交流人口のさらなる拡大に向けた戦略として「仙台市交流人口ビジネス活性化戦略2024」を策定した。「デジタル化」はこれら戦略に基づく今後の取組みの一つのカギともなっており、令和4年3月には「仙台市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を改定し、デジタル社会の構築に向けて迅速かつ着実に取組みを進めていくこととしている。今後、これらの取組みについて事業者等との連携をさらに強め、協働の取組みとして力強く推進していくことを望むものである。

③ 学び合い、改善を続けていくことのできる組織風土づくりの推進について

持続的な財政基盤の構築を図るうえで、市民の視点に立って、社会状況の変化に柔軟に対応できる職員の育成や組織力の向上も欠かせない課題である。

令和3年度の内部統制評価説明資料によると、把握された不備の総数は公営企業分を含め503件に上り、前年度から155件(44.5%)増加した。件数の増減のみを問題とするものではないが、担当者・係長・課長までの段階における「三角ディフェンス」が機能するよう取組みを進めてきたにもかかわらず、なお多くの不備事案が発生していることを直視し、その根底にある要因を的確に分析し、再発防止に向けた取組みを引き続き強化することが求められる。

そうした取組みを通じて組織全体が学び合い、事務改善を続ける組織風土づくりを進めることは徹底的な事務事業の見直しにもつながる。市民の信頼を基礎とし、市役所経営プランに「組織変革を推進する」として掲げた取組みなどの推進に努め、状況に応じてさらに工夫を図りながら、「挑戦と進化を続ける市役所」の構築へとつなげていくことを望むものである。

第6 決算の概況等

1 総括

(1) 行財政運営方針等

令和3年度の国の予算は、「令和3年度予算編成の基本方針」（令和2年12月8日閣議決定）に基づき、感染症との闘いの最前線に立ち続ける医療や介護の現場の方々の献身的な貢献を支えるため、医療提供体制の強化・検査体制の確保をはじめとする新型コロナウイルス感染症の拡大防止策とともに、成長力強化のためのデジタル改革・グリーン社会の実現や、生産性向上と継続的な賃金底上げによる好循環の実現、安全・安心に向けた子どもを産み育てられる環境づくり、東日本大震災をはじめ各地の災害からの復興や防災対応の強化、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずるといった考え方に沿って編成された。

令和3年度の地方財政計画においては、通常収支分については、歳出面においては、地域社会のデジタル化や防災・減災、国土強靱化、地方創生の推進、地域社会の維持・再生等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとされた。また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとされた。

本市の令和3年度予算においては、新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入の減少のほか、社会保障関係費や公共施設の老朽化対策費の増加が見込まれることから、喫緊の感染症への対応に全力で取り組むとともに、中長期的な視点で、財政運営の持続性を高めていくことが重要とされ、こうした中、財政調整基金の取崩しに加え、基金からの借入れといった特例的な収支差対策を講じざるを得なかったところであるが、感染症対策や地域経済の再生の取組み、また新基本計画の初年度として、目指す都市の実現に向けた施策に、予算を重点的に配分するべく予算編成が行われた。主要な事業としては、「社会変化を力に変えるまちづくり」、「人のつながりが育む豊かな地域づくり」、「杜の都の可能性を広げるまちづくり」に重点的に取り組むものとされた。

なお、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、延べ18回にわたる補正予算を編成し、対応にあたったところであるが、その総額は1,055億円に及んだ。

(当年度の主要事業)

「社会変化を力に変えるまちづくり」

- ・ 市役所業務デジタル化推進

- ・ 総合計画の推進
- ・ 人材育成機能・組織力強化
- ・ 公共施設マネジメントの推進
- ・ 公民連携の推進
- ・ ガス事業の民営化
- ・ 地域産業金融支援
- ・ 中小企業人材確保・雇用対策
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策
- ・ 農林業振興
- ・ 農業経営体育成支援
- ・ 農食ビジネス推進
- ・ 観光振興
- ・ 仙台観光魅力創出
- ・ 観光客誘致宣伝
- ・ インバウンド推進
- ・ M I C E 推進
- ・ 東北連携推進
- ・ スポーツ推進
- ・ 東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ交流推進
- ・ パラリンピックに向けた障害理解・交流促進
- ・ コロナ禍に対応した文化芸術未来プロジェクト助成
- ・ 感染症医療提供体制の確保に向けた新型コロナウイルス感染症対策

「人のつながりが育む豊かな地域づくり」

- ・ 確かな学力育成
- ・ I C T 教育推進
- ・ 新学習指導要領を踏まえた教育の充実
- ・ 仙台自分づくり教育推進
- ・ 35人以下学級の実施
- ・ 不登校対策推進
- ・ いじめ防止等対策推進
- ・ 学校における働き方改革の推進
- ・ 学校教育施設整備
- ・ すこやか子育てプラン推進
- ・ 子どものすこやかな成長を支える取組みの充実，子どもの安全・安心の確保
- ・ 妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援の充実
- ・ 地域社会全体で子どもの育ちと子育てを応援していく環境づくり
- ・ 地域づくりパートナーシップ推進

- ・ 地域づくりパートナーサポート
- ・ 公共交通活性化等推進
- ・ 男女共同参画の総合的推進
- ・ 地域福祉の推進
- ・ 高齢者保健福祉の推進
- ・ 介護予防・日常生活支援総合事業
- ・ 障害者保健福祉の推進
- ・ 地域生活支援体制の充実
- ・ 人と猫との共生支援
- ・ 自転車安全利用の促進

「杜の都の可能性を広げるまちづくり」

- ・ 仙台城跡整備推進
- ・ 全国都市緑化フェア推進
- ・ 青葉山公園整備
- ・ 百年の杜づくり推進
- ・ 交遊の海辺づくり
- ・ 機能集約型都市づくり推進
- ・ まちなかウォークブル推進
- ・ 仙台M a a S推進
- ・ 定禅寺通活性化推進
- ・ 市役所本庁舎建替
- ・ 勾当台公園再整備基本計画策定
- ・ 音楽ホール整備検討
- ・ 次世代放射光施設等関連産業振興
- ・ 企業立地促進
- ・ 起業支援
- ・ 脱炭素都市づくり推進
- ・ 資源循環都市づくり推進
- ・ プラスチック資源循環の推進
- ・ 防災・減災対策の推進
- ・ 救急体制整備
- ・ 総合的な浸水対策
- ・ 被災者健康支援
- ・ 東部地域移転跡地利活用推進
- ・ 蒲生北部地区復興再整備
- ・ 震災の経験と教訓の継承・発信に向けた取組み
- ・ 震災復興メモリアル

(2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

本市の令和3年度決算額は、一般会計において、歳入6,399億1,799万円（対前年度比3.6%減少）、歳出6,298億146万円（対前年度比3.7%減少）であり、特別会計では、歳入3,128億7,654万円（対前年度比2.2%増加）、歳出3,086億1,101万円（対前年度比2.0%増加）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は9,527億9,453万円で前年度に比べ171億1,074万円減少し、歳出は9,384億1,247万円で前年度に比べ180億8,091万円減少した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は第1表、各会計歳入歳出決算状況は巻末資料第1表のとおりである。

なお、各会計歳入決算状況は巻末資料第2表、各会計歳入決算額の推移は巻末資料第3表、各会計歳出決算状況は巻末資料第8表、各会計歳出決算額の推移は巻末資料第9表のとおりである。

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

| 区 分 | | 2 年 度 | | 3 年 度 | | 対前年度増減比較 | |
|------------------|---------|---------------|------|---------------|------|--------------|-------|
| | | 金 額 | 執行率 | 金 額 | 執行率 | 金 額 | 増 減 率 |
| | | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % |
| 一 般 会 計 | 予 算 現 額 | 723,743,541 | | 695,510,553 | | △ 28,232,987 | △ 3.9 |
| | 歳 入 | 663,827,602 | 91.7 | 639,917,992 | 92.0 | △ 23,909,611 | △ 3.6 |
| | 歳 出 | 653,994,121 | 90.4 | 629,801,462 | 90.6 | △ 24,192,659 | △ 3.7 |
| | 歳入歳出差引額 | 9,833,482 | | 10,116,530 | | 283,048 | |
| 特 別 会 計 | 予 算 現 額 | 310,476,577 | | 315,502,068 | | 5,025,492 | 1.6 |
| | 歳 入 | 306,077,672 | 98.6 | 312,876,542 | 99.2 | 6,798,870 | 2.2 |
| | 歳 出 | 302,499,275 | 97.4 | 308,611,018 | 97.8 | 6,111,743 | 2.0 |
| | 歳入歳出差引額 | 3,578,397 | | 4,265,524 | | 687,127 | |
| 合 計 | 予 算 現 額 | 1,034,220,117 | | 1,011,012,622 | | △ 23,207,496 | △ 2.2 |
| | 歳 入 | 969,905,275 | 93.8 | 952,794,534 | 94.2 | △ 17,110,741 | △ 1.8 |
| | 歳 出 | 956,493,395 | 92.5 | 938,412,479 | 92.8 | △ 18,080,916 | △ 1.9 |
| | 歳入歳出差引額 | 13,411,879 | | 14,382,054 | | 970,175 | |

2 一般会計歳入歳出決算

(1) 概況

決算額は歳入6,399億1,799万円、歳出6,298億146万円であり、予算現額6,955億1,055万円に対する執行率は歳入92.0%、歳出90.6%で、歳入歳出差引額は101億1,653万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源33億2,269万円（繰越明許費繰越額31億7,147万円、事故繰越し繰越額1億5,121万円）を差し引いた当年度実質収支は、67億9,383万円の黒字となっている。この実質収支から財政調整基金への編入額49億円を差し引いた18億9,383万円が翌年度への剰余繰越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、25億5,411万円の黒字となっている。

一般会計決算収支の推移は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計決算収支の推移

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | | |
|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|
| | 金額 | 金額 | 金額 | 金額 | 対前年度増減額 | 増減率 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 歳 入 A | 513,431,430 | 531,224,055 | 663,827,602 | 639,917,992 | △ 23,909,611 | △ 3.6 |
| 歳 出 B | 501,918,536 | 524,022,251 | 653,994,121 | 629,801,462 | △ 24,192,659 | △ 3.7 |
| 歳入歳出差引額 C=A-B | 11,512,893 | 7,201,804 | 9,833,482 | 10,116,530 | 283,048 | 2.9 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D | 8,267,782 | 3,468,461 | 5,593,761 | 3,322,696 | △ 2,271,065 | △ 40.6 |
| 継続費通次繰越額 | - | - | - | - | - | - |
| 繰越明許費繰越額 | 7,460,421 | 3,012,457 | 5,280,388 | 3,171,478 | △ 2,108,911 | △ 39.9 |
| 事故繰越し繰越額 | 807,361 | 456,004 | 313,372 | 151,218 | △ 162,154 | △ 51.7 |
| 当年度実質収支額 E=C-D | 3,245,111 | 3,733,343 | 4,239,721 | 6,793,834 | 2,554,113 | 60.2 |
| 前年度実質収支額 F | 3,583,645 | 3,245,111 | 3,733,343 | 4,239,721 | 506,378 | 13.6 |
| 単年度収支額 E-F | △ 338,533 | 488,232 | 506,378 | 2,554,113 | 2,047,735 | 404.4 |

(2) 歳入

歳入決算額は6,399億1,799万円であり、前年度6,638億2,760万円に比べ239億961万円(3.6%)の減少となっている。

① 財源別決算状況

歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は2,880億327万円で、前年度2,965億8,978万円に比べ、繰越金、財産収入等が増加したものの、繰入金等の減少により85億8,650万円(2.9%)減少している。また、依存財源は3,519億1,471万円で、前年度3,672億3,781万円に比べ、県支出金、地方交付税、地方特例交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金、市債等が増加したものの、国庫支出金等の減少により153億2,310万円(4.2%)減少している。

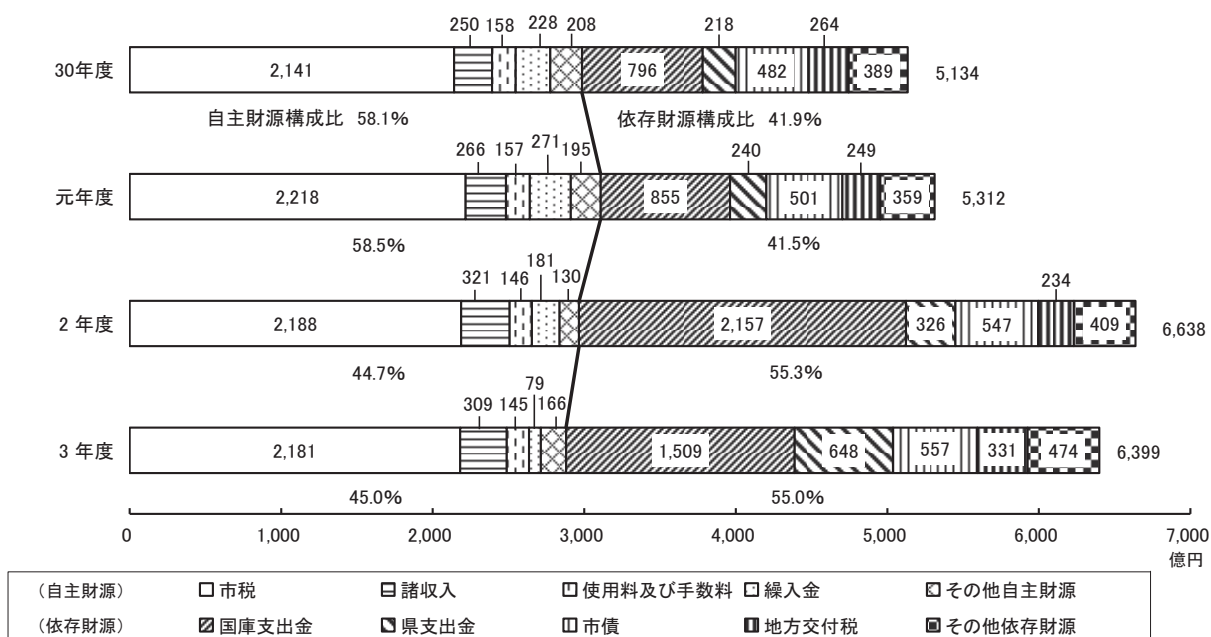
主な内訳及びその構成比率を見ると、自主財源では市税2,181億2,501万円(34.1%)、諸収入308億5,612万円(4.8%)であり、依存財源では国庫支出金1,508億8,145万円(23.6%)、県支出金647億7,732万円(10.1%)、市債557億4,810万円(8.7%)、地方交付税331億1,425万円(5.2%)である。

全体の構成比率は、自主財源45.0%、依存財源55.0%となっており、自主財源の比率は前年度を0.3ポイント上回った。

自主財源・依存財源の決算状況の推移は、第1図のとおりである。

なお、一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)は、巻末資料第5表のとおりである。

第1図 自主財源・依存財源の決算状況の推移



次に、一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は3,322億5,572万円で、前年度3,159億9,817万円に比べ、地方交付税、地方特例交付金、地方消費税交付金等の増加により162億5,755万円(5.1%)増加した。また、特定財源は3,076億6,226万円で、前年度3,478億2,942万円に比べ、県支出金(石油貯蔵施設立地対策費県補助金及び電源立地地域対策費県補助金を除いたもの)等が増加したものの、国庫支出金等の減少により401億6,716万円(11.5%)減少した。

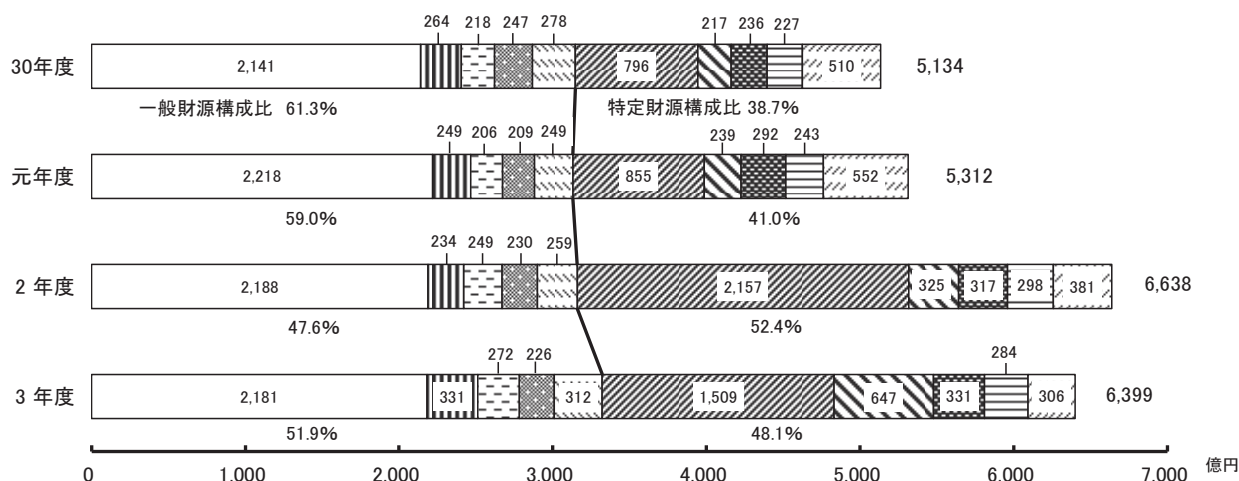
主な内訳及びその構成比率を見ると、一般財源では市税2,181億2,501万円（34.1%）、地方交付税331億1,425万円（5.2%）、地方消費税交付金271億7,768万円（4.2%）であり、特定財源では国庫支出金1,508億8,145万円（23.6%）、県支出金（石油貯蔵施設立地対策費県補助金及び電源立地地域対策費県補助金を除いたもの）647億142万円（10.1%）、市債（臨時財政対策債を除いたもの）331億110万円（5.2%）である。

全体の構成比率は一般財源51.9%、特定財源48.1%となっており、一般財源の比率は前年度を4.3ポイント上回った。

一般財源・特定財源の決算状況の推移は、第2図のとおりである。

なお、一般会計歳入決算額の推移（一般財源・特定財源別）は、巻末資料第6表のとおりである。

第2図 一般財源・特定財源の決算状況の推移



| | | | | | |
|--------|--------|--------|-----------|---------------|----------|
| (一般財源) | □市税 | ▨地方交付税 | □地方消費税交付金 | ▨市債(臨時財政対策債等) | □その他一般財源 |
| (特定財源) | ▨国庫支出金 | ▨県支出金 | ▨市債 | □諸収入 | □その他特定財源 |

② 款別決算状況

歳入決算額の款別の主な対前年度増減額は、県支出金322億2,060万円、地方交付税97億3,842万円、地方特例交付金23億4,894万円がそれぞれ増加したものの、国庫支出金648億3,897万円が減少している。

歳入決算額の款別構成比率は、市税が34.1%と最も大きく、以下主なものは、国庫支出金23.6%、県支出金10.1%、市債8.7%、地方交付税5.2%となっており、これら5科目で全体の81.7%を占めている。

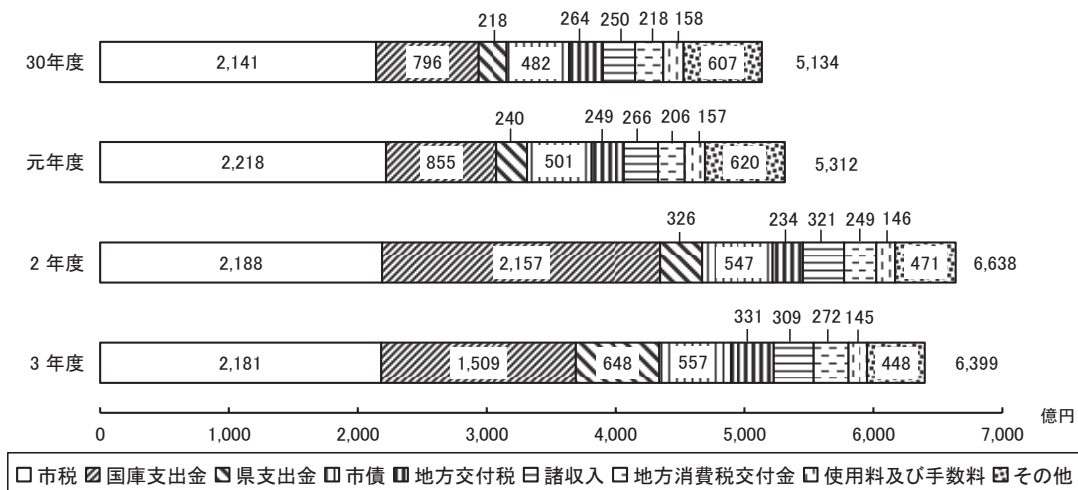
一般会計歳入款別決算状況は第3表、歳入款別決算額の推移は第3図のとおりである。

なお、一般会計歳入款別決算状況は巻末資料第4表、一般会計歳入款項別決算表は巻末資料第16表のとおりである。

第3表 一般会計歳入款別決算状況

| 款 | 2年度 | 3年度 | | | | | |
|---------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------|-------------|---------------------|--------------|
| | 決算額 | 予算現額 | 決算額 | 決算額 構成比 | 執行率 | 増減額 | 増減率 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | 千円 | % |
| 第1款 市 税 | 218,822,321 | 215,819,000 | 218,125,011 | 34.1 | 101.1 | △ 697,311 | △ 0.3 |
| 第2款 地 方 譲 与 税 | 3,039,335 | 2,947,001 | 3,055,986 | 0.5 | 103.7 | 16,651 | 0.5 |
| 第3款 利 子 割 交 付 金 | 99,648 | 75,000 | 76,308 | 0.0 | 101.7 | △ 23,340 | △ 23.4 |
| 第4款 配 当 割 交 付 金 | 455,210 | 455,000 | 693,374 | 0.1 | 152.4 | 238,164 | 52.3 |
| 第5款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 513,620 | 516,000 | 795,940 | 0.1 | 154.3 | 282,320 | 55.0 |
| 第6款 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金 | 198,654 | 252,000 | 231,475 | 0.0 | 91.9 | 32,821 | 16.5 |
| 第7款 法 人 事 業 税 交 付 金 | 2,137,104 | 2,808,000 | 3,599,656 | 0.6 | 128.2 | 1,462,552 | 68.4 |
| 第8款 地 方 消 費 税 交 付 金 | 24,883,933 | 26,647,000 | 27,177,683 | 4.2 | 102.0 | 2,293,750 | 9.2 |
| 第9款 ゴルフ場利用税交付金 | 112,105 | 123,000 | 126,793 | 0.0 | 103.1 | 14,689 | 13.1 |
| 第10款 自動車取得税交付金 | 0 | 1 | 0 | - | - | 0 | - |
| 第11款 環 境 性 能 割 交 付 金 | 324,146 | 327,000 | 351,354 | 0.1 | 107.4 | 27,208 | 8.4 |
| 第12款 軽油引取税交付金 | 6,995,817 | 6,637,000 | 6,854,979 | 1.1 | 103.3 | △ 140,837 | △ 2.0 |
| 第13款 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金 | 238,081 | 244,000 | 243,866 | 0.0 | 99.9 | 5,785 | 2.4 |
| 第14款 地 方 特 例 交 付 金 | 1,531,330 | 3,877,257 | 3,880,273 | 0.6 | 100.1 | 2,348,943 | 153.4 |
| 第15款 地 方 交 付 税 | 23,375,823 | 32,687,344 | 33,114,251 | 5.2 | 101.3 | 9,738,428 | 41.7 |
| 第16款 交通安全対策特別交付金 | 333,059 | 283,000 | 305,893 | 0.0 | 108.1 | △ 27,166 | △ 8.2 |
| 第17款 分 担 金 及 び 負 担 金 | 2,420,474 | 2,372,354 | 2,565,372 | 0.4 | 108.1 | 144,898 | 6.0 |
| 第18款 使 用 料 及 び 手 数 料 | 14,578,227 | 15,102,795 | 14,472,163 | 2.3 | 95.8 | △ 106,065 | △ 0.7 |
| 第19款 国 庫 支 出 金 | 215,720,435 | 164,741,370 | 150,881,457 | 23.6 | 91.6 | △ 64,838,978 | △ 30.1 |
| 第20款 県 支 出 金 | 32,556,717 | 70,081,703 | 64,777,324 | 10.1 | 92.4 | 32,220,607 | 99.0 |
| 第21款 財 産 収 入 | 5,037,683 | 5,695,243 | 5,823,404 | 0.9 | 102.3 | 785,721 | 15.6 |
| 第22款 寄 附 金 | 215,811 | 902,096 | 599,483 | 0.1 | 66.5 | 383,672 | 177.8 |
| 第23款 繰 入 金 | 18,133,262 | 23,543,607 | 7,928,244 | 1.2 | 33.7 | △ 10,205,018 | △ 56.3 |
| 第24款 繰 越 金 | 5,301,804 | 7,633,482 | 7,633,482 | 1.2 | 100.0 | 2,331,678 | 44.0 |
| 第25款 諸 収 入 | 32,080,205 | 36,211,101 | 30,856,120 | 4.8 | 85.2 | △ 1,224,085 | △ 3.8 |
| 第26款 市 債 | 54,722,800 | 75,529,200 | 55,748,100 | 8.7 | 73.8 | 1,025,300 | 1.9 |
| 合 計 | 663,827,602 | 695,510,553 | 639,917,992 | 100.0 | 92.0 | △ 23,909,611 | △ 3.6 |

第3図 歳入款別決算額の推移



第1款 市 税

歳入の根幹をなす市税の決算額は2,181億2,501万円で、前年度2,188億2,232万円に比べ6億9,731万円（0.3%）減少しており、歳入全体に占める割合は34.1%である。

市税の税目別構成比では、市民税、固定資産税及び都市計画税で92.9%を占めている。

主な税目の決算額を前年度と比べると、市民税は9億2,330万円（0.8%）の減少となっている。これは、個人市民税において、寄附金税額控除額の増加等により税収が減少したこと、法人市民税において、法人税割の税率引下げ等により税収が減少したこと等による。また、固定資産税6億6,506万円（0.9%）、都市計画税6,942万円（0.5%）がそれぞれ減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者等に対する税額の軽減措置を講じたこと等による。

このほか、市たばこ税5億6,007万円（7.9%）、事業所税2億9,915万円（5.3%）がそれぞれ増加している。

市税の収入率は98.7%であり、前年度に比べ0.7ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は1億8,457万円であり、前年度に比べ2,173万円（10.5%）の減少となっている。これは、固定資産税880万円、都市計画税240万円がそれぞれ増加したものの、市民税3,700万円が減少したこと等による。

収入未済額は27億4,204万円であり、前年度に比べ15億1,879万円（35.6%）の減少となっている。これは、固定資産税7億5,472万円、市民税4億3,011万円、事業所税1億8,106万円がそれぞれ減少したこと等による。

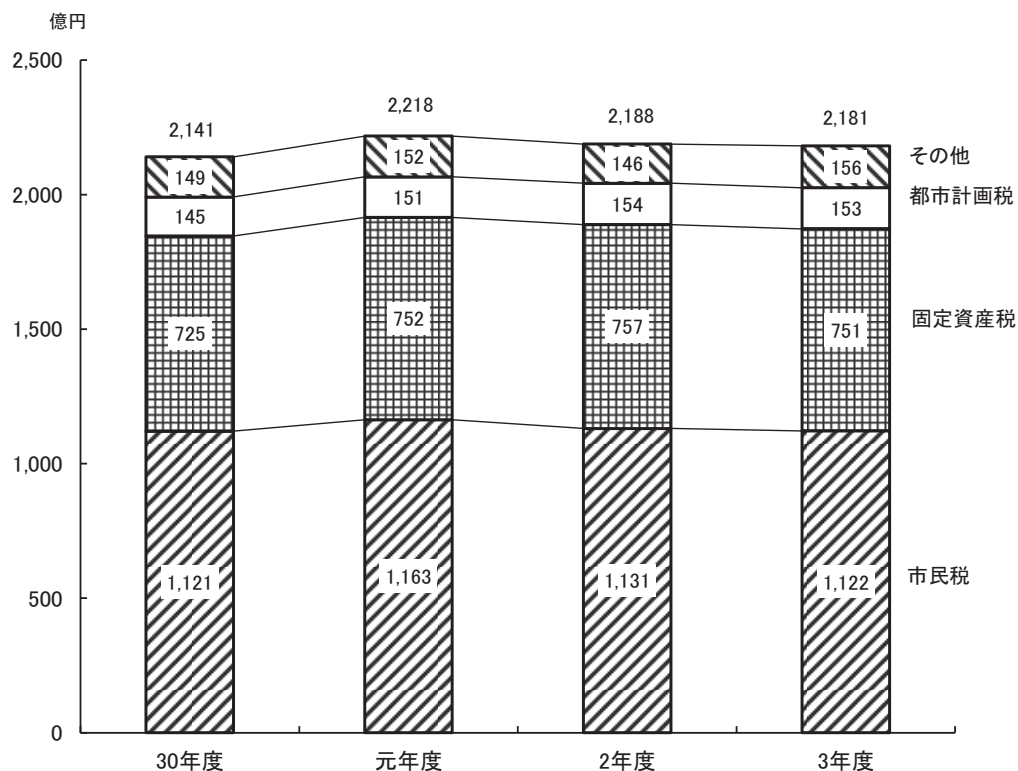
市税の収入状況の推移は第4表、市税決算額の推移は第4図のとおりである。

なお、市税税目別決算額の推移は、巻末資料第7表のとおりである。

第4表 市税の収入状況の推移

| 区 分 | 30年度 金 額 | 元年度 金 額 | 2年度 金 額 | 3年度 | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| | | | | 金 額 | 対前年度増減額 | 増減率 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 調 定 額 | 217,261,450 | 225,106,321 | 223,235,664 | 221,015,454 | △ 2,220,209 | △ 1.0 |
| 収 入 済 額 | 214,066,454 | 221,797,282 | 218,822,321 | 218,125,011 | △ 697,311 | △ 0.3 |
| 不 納 欠 損 額 | 256,843 | 299,388 | 206,311 | 184,576 | △ 21,735 | △ 10.5 |
| 滞納処分執行停止 期間満了 | 67,464 | 73,450 | 126,211 | 121,109 | △ 5,102 | △ 4.0 |
| 滞納処分執行停止 即不納欠損処分 | 154,669 | 182,563 | 47,425 | 31,403 | △ 16,022 | △ 33.8 |
| 時 効 完 成 | 34,709 | 43,375 | 32,674 | 32,064 | △ 610 | △ 1.9 |
| 収 入 未 済 額 | 2,970,804 | 3,049,084 | 4,260,845 | 2,742,047 | △ 1,518,798 | △ 35.6 |
| 現 年 度 分 | 1,529,537 | 1,568,364 | 2,754,470 | 1,235,762 | △ 1,518,708 | △ 55.1 |
| 滞 納 繰 越 分 | 1,441,266 | 1,480,719 | 1,506,376 | 1,506,286 | △ 90 | △ 0.0 |
| 収 入 率 (%) | 98.5 | 98.5 | 98.0 | 98.7 | | |

第4図 市税決算額の推移



第2款 地方譲与税

決算額は30億5,598万円で、前年度30億3,933万円に比べ1,665万円(0.5%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

決算額は7,630万円で、前年度9,964万円に比べ2,334万円(23.4%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

決算額は6億9,337万円で、前年度4億5,521万円に比べ2億3,816万円(52.3%)の増加となっている。これは、上場株式等の配当支払額が増加したこと等による。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は7億9,594万円で、前年度5億1,362万円に比べ2億8,232万円(55.0%)の増加となっている。これは、証券取引所における取引額が増加したこと等による。

第6款 分離課税所得割交付金

決算額は2億3,147万円で、前年度1億9,865万円に比べ3,282万円(16.5%)の増加となっている。

第7款 法人事業税交付金

決算額は35億9,965万円で、前年度21億3,710万円に比べ14億6,255万円（68.4%）の増加となっている。これは、法人事業税交付金の交付率が引き上げられたこと等による。

第8款 地方消費税交付金

決算額は271億7,768万円で、前年度248億8,393万円に比べ22億9,375万円（9.2%）の増加となっている。これは、課税売上の増加等により地方消費税収入が増加したことによる。

第9款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は1億2,679万円で、前年度1億1,210万円に比べ1,468万円（13.1%）の増加となっている。

第10款 自動車取得税交付金

前年度と同様、収入はなかった。

第11款 環境性能割交付金

決算額は3億5,135万円で、前年度3億2,414万円に比べ2,720万円（8.4%）の増加となっている。

第12款 軽油引取税交付金

決算額は68億5,497万円で、前年度69億9,581万円に比べ1億4,083万円（2.0%）の減少となっている。これは、軽油販売量の減少に伴い軽油引取税収入が減少したことによる。

第13款 国有提供施設等所在市助成交付金

決算額は2億4,386万円で、前年度2億3,808万円に比べ578万円（2.4%）の増加となっている。

第14款 地方特例交付金

決算額は38億8,027万円で、前年度15億3,133万円に比べ23億4,894万円（153.4%）の増加となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が皆増したこと等による。

第15款 地方交付税

決算額は331億1,425万円で、前年度233億7,582万円に比べ97億3,842万円（41.7%）の増加となっている。これは、特別交付税22億6,917万円が減少したものの、普通交付税120億759万円が増加したことによる。

第16款 交通安全対策特別交付金

決算額は3億589万円で、前年度3億3,305万円に比べ2,716万円（8.2%）の減少となっている。

第17款 分担金及び負担金

決算額は25億6,537万円で、前年度24億2,047万円に比べ1億4,489万円（6.0%）の増加となっている。これは、前年度実施していた新型コロナウイルス感染症対策に係る家庭での保育の要請に伴う保育料の減額がなかったことにより私立保育所保育料が増加したこと等による。

なお、不納欠損額は1,931万円であり、児童福祉費（私立保育所保育料等）に係るものである。収入未済額は6,818万円で、その主なものは、児童福祉費（私立保育所保育料等）5,608万円である。

第18款 使用料及び手数料

決算額は144億7,216万円で、前年度145億7,822万円に比べ1億606万円（0.7%）の減少となっている。これは、市民使用料（青年文化センター使用料等）1億642万円、環境手数料（ごみ処理手数料等）6,513万円がそれぞれ増加したものの、健康福祉使用料（公立保育所保育料等）2億4,347万円、土木使用料（住宅使用料等）1,922万円がそれぞれ減少したこと等による。

なお、不納欠損額は2,648万円で、その主なものは、土木使用料（住宅使用料等）1,795万円、健康福祉使用料（公立保育所保育料等）810万円である。収入未済額は2億7,128万円で、その主なものは、土木使用料（住宅使用料等）2億4,009万円である。

第19款 国庫支出金

決算額は1,508億8,145万円で、前年度2,157億2,043万円に比べ648億3,897万円（30.1%）の減少となっている。これは、健康福祉費国庫補助金（感染症予防費等）383億5,281万円、健康福祉費国庫負担金（感染症予防費等）91億7,161万円、土木費国庫補助金（住宅管理費等）44億8,496万円がそれぞれ増加したものの、市民費国庫補助金（特別定額給付金に係るもの等）1,072億7,198万円が減少したこと等による。

第20款 県支出金

決算額は647億7,732万円で、前年度325億5,671万円に比べ322億2,060万円（99.0%）の増加となっている。これは、経済費県補助金（感染症拡大防止協力金等に係るもの等）304億3,935万円が増加したこと等による。

第21款 財産収入

決算額は58億2,340万円で、前年度50億3,768万円に比べ7億8,572万円（15.6%）の増加となっている。これは、出資金返還金5億1,799万円が皆減し、物品売払収入2億4,698万円が減少したものの、不動産売払収入15億4,953万円が増加したこと等による。

なお、収入未済額は432万円であり、財産貸付収入（貸地料）に係るものである。

第22款 寄附金

決算額は5億9,948万円で、前年度2億1,581万円に比べ3億8,367万円（177.8%）の増加となっている。これは、仙台ふるさと応援寄附2億6,970万円が増加したこと等による。

第23款 繰入金

決算額は79億2,824万円で、前年度181億3,326万円に比べ102億501万円（56.3%）の減少となっている。これは、震災復興基金繰入金50億842万円が増加したものの、東日本大震災復興交付金基金繰入金80億217万円、高速鉄道建設基金繰入金41億5,706万円がそれぞれ皆減したこと等による。

繰入金の決算額の推移は、第5表のとおりである。

第24款 繰越金

決算額は76億3,348万円で、前年度53億180万円に比べ23億3,167万円（44.0%）の増加となっている。

第25款 諸収入

決算額は308億5,612万円で、前年度320億8,020万円に比べ12億2,408万円（3.8%）の減少となっている。これは、雑入4億5,666万円、学校給食費収入3億5,769万円がそれぞれ増加したものの、貸付金元利収入20億9,982万円が減少したこと等によるもので、中小企業育成融資預託金の返還金の減少等に伴うものである。

なお、不納欠損額は1億247万円で、その主なものは、雑入9,262万円である。収入未済額は37億9,255万円で、その主なものは、貸付金元利収入25億3,385万円、雑入11億581万円である。

第5表 繰入金の決算額の推移

| 区 分 | 30年度 決算額 | 元年度 決算額 | 2年度 決算額 | 3年度 | | |
|------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|---------------------|---------------|
| | | | | 決算額 | 対前年度増減額 | 増減率 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 繰 入 金 | 22,761,412 | 27,128,949 | 18,133,262 | 7,928,244 | △ 10,205,018 | △ 56.3 |
| 特別会計繰入金 | 307,980 | 265,534 | 369,061 | 1,171,515 | 802,453 | 217.4 |
| 都市改造 事業特別会計 | 95,049 | - | 0 | 1,080,930 | 1,080,930 | 皆増 |
| 公共用地先行取得 事業特別会計 | 13,117 | 154,744 | 312,442 | 0 | △ 312,442 | 皆減 |
| 駐車場 事業特別会計 | 169,007 | 109,025 | 54,855 | 88,370 | 33,515 | 61.1 |
| 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計 | 29,042 | - | - | 450 | 450 | 皆増 |
| 自動車運送事業会計 | 1,765 | 1,765 | 1,765 | 1,765 | 0 | - |
| 基金繰入金 | 22,453,432 | 26,863,416 | 17,764,200 | 6,756,729 | △ 11,007,471 | △ 62.0 |
| 財政調整基金 | 2,591,540 | 73,471 | 1,029,193 | 31,341 | △ 997,852 | △ 97.0 |
| 高速鉄道建設基金 | 3,436,408 | 3,432,527 | 4,157,069 | 0 | △ 4,157,069 | 皆減 |
| 市債管理基金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 文化振興基金 | 3,450 | 260,901 | 30,919 | 505 | △ 30,414 | △ 98.4 |
| 福祉基金 | 17,632 | 294,054 | 476,746 | 10,035 | △ 466,711 | △ 97.9 |
| 環境保全基金 | 3,656 | 3,805 | 3,875 | 6,271 | 2,396 | 61.8 |
| 百年の杜づくり 推進基金 | 27,494 | 18,218 | 13,261 | 4,534 | △ 8,727 | △ 65.8 |
| 仙台城史跡整備基金 | - | - | - | 0 | 0 | - |
| 震災復興基金 | 5,186,539 | 3,582,948 | 1,690,939 | 6,699,363 | 5,008,424 | 296.2 |
| 東日本大震災 復興交付金基金 | 11,186,713 | 5,306,792 | 8,002,178 | - | △ 8,002,178 | 皆減 |
| 公共施設 保全整備基金 | 0 | 13,341,623 | 1,668,782 | 0 | △ 1,668,782 | 皆減 |
| 中小企業 活性化基金 | 0 | 409,783 | 590,070 | 0 | △ 590,070 | 皆減 |
| 市庁舎整備基金 | - | 139,293 | 101,168 | 0 | △ 101,168 | 皆減 |
| 奨学金返還支援基金 | - | - | - | 4,680 | 4,680 | 皆増 |

第26款 市 債

決算額は557億4,810万円で、前年度547億2,280万円に比べ10億2,530万円（1.9%）の増加となっている。これは、減収補てん債29億7,200万円、猶予特例債21億7,000万円がそれぞれ皆減し、教育債23億1,160万円が減少したものの、臨時財政対策債48億1,200万円、市民債23億8,810万円、土木債14億6,990万円がそれぞれ増加したこと等による。

当年度末市債現在高は8,624億1,070万円であり、前年度末8,581億5,601万円に比べ42億5,469万円（0.5%）増加している。

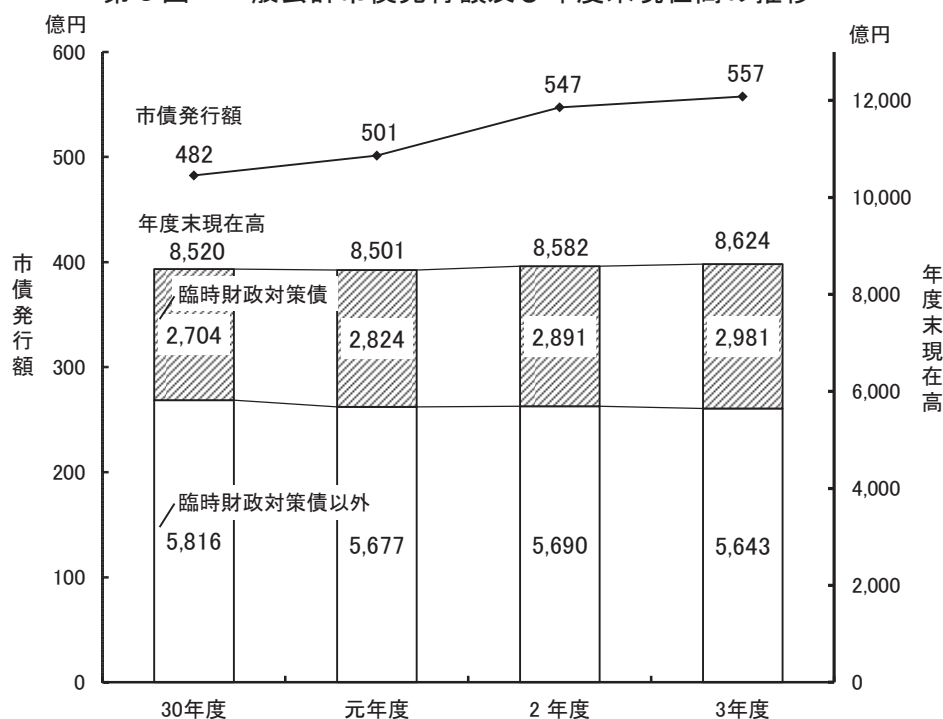
一般会計市債決算額の推移は第6表、一般会計市債発行額及び年度末現在高の推移は第5図、一般会計市債年度末現在高の内訳は第7表のとおりである。

第6表 一般会計市債決算額の推移

| 区 分 | 30年度 決算額 | 元年度 決算額 | 2年度 決算額 | 3年度 | | |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|----------|
| | | | | 決算額 | 対前年度増減額 | 増減率 |
| 市債発行額 〔内訳〕 | 千円 48,245,600 | 千円 50,140,933 | 千円 54,722,800 | 千円 55,748,100 | 千円 1,025,300 | % 1.9 |
| 総務債 | 42,100 | 172,900 | 259,100 | 843,400 | 584,300 | 225.5 |
| 市民債 | 1,615,300 | 1,479,400 | 2,268,900 | 4,657,000 | 2,388,100 | 105.3 |
| 健康福祉債 | 2,138,600 | 1,154,433 | 651,400 | 1,468,900 | 817,500 | 125.5 |
| 環境債 | 2,384,700 | 749,100 | 1,818,900 | 1,189,800 | △ 629,100 | △ 34.6 |
| 経済債 | 153,800 | 290,500 | 271,100 | 406,600 | 135,500 | 50.0 |
| 土木債 | 8,595,100 | 11,382,800 | 13,137,000 | 14,606,900 | 1,469,900 | 11.2 |
| 消防債 | 2,952,700 | 1,354,800 | 1,068,700 | 719,000 | △ 349,700 | △ 32.7 |
| 教育債 | 4,160,600 | 11,029,800 | 9,556,000 | 7,244,400 | △ 2,311,600 | △ 24.2 |
| 高速鉄道事業債 | 791,000 | 496,000 | 446,400 | 356,000 | △ 90,400 | △ 20.3 |
| 水道事業債 | 243,300 | 38,000 | 557,300 | 511,600 | △ 45,700 | △ 8.2 |
| 災害復旧債 | 509,400 | 1,080,200 | 1,711,000 | 1,097,500 | △ 613,500 | △ 35.9 |
| 臨時財政対策債 | 24,659,000 | 20,913,000 | 17,835,000 | 22,647,000 | 4,812,000 | 27.0 |
| 減収補てん債 | - | - | 2,972,000 | 0 | △ 2,972,000 | 皆減 |
| 猶予特例債 | - | - | 2,170,000 | - | △ 2,170,000 | 皆減 |
| 対歳入総額比率(%) | 9.4 | 9.4 | 8.2 | 8.7 | | |
| 年度末現在高 | 851,965,680 | 850,069,272 | 858,156,018 | 862,410,709 | 4,254,691 | 0.5 |

（注）年度末現在高は、災害援護貸付金の償還免除額（令和2年度26,428千円、令和3年度4,667千円）を控除した額である。

第5図 一般会計市債発行額及び年度末現在高の推移



第7表 一般会計市債年度末現在高の内訳

| 区 分 | 2年度 金額 | 3年度 金額 | 増減額 | 増減率 |
|-----------------|-------------------|-------------------|-----------------|----------|
| 年 度 末 現 在 高 | 千円 858,156,018 | 千円 862,410,709 | 千円 4,254,691 | % 0.5 |
| [内 訳] | | | | |
| 総 務 債 | 6,340,852 | 6,332,099 | △ 8,754 | △ 0.1 |
| 市 民 債 | 34,928,386 | 38,499,839 | 3,571,452 | 10.2 |
| 健 康 福 祉 債 | 37,814,455 | 33,886,686 | △ 3,927,770 | △ 10.4 |
| 環 境 債 | 10,365,183 | 11,250,763 | 885,580 | 8.5 |
| 経 済 債 | 4,000,745 | 4,203,924 | 203,179 | 5.1 |
| 土 木 債 | 238,868,683 | 239,381,231 | 512,547 | 0.2 |
| 消 防 債 | 14,511,548 | 13,265,016 | △ 1,246,533 | △ 8.6 |
| 教 育 債 | 76,247,934 | 78,889,680 | 2,641,746 | 3.5 |
| 高 速 鉄 道 事 業 債 | 101,644,525 | 96,931,139 | △ 4,713,386 | △ 4.6 |
| 水 道 事 業 債 | 3,236,629 | 3,510,977 | 274,348 | 8.5 |
| 災 害 復 旧 債 | 5,411,709 | 6,223,188 | 811,480 | 15.0 |
| 減 税 補 て ん 債 | 26,076,400 | 24,701,700 | △ 1,374,700 | △ 5.3 |
| 臨 時 税 収 補 て ん 債 | 263,000 | 263,000 | 0 | - |
| 臨 時 財 政 対 策 債 | 289,149,325 | 298,106,896 | 8,957,571 | 3.1 |
| 減 収 補 て ん 債 | 7,126,643 | 6,964,573 | △ 162,070 | △ 2.3 |
| 猶 予 特 例 債 | 2,170,000 | - | △ 2,170,000 | 皆減 |

(注) 年度末現在高の総額及び健康福祉債の額は、災害援護貸付金の償還免除額(令和2年度26,428千円、令和3年度4,667千円)を控除した額である。

③ 不納欠損額

不納欠損額は3億3,284万円であり、前年度3億3,580万円に比べ296万円（0.9%）の減少となっている。

不納欠損額の主なものは、市税1億8,457万円、諸収入1億247万円であり、これら2科目で全体の86.2%を占めている。

市税の不納欠損額の主なものは、市民税1億2,984万円（前年度1億6,685万円）、固定資産税3,502万円（前年度2,621万円）であり、これらの税で市税不納欠損額の89.3%を占め、また、不納欠損額全体の49.5%を占めている。

市税の不納欠損額は、前年度2億631万円に比べ2,173万円（10.5%）の減少となっている。これは、固定資産税880万円、都市計画税240万円がそれぞれ増加したものの、市民税3,700万円が減少したこと等による。

分担金及び負担金の不納欠損額は、健康福祉費負担金（私立保育所保育料等）1,931万円（前年度723万円）である。

使用料及び手数料の不納欠損額の主なものは、土木使用料（住宅使用料等）1,795万円（前年度3,669万円）、健康福祉使用料（公立保育所保育料等）810万円（前年度409万円）である。

諸収入の不納欠損額の主なものは、健康福祉局雑入（生活保護法に基づく返還金等）8,353万円である。

一般会計不納欠損額の内訳は、第8表のとおりである（款項別の状況は巻末資料第16表参照）。

第8表 一般会計不納欠損額の内訳

| 区 分 | 2年度 | | 3年度 | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|----------|-----------|----------|
| | 不納欠損額 千円 | 構成比 % | 不納欠損額 千円 | 構成比 % | 増減額 千円 | 増減率 % |
| 市 税 | 206,311 | 61.4 | 184,576 | 55.5 | △ 21,735 | △ 10.5 |
| 分担金及び負担金 | 7,239 | 2.2 | 19,313 | 5.8 | 12,074 | 166.8 |
| 使用料及び手数料 | 43,474 | 12.9 | 26,481 | 8.0 | △ 16,993 | △ 39.1 |
| 諸 収 入 | 78,782 | 23.5 | 102,473 | 30.8 | 23,691 | 30.1 |
| 合 計 | 335,806 | 100.0 | 332,843 | 100.0 | △ 2,963 | △ 0.9 |

④ 収入未済額

収入未済額は68億7,839万円であり、前年度81億2,498万円に比べ12億4,658万円（15.3%）の減少となっている。

収入未済額の主なものは、諸収入37億9,255万円、市税27億4,204万円であり、これら2科目で全体の95.0%を占めている。

市税の収入未済額の主なものは、市民税20億4,453万円（前年度24億7,465万円）、固定資産税4億8,060万円（前年度12億3,533万円）、都市計画税1億1,013万円（前年度2億4,500万円）である。

分担金及び負担金の収入未済額の主なものは、健康福祉費負担金6,690万円（前年度9,290万円）であり、これは、私立保育所保育料等の負担金に係るものである。

使用料及び手数料の収入未済額の主なものは、土木使用料2億4,009万円（前年度2億4,323万円）であり、これは、住宅使用料等に係るものである。

財産収入の収入未済額は、財産貸付収入432万円（前年度460万円）であり、これは、貸地料に係るものである。

諸収入の収入未済額の主なものは、貸付金元利収入（災害援護資金貸付金等）25億3,385万円、健康福祉局雑入（生活保護法に基づく返還金等）8億1,447万円、環境局雑入（産業廃棄物原状回復代執行費用徴収金）1億9,430万円である。

一般会計収入未済額の内訳は、第9表のとおりである（款項別の状況は巻末資料第16表参照）。

第9表 一般会計収入未済額の内訳

| 区 分 | 2年度 | | 3年度 | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|----------|-------------|----------|
| | 収入未済額 千円 | 構成比 % | 収入未済額 千円 | 構成比 % | 増減額 千円 | 増減率 % |
| 市 税 | 4,260,845 | 52.4 | 2,742,047 | 39.9 | △ 1,518,798 | △ 35.6 |
| 分担金及び負担金 | 94,198 | 1.2 | 68,187 | 1.0 | △ 26,011 | △ 27.6 |
| 使用料及び手数料 | 289,128 | 3.6 | 271,288 | 3.9 | △ 17,841 | △ 6.2 |
| 県 支 出 金 | 4,398 | 0.1 | - | - | △ 4,398 | 皆減 |
| 財 産 収 入 | 4,609 | 0.1 | 4,320 | 0.1 | △ 289 | △ 6.3 |
| 諸 収 入 | 3,471,806 | 42.7 | 3,792,556 | 55.1 | 320,750 | 9.2 |
| 合 計 | 8,124,985 | 100.0 | 6,878,398 | 100.0 | △ 1,246,586 | △ 15.3 |

(3) 歳出

歳出決算額は6,298億146万円であり、前年度6,539億9,412万円に比べ241億9,265万円(3.7%)の減少となっている。これは、健康福祉費517億70万円、経済費244億4,376万円、総務費77億9,919万円がそれぞれ増加したものの、市民費1,041億741万円が減少したこと等による。

① 款別決算状況

決算額の款別構成比率は健康福祉費が40.1%と最も大きく、以下主なものは、教育費15.1%、経済費10.1%、公債費9.7%、土木費9.1%となっており、これら5科目で全体の84.0%を占めている。

翌年度繰越額は、繰越明許費に係るもの250億1,023万円、事故繰越しに係るもの20億9,366万円、合計271億390万円(対予算現額比率3.9%)で、前年度に比べ109億6,267万円(28.8%)の減少となっており、その主なものは、土木費115億3,354万円、健康福祉費64億3,771万円、教育費55億3,241万円である。

不用額は386億519万円(対予算現額比率5.6%)で、前年度に比べ69億2,235万円(21.8%)の増加となっている。その主なものは、健康福祉費136億966万円、経済費103億634万円、教育費51億2,497万円、土木費30億4,847万円、総務費24億5,345万円である。

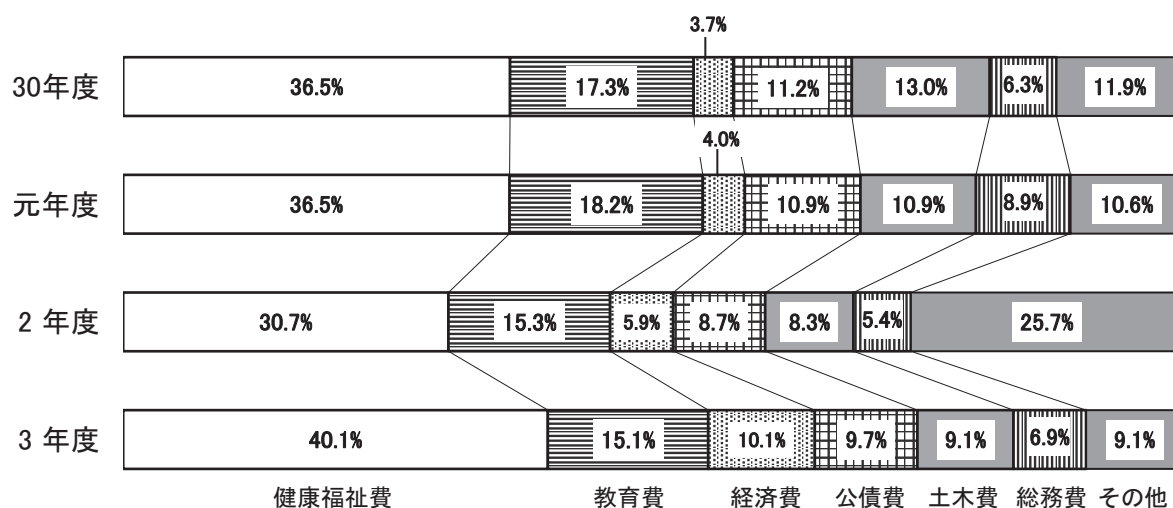
一般会計歳出款別決算状況は第10表、歳出款別決算額構成比率の推移は第6図、翌年度繰越額及び不用額は第11表のとおりである。

なお、一般会計歳出款別決算表は巻末資料第10表、一般会計歳出款別決算額の推移は巻末資料第11表、一般会計歳出款項別決算表は巻末資料第17表のとおりである。

第10表 一般会計歳出款別決算状況

| 款 | 予算現額 | 決算額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 予算額 構成比 | 決算額 構成比 | 繰越額 構成比 | 不用額 構成比 |
|------------|--------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | % | % | % |
| 第1款 議会費 | 1,609,222 | 1,450,252 | - | 158,970 | 90.1 | 0.2 | 0.2 | - | 0.4 |
| 第2款 総務費 | 45,659,727 | 43,193,600 | 12,668 | 2,453,459 | 94.6 | 6.6 | 6.9 | 0.0 | 6.4 |
| 第3款 市民費 | 22,173,013 | 19,583,983 | 890,210 | 1,698,819 | 88.3 | 3.2 | 3.1 | 3.3 | 4.4 |
| 第4款 健康福祉費 | 272,465,364 | 252,417,982 | 6,437,719 | 13,609,663 | 92.6 | 39.2 | 40.1 | 23.8 | 35.3 |
| 第5款 環境費 | 14,294,398 | 13,531,956 | 267,960 | 494,482 | 94.7 | 2.1 | 2.1 | 1.0 | 1.3 |
| 第6款 経済費 | 75,113,490 | 63,325,060 | 1,482,089 | 10,306,341 | 84.3 | 10.8 | 10.1 | 5.5 | 26.7 |
| 第7款 土木費 | 71,588,011 | 57,005,992 | 11,533,545 | 3,048,473 | 79.6 | 10.3 | 9.1 | 42.6 | 7.9 |
| 第8款 消防費 | 14,366,184 | 13,619,241 | 233,774 | 513,169 | 94.8 | 2.1 | 2.2 | 0.9 | 1.3 |
| 第9款 教育費 | 105,969,321 | 95,311,938 | 5,532,410 | 5,124,974 | 89.9 | 15.2 | 15.1 | 20.4 | 13.3 |
| 第10款 公債費 | 61,165,721 | 61,021,212 | - | 144,509 | 99.8 | 8.8 | 9.7 | - | 0.4 |
| 第11款 災害復旧費 | 2,831,318 | 1,490,313 | 710,414 | 630,591 | 52.6 | 0.4 | 0.2 | 2.6 | 1.6 |
| 第12款 諸支出金 | 7,974,786 | 7,849,934 | 3,111 | 121,741 | 98.4 | 1.1 | 1.2 | 0.0 | 0.3 |
| 第13款 予備費 | 300,000 | - | - | 300,000 | - | 0.0 | - | - | 0.8 |
| 合計 | 695,510,553 | 629,801,462 | 27,103,901 | 38,605,191 | 90.6 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

第6図 歳出款別決算額構成比率の推移



第11表 翌年度繰越額及び不用額

| 区 分 | 2年度 | 3年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|------------|------------|--------------|--------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 翌年度繰越額 | 38,066,580 | 27,103,901 | △ 10,962,679 | △ 28.8 |
| 既収入特定財源 | 620,915 | 187,791 | △ 433,124 | △ 69.8 |
| 未収入特定財源 | 32,472,820 | 23,781,205 | △ 8,691,615 | △ 26.8 |
| 一般財源 | 4,972,846 | 3,134,905 | △ 1,837,941 | △ 37.0 |
| 対予算現額比率 (%) | 5.3 | 3.9 | | |
| 継続費通次繰越額 | - | - | - | - |
| 繰越明許費繰越額 | 35,173,005 | 25,010,239 | △ 10,162,767 | △ 28.9 |
| 既収入特定財源 | 437,454 | 73,368 | △ 364,086 | △ 83.2 |
| 未収入特定財源 | 29,892,617 | 21,838,761 | △ 8,053,856 | △ 26.9 |
| 一般財源 | 4,842,934 | 3,098,109 | △ 1,744,825 | △ 36.0 |
| 事故繰越し繰越額 | 2,893,575 | 2,093,662 | △ 799,913 | △ 27.6 |
| 既収入特定財源 | 183,461 | 114,423 | △ 69,038 | △ 37.6 |
| 未収入特定財源 | 2,580,203 | 1,942,444 | △ 637,759 | △ 24.7 |
| 一般財源 | 129,912 | 36,796 | △ 93,116 | △ 71.7 |
| 不用額 | 31,682,840 | 38,605,191 | 6,922,351 | 21.8 |
| 対予算現額比率 (%) | 4.4 | 5.6 | | |

第1款 議会費

決算額は14億5,025万円で、予算現額16億922万円に対する執行率は90.1%であり、前年度13億9,671万円に比べ5,353万円（3.8%）の増加となっている。

なお、不用額は1億5,897万円（対予算現額比率9.9%）である。

第2款 総務費

決算額は431億9,360万円で、予算現額456億5,972万円に対する執行率は94.6%であり、前年度353億9,440万円に比べ77億9,919万円（22.0%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、税務費8,037万円が減少したものの、総務管理費67億9,187万円、選挙費10億1,824万円がそれぞれ増加し、事業別では、東日本大震災復興交付金基金積立金が皆減したものの、一般過年度還付金、震災復興基金積立金、公文書館施設整備等がそれぞれ増加し、地域総合整備資金貸付等が皆増した。

主な事業として、一般過年度還付金95億920万円、震災復興基金積立金31億8,249万円、公共施設保全整備基金積立金29億4,152万円、高速鉄道建設基金積立金21億4,050万円、用品調達20億5,220万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は1,266万円で、その主なものは、定禅寺通活性化推進1,135万円である。

なお、不用額は24億5,345万円（対予算現額比率5.4%）で、その主なものは、総務管理費14億9,991万円、選挙費3億8,764万円である。

第3款 市民費

決算額は195億8,398万円で、予算現額221億7,301万円に対する執行率は88.3%であり、前年度1,236億9,139万円に比べ1,041億741万円（84.2%）の減少となっている。項別に見ると、戸籍住民基本台帳費1億2,123万円が増加したものの、市民費1,041億5,432万円、労働福祉費7,432万円がそれぞれ減少し、事業別では、青年文化センター維持修繕、スポーツ施設整備、区役所庁舎管理、東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ交流推進がそれぞれ増加したものの、特別定額給付金が減少した。

主な事業として、青年文化センター維持修繕29億3,477万円、スポーツ施設運営管理18億8,099万円、区役所庁舎管理13億82万円、スポーツ施設整備12億2,470万円、戸籍住民基本台帳事務6億8,545万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は8億9,021万円で、その主なものは、区役所庁舎管理5億5,166万円、住民情報システム運用等1億3,527万円である。

なお、不用額は16億9,881万円（対予算現額比率7.7%）で、その主なものは、市民費10億6,574万円、戸籍住民基本台帳費6億29万円である。

第4款 健康福祉費

決算額は2,524億1,798万円で、予算現額2,724億6,536万円に対する執行率は92.6%であり、前年度2,007億1,727万円に比べ517億70万円（25.8%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、保健衛生費226億5,458万円、児童保健福祉費138億9,547万円がそれぞれ増加し、事業別では、ひとり親世帯臨時特別給付金支給、子育て世帯臨時特別給付金支給（令和2年度）、児童福祉施設等職員慰労金支給がそれぞれ皆減し、私立保育所運営委託、私立保育所施設整備費補助金がそれぞれ減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種、新型コロナウイルス感染症対策がそれぞれ増加し、子育て世帯臨時特別給付金支給（令和3年度）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業がそれぞれ皆増した。

主な事業として、生活保護法措置287億4,519万円、介護給付・訓練等給付190億7,611万円、新型コロナウイルスワクチン接種187億9,571万円、私立保育所運営委託154億9,698万円、児童手当支給151億4,643万円、子育て世帯臨時特別給付金支給（令和3年度）145億754万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は64億3,771万円で、その主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金38億1,343万円、特別養護老人ホーム建設費助成8億7,192万円、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費助成5億3,170万円である。

なお、不用額は136億966万円（対予算現額比率5.0%）で、その主なものは、保健衛生費41億6,646万円、健康福祉費38億4,936万円、児童保健福祉費30億3,687万円である。

第5款 環境費

決算額は135億3,195万円で、予算現額142億9,439万円に対する執行率は94.7%であり、前年度177億2,067万円に比べ41億8,872万円（23.6%）の減少となっている。主なものを目別に見ると、ごみ処理費5億325万円、環境保全費4,266万円、環境総務費1,781万円がそれぞれ増加したものの、施設整備費47億3,441万円が減少し、事業別では、松森工場運営管理、今泉工場運営管理、ごみ収集運搬、埋立処分場運営管理がそれぞれ増加したものの、今泉工場整備、松森資源化センター整備がそれぞれ皆減した。

主な事業として、松森工場運営管理22億6,517万円、ごみ収集運搬16億7,052万円、缶・びん・ペットボトル等分別収集16億2,007万円、葛岡工場運営管理11億581万円、プラスチック製容器包装分別収集9億52万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は2億6,796万円で、その主なものは、松森工場運営管理1億1,660万円、家庭ごみ等指定袋管理8,430万円、南蒲生し尿処理施設運営管理3,109万円である。

なお、不用額は4億9,448万円（対予算現額比率3.5%）で、その主なものは、ごみ処理費3億599万円、環境総務費1億582万円である。

第6款 経済費

決算額は633億2,506万円で、予算現額751億1,349万円に対する執行率は84.3%であり、前年度388億8,129万円に比べ244億4,376万円（62.9%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、商工費234億4,547万円が増加し、事業別では、地域産業支援金、地域産業協力金がそれぞれ皆減し、地域産業金融支援が減少したものの、感染症拡大防止協力金が増加した。

主な事業として、感染症拡大防止協力金360億5,078万円、地域産業金融支援161億2,577万円、時短要請等関連事業者支援金21億6,774万円、農業用施設長寿命化14億7,099万円、地域消費喚起割増商品券発行7億2,937万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は14億8,208万円で、その主なものは、農業用施設整備8億8,820万円、中小企業等事業復活支援給付金4億9,710万円である。

なお、不用額は103億634万円（対予算現額比率13.7%）で、その内訳は、商工費100億816万円、農林費2億9,817万円である。

第7款 土木費

決算額は570億599万円で、予算現額715億8,801万円に対する執行率は79.6%であり、前年度544億3,020万円に比べ25億7,578万円（4.7%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、都市計画費12億9,591万円が減少したものの、道路橋りょう費19億4,049万円、緑政費16億7,210万円がそれぞれ増加し、事業別では、都市改造事業特別会計繰出金が減少したものの、青葉山公園整備、橋りょう維持補修、土地区画整理管理、市営住宅管理、公共交通維持特別対策事業がそれぞれ増加した。

主な事業として、道路維持管理35億6,529万円、市道整備34億8,592万円、都市計画街路整備30億363万円、橋りょう維持補修29億8,587万円、市営住宅管理26億7,858万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は115億3,354万円で、その主なものは、道路新設改良33億857万円、都市計画街路整備21億1,566万円、公園整備16億3,760万円、橋りょう維持15億5,909万円、道路維持9億8,847万円である。

なお、不用額は30億4,847万円（対予算現額比率4.3%）で、その主なものは、道路橋りょう費10億4,349万円、住宅費9億7,586万円、都市計画費4億1,340万円である。

第8款 消防費

決算額は136億1,924万円で、予算現額143億6,618万円に対する執行率は94.8%であり、前年度143億2,291万円に比べ7億367万円（4.9%）の減少となっている。主なものを目別に見ると、消防費2億1,305万円が増加したものの、消防施設費6億5,920万円が減少し、事業別では、消防署所整備が増加したものの、消防車両整備、消防ヘリコプター整備がそれぞれ減少した。

主な事業として、消防車両整備3億5,135万円、総合消防情報システム運用3億4,701万

円、消防署所整備3億1,332万円、庁舎維持管理2億9,112万円、消防水利整備2億1,161万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は2億3,377万円で、その主なものは、消防署所整備7,485万円、ドローンを活用した災害対策強化7,270万円、消防ヘリコプター整備6,202万円である。

なお、不用額は5億1,316万円（対予算現額比率3.6%）で、その主なものは、消防費3億1,130万円、消防団費7,548万円、消防施設費6,638万円である。

第9款 教育費

決算額は953億1,193万円で、予算現額1,059億6,932万円に対する執行率は89.9%であり、前年度998億5,369万円に比べ45億4,176万円（4.5%）の減少となっている。主なものを項別に見ると、市民センター費14億3,239万円、中学校費3億8,539万円、社会教育費3億4,960万円がそれぞれ増加したものの、教育総務費45億8,221万円が減少し、事業別では、校務支援システム運用等、市民センター建設、小学校校舎新增改築がそれぞれ増加したものの、教育情報ネットワーク運営等が減少した。

主な事業として、小学校大規模改造32億9,642万円、給食センター運営管理32億9,398万円、給食センター賄材料購入26億8,427万円、小学校管理23億5,770万円、小学校校舎新增改築21億5,401万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は55億3,241万円で、その主なものは、学校建設37億8,159万円、学校大規模改造12億9,651万円である。

なお、不用額は51億2,497万円（対予算現額比率4.8%）で、その主なものは、学校建設費14億7,312万円、社会教育費9億8,320万円、教育総務費7億1,523万円、小学校費6億7,469万円、中学校費4億9,791万円である。

第10款 公債費

決算額は610億2,121万円で、予算現額611億6,572万円に対する執行率は99.8%であり、前年度568億3,062万円に比べ41億9,058万円（7.4%）の増加となっている。

公債管理特別会計への繰出しとして、元金302億6,949万円、市債管理基金造成積立金264億9,334万円、利子39億8,236万円等が執行されている。

なお、不用額は1億4,450万円（対予算現額比率0.2%）で、その主なものは、利子7,674万円、公債諸費5,681万円である。

第11款 災害復旧費

決算額は14億9,031万円で、予算現額28億3,131万円に対する執行率は52.6%であり、前年度24億997万円に比べ9億1,965万円（38.2%）の減少となっている。主なものを目別に見ると、環境施設災害復旧費2億7,678万円が増加したものの、農林施設災害復旧費5億9,706万円、土木施設災害復旧費5億3,116万円がそれぞれ減少した。

主な事業として、環境施設災害復旧（ごみ処理施設）2億8,590万円、河川災害復旧（令

和元年台風19号) 2億637万円, 学校施設災害復旧1億9,966万円, 道路災害復旧(令和元年台風19号) 1億7,900万円, 公園等災害復旧(令和元年台風19号) 8,832万円が執行されている。

また, 翌年度繰越額は7億1,041万円で, その主なものは, 土木施設災害復旧4億3,577万円, 農林施設災害復旧1億4,404万円である。

なお, 不用額は6億3,059万円(対予算現額比率22.3%)で, その主なものは, 農林施設災害復旧費1億7,871万円, 土木施設災害復旧費1億6,584万円, 教育施設災害復旧費1億2,215万円, 社会福祉施設災害復旧費7,841万円である。

第12款 諸支出金

決算額は78億4,993万円で, 予算現額79億7,478万円に対する執行率は98.4%であり, 前年度83億4,493万円に比べ4億9,499万円(5.9%)の減少となっている。

公営企業会計への繰出しとして, 自動車運送事業への補助金等31億2,117万円, 病院事業への負担金等26億3,876万円, 水道事業への出資金等11億1,150万円, 高速鉄道事業への補助金等8億4,693万円, ガス事業への負担金1億3,155万円が執行されている。

また, 翌年度繰越額は311万円で, その内訳は, 高速鉄道事業南北線建設改良費出資200万円, 高速鉄道事業東西線建設改良費助成111万円である。

なお, 不用額は1億2,174万円(対予算現額比率1.5%)で, その主なものは, 高速鉄道事業費9,224万円, 水道事業費1,630万円である。

第13款 予備費

当年度の充用はなかった。

② 人件費の決算状況

人件費は1,182億383万円で、前年度1,174億4,710万円に比べ7億5,672万円（0.6%）の増加となっている。これは、退職手当2億5,604万円、給料2億2,600万円がそれぞれ増加したこと等による。歳出決算額に占める割合は18.8%で、前年度に比べ0.8ポイント上回っている。

人件費の決算状況は、第12表のとおりである。

なお、一般会計歳出節別決算額の推移は、巻末資料第12表のとおりである。

第12表 人件費の決算状況

| 区 分 | 2 年度 決算額 | 3年度 | | |
|-----------|-------------|-------------|---------|-----|
| | | 決算額 | 増減額 | 増減率 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 報 酬 | 7,058,397 | 7,145,265 | 86,867 | 1.2 |
| 給 料 | 49,020,058 | 49,246,058 | 226,000 | 0.5 |
| 職 員 手 当 等 | 43,577,381 | 44,016,720 | 439,339 | 1.0 |
| 退 職 手 当 | 9,234,961 | 9,491,010 | 256,049 | 2.8 |
| 退職手当を除く | 34,342,420 | 34,525,710 | 183,290 | 0.5 |
| 共 済 費 | 17,791,271 | 17,795,792 | 4,522 | 0.0 |
| 合 計 | 117,447,107 | 118,203,835 | 756,728 | 0.6 |

③ 他会計への繰出金の状況

他会計への繰出金は1,027億3,807万円で、前年度1,008億6,505万円に比べ18億7,302万円（1.9%）の増加となっている。これは、都市改造事業特別会計への繰出金15億2,369万円、下水道事業会計への繰出金9億5,973万円がそれぞれ減少したものの、公債管理特別会計への繰出金41億9,058万円が増加したこと等による。歳出決算額に占める割合は16.3%で、前年度に比べ0.9ポイント上回っている。特別会計への繰出金は9会計で合計871億2,951万円、企業会計への繰出金は6会計で合計156億856万円となっている。

他会計への繰出金の状況は、第13表のとおりである。

なお、他会計への繰出金の推移は、巻末資料第13表のとおりである。

第13表 他会計への繰出金の状況

| 区 分 | 2 年度 決算額 千円 | 3年度 | | |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------|
| | | 決算額 千円 | 増減額 千円 | 増減率 % |
| 健康福祉費 | | | | |
| 国民健康保険事業特別会計 | 8,461,170 | 8,472,746 | 11,576 | 0.1 |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 | 32,849 | 1,708 | △ 31,141 | △ 94.8 |
| 新墓園事業特別会計 | 186,190 | 184,598 | △ 1,593 | △ 0.9 |
| 介護保険事業特別会計 | 12,080,511 | 12,389,392 | 308,881 | 2.6 |
| 後期高齢者医療事業特別会計 | 2,137,591 | 2,282,783 | 145,192 | 6.8 |
| 経 済 費 | | | | |
| 中央卸売市場事業特別会計 | 618,729 | 578,024 | △ 40,704 | △ 6.6 |
| 土 木 費 | | | | |
| 都市改造事業特別会計 | 2,803,680 | 1,279,981 | △ 1,523,698 | △ 54.3 |
| 公共用地先行取得事業特別会計 | 924,434 | 919,068 | △ 5,367 | △ 0.6 |
| 下水道事業会計 | 7,946,827 | 6,987,091 | △ 959,736 | △ 12.1 |
| 自動車運送事業会計 | 250,787 | 534,026 | 283,238 | 112.9 |
| 高速鉄道事業会計 | 121,834 | 88,397 | △ 33,437 | △ 27.4 |
| 消 防 費 | | | | |
| 水道事業会計 | 124,893 | 149,114 | 24,220 | 19.4 |
| 公 債 費 | | | | |
| 公債管理特別会計 | 56,830,624 | 61,021,212 | 4,190,588 | 7.4 |
| 諸 支 出 金 | | | | |
| 自動車運送事業会計 | 3,120,747 | 3,121,173 | 426 | 0.0 |
| 高速鉄道事業会計 | 1,126,274 | 846,936 | △ 279,339 | △ 24.8 |
| 水道事業会計 | 1,199,730 | 1,111,508 | △ 88,222 | △ 7.4 |
| ガス事業会計 | 137,445 | 131,551 | △ 5,894 | △ 4.3 |
| 病院事業会計 | 2,760,736 | 2,638,766 | △ 121,970 | △ 4.4 |
| 特別会計への繰出金 | 84,075,777 | 87,129,511 | 3,053,734 | 3.6 |
| 企業会計への繰出金 | 16,789,274 | 15,608,561 | △ 1,180,713 | △ 7.0 |
| 合 計 | 100,865,051 | 102,738,072 | 1,873,021 | 1.9 |

3 特別会計歳入歳出決算

(1) 概況

特別会計は、都市改造事業特別会計など10会計あり、特別会計全体の決算額は、歳入3,128億7,654万円、歳出3,086億1,101万円で、歳入歳出差引額は42億6,552万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源656万円（繰越明許費繰越額651万円、事故繰越し繰越額5万円）を差し引いた当年度実質収支は、42億5,896万円の黒字となっており、翌年度への剰余繰越しとなっている。

決算収支を会計別に見ると、実質収支は、国民健康保険事業特別会計、駐車場事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の6会計で黒字となっており、都市改造事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の4会計で0円となっている。

各特別会計の歳入状況を見ると、貸付事業を運営している母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計では収入率が62.2%と低率である。また、国民健康保険事業特別会計では不納欠損額が4億2,970万円、収入未済額が8億5,533万円となっており、これは国民健康保険料等に係るものである。

特別会計歳入歳出決算概況は第14表、特別会計歳入決算総括表は第15表、特別会計歳出決算総括表は第16表のとおりである。なお、繰越財源の内訳は巻末資料第1表、特別会計項別決算表は巻末資料第18表のとおりである。

第14表 特別会計歳入歳出決算概況

| 会 計 | 歳 入 | 歳 出 | 歳入歳出差引額 | 繰越財源 | 当年度実質収支額 | 前年度実質収支額 | 単年度収支額 |
|--------------------------------|--------------------|--------------------|------------------|--------------|------------------|------------------|----------------|
| | A | B | C = A - B | D | E = C - D | F | E - F |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 都 市 改 造 事 業 | 2,798,018 | 2,798,018 | 0 | - | 0 | 0 | 0 |
| 国民健康保険事業 | 92,670,949 | 91,515,751 | 1,155,198 | - | 1,155,198 | 1,656,314 | △ 501,116 |
| 中央卸売市場事業 | 3,738,305 | 3,737,099 | 1,206 | 1,206 | 0 | 0 | 0 |
| 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 | 946,852 | 946,852 | 0 | - | 0 | 0 | 0 |
| 駐 車 場 事 業 | 182,763 | 165,614 | 17,149 | 5,357 | 11,792 | 0 | 11,792 |
| 公 債 管 理 | 117,259,703 | 117,259,703 | 0 | - | 0 | 0 | 0 |
| 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 | 297,163 | 38,970 | 258,193 | - | 258,193 | 170,146 | 88,046 |
| 新 墓 園 事 業 | 719,096 | 618,318 | 100,778 | - | 100,778 | 98,626 | 2,152 |
| 介 護 保 険 事 業 | 81,878,748 | 79,193,614 | 2,685,134 | - | 2,685,134 | 1,419,581 | 1,265,554 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 | 12,384,945 | 12,337,080 | 47,866 | - | 47,866 | 103,183 | △ 55,317 |
| 合 計 | 312,876,542 | 308,611,018 | 4,265,524 | 6,563 | 4,258,961 | 3,447,850 | 811,111 |

第15表 特別会計歳入決算総括表

| 会 計 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 執行率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------|-------------|----------------|------------------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | 千円 | 千円 |
| 都市改造事業 | 2,890,484 | 2,798,117 | 2,798,018 | 100.0 | 96.8 | - | 99 |
| 国民健康保険事業 | 92,546,250 | 93,930,895 | 92,670,949 | 98.7 | 100.1 | 429,707 | 855,331 |
| 中央卸売市場事業 | 4,788,108 | 3,738,389 | 3,738,305 | 100.0 | 78.1 | - | 85 |
| 公共用地 先行取得事業 | 970,655 | 946,852 | 946,852 | 100.0 | 97.5 | - | - |
| 駐車場事業 | 172,318 | 182,763 | 182,763 | 100.0 | 106.1 | - | - |
| 公債管理 | 117,927,733 | 117,259,703 | 117,259,703 | 100.0 | 99.4 | - | - |
| 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業 | 77,597 | 477,452 | 297,163 | 62.2 | 383.0 | 4,308 | 176,002 |
| 新墓園事業 | 640,086 | 720,761 | 719,096 | 99.8 | 112.3 | 139 | 1,528 |
| 介護保険事業 | 83,045,502 | 82,014,525 | 81,878,748 | 99.8 | 98.6 | 53,032 | 108,360 |
| 後期高齢者 医療事業 | 12,443,335 | 12,408,582 | 12,384,945 | 99.8 | 99.5 | 10,392 | 35,802 |
| 合 計 | 315,502,068 | 314,478,039 | 312,876,542 | 99.5 | 99.2 | 497,578 | 1,177,207 |
| 前年度合計 | 310,476,577 | 307,992,116 | 306,077,672 | 99.4 | 98.6 | 600,939 | 1,391,244 |
| 増減額 | 5,025,492 | 6,485,923 | 6,798,870 | | | △ 103,361 | △ 214,038 |
| 増減率(%) | 1.6 | 2.1 | 2.2 | | | △ 17.2 | △ 15.4 |

第16表 特別会計歳出決算総括表

| 会 計 | 予算現額 | 決算額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|--------------------|--------------------|--------------------|----------------|------------------|-------------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 都市改造事業 | 2,890,484 | 2,798,018 | - | 92,466 | 96.8 |
| 国民健康保険事業 | 92,546,250 | 91,515,751 | - | 1,030,499 | 98.9 |
| 中央卸売市場事業 | 4,788,108 | 3,737,099 | 546,745 | 504,264 | 78.0 |
| 公共用地 先行取得事業 | 970,655 | 946,852 | - | 23,803 | 97.5 |
| 駐車場事業 | 172,318 | 165,614 | 5,357 | 1,347 | 96.1 |
| 公債管理 | 117,927,733 | 117,259,703 | - | 668,030 | 99.4 |
| 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業 | 77,597 | 38,970 | - | 38,627 | 50.2 |
| 新墓園事業 | 640,086 | 618,318 | - | 21,768 | 96.6 |
| 介護保険事業 | 83,045,502 | 79,193,614 | - | 3,851,888 | 95.4 |
| 後期高齢者 医療事業 | 12,443,335 | 12,337,080 | - | 106,255 | 99.1 |
| 合 計 | 315,502,068 | 308,611,018 | 552,102 | 6,338,948 | 97.8 |

(2) 会計別決算状況

都市改造事業特別会計

当年度における本市施行の土地区画整理事業は蒲生北部地区（計画事業年度：平成26年度～令和13年度）の1地区であり，令和3年9月に換地処分を行い，令和3年度末現在清算中である。

歳入決算額は27億9,801万円で，前年度53億7,944万円に比べ25億8,142万円（48.0%）の減少となっている。これは，土地区画整理事業収入8億6,302万円が増加したものの，繰越金19億1,628万円，一般会計繰入金15億2,369万円がそれぞれ減少したこと等による。

歳出決算額は27億9,801万円で，前年度52億4,989万円に比べ24億5,187万円（46.7%）の減少となっている。これは，蒲生北部地区事業費24億1,849万円が減少したこと等による。予算現額28億9,048万円に対する執行率は96.8%（前年度96.9%）となっている。

なお，不用額は9,246万円（対予算現額比率3.2%）で，その主なものは，蒲生北部地区事業費8,158万円である。

形式収支は0円（前年度1億2,954万円の黒字），実質収支及び単年度収支は0円（前年度はいずれも0円）となっている。

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の当年度末の加入状況は，129,445世帯（前年度131,305世帯），被保険者数187,742人（前年度192,399人）で，前年度に比べ1,860世帯（1.4%），4,657人（2.4%）の減少となっている。また，保険給付の保険者負担額は547億6,976万円で，前年度516億2,692万円に比べ31億4,283万円（6.1%）の増加となっている。

歳入決算額は926億7,094万円で，前年度887億2,078万円に比べ39億5,016万円（4.5%）の増加となっている。これは，国庫補助金4億4,752万円が減少したものの，県補助金28億4,038万円，繰越金13億6,173万円がそれぞれ増加したこと等による。

国民健康保険料に係る決算額は，168億6,137万円（前年度168億4,655万円），不納欠損額は4億2,961万円（前年度5億1,279万円），収入未済額は8億4,496万円（前年度9億9,848万円）となっている。なお，収入率は93.1%となっており，前年度を1.2ポイント上回った。

歳出決算額は915億1,575万円で，前年度870億6,447万円に比べ44億5,127万円（5.1%）の増加となっている。これは，医療給付費9億727万円が減少したものの，療養諸費31億8,577万円，総務管理費15億3,373万円がそれぞれ増加したこと等による。予算現額925億4,625万円に対する執行率は98.9%（前年度96.0%）となっている。

なお，不用額は10億3,049万円（対予算現額比率1.1%）で，その主なものは，療養諸費7億2,182万円，総務管理費8,673万円，特定健康診査等事業費7,688万円である。

形式収支及び実質収支は11億5,519万円の黒字（前年度はいずれも16億5,631万円の黒字），単年度収支は5億111万円の赤字（前年度13億6,173万円の黒字）となっている。

国民健康保険料の収入状況は、第17表のとおりである。

第17表 国民健康保険料の収入状況

| 区 分 | 2年度 金 額 | 3年度 | | | |
|-----------|------------|------------|--------|-----------|--------|
| | | 金 額 | 対調定額比率 | 増減額 | 増減率 |
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | % |
| 調 定 額 | 18,322,709 | 18,110,924 | | △ 211,785 | △ 1.2 |
| 現 年 度 分 | 17,016,028 | 17,149,342 | | 133,314 | 0.8 |
| 滞 納 繰 越 分 | 1,306,681 | 961,582 | | △ 345,099 | △ 26.4 |
| 収 入 済 額 | 16,846,559 | 16,861,373 | 93.1 | 14,814 | 0.1 |
| 現 年 度 分 | 16,364,488 | 16,531,259 | 96.4 | 166,771 | 1.0 |
| 滞 納 繰 越 分 | 482,071 | 330,114 | 34.3 | △ 151,957 | △ 31.5 |
| 不 納 欠 損 額 | 512,796 | 429,612 | 2.4 | △ 83,184 | △ 16.2 |
| 現 年 度 分 | 43,498 | 29,035 | 0.2 | △ 14,463 | △ 33.2 |
| 滞 納 繰 越 分 | 469,298 | 400,577 | 41.7 | △ 68,721 | △ 14.6 |
| 収 入 未 済 額 | 998,489 | 844,966 | 4.7 | △ 153,523 | △ 15.4 |
| 現 年 度 分 | 640,425 | 613,343 | 3.6 | △ 27,082 | △ 4.2 |
| 滞 納 繰 越 分 | 358,064 | 231,623 | 24.1 | △ 126,440 | △ 35.3 |
| | % | % | | | ホ イト |
| 収 入 率 | 91.9 | 93.1 | | | 1.2 |
| 現 年 度 分 | 96.2 | 96.4 | | | 0.2 |
| 滞 納 繰 越 分 | 36.9 | 34.3 | | | △ 2.6 |

中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場における当年度の取扱高は1,428億4,037万円（水産物774億2,441万円，青果361億4,521万円，花き82億3,257万円，食肉210億3,817万円）で，前年度1,406億208万円に比べ22億3,828万円（1.6％）の増加となっている。

歳入決算額は37億3,830万円で，前年度31億9,876万円に比べ5億3,953万円（16.9％）の増加となっている。これは，一般会計繰入金4,070万円が減少したものの，市債3億2,150万円が増加し，県支出金2億5,474万円が皆増したこと等による。

歳出決算額は37億3,709万円で，前年度31億9,776万円に比べ5億3,932万円（16.9％）の増加となっている。これは，中央卸売市場費4億9,724万円が増加したこと等による。予算現額47億8,810万円に対する執行率は78.0％（前年度76.2％）となっている。

また，翌年度繰越額は5億4,674万円であり，その主なものは，食肉市場施設整備5億2,143万円である。

なお，不用額は5億426万円（対予算現額比率10.5％）で，その主なものは，中央卸売市場費4億8,640万円である。

形式収支は120万円の黒字（前年度99万円の黒字），実質収支及び単年度収支は0円（前年度はいずれも0円）となっている。

公共用地先行取得事業特別会計

当年度における一般会計への土地の売払はなく土地の取得もなかった。

歳入決算額は9億4,685万円で，前年度14億2,681万円に比べ4億7,996万円（33.6％）の減少となっている。これは，財産収入4億6,893万円が皆減したこと等による。

歳出決算額は9億4,685万円で，前年度14億2,681万円に比べ4億7,996万円（33.6％）の減少となっている。これは，公共用地先行取得事業費3億1,244万円が皆減し，返還金（土地開発基金借入に係るもの）1億6,186万円が減少したこと等による。予算現額9億7,065万円に対する執行率は97.5％（前年度99.8％）となっている。

なお，不用額は2,380万円（対予算現額比率2.5％）で，その主なものは，公共用地先行取得事業費1,300万円，返還金（土地開発基金借入に係るもの）858万円である。

駐車場事業特別会計

市営駐車場3施設の当年度の延利用台数は，二日町駐車場31,536台，勾当台公園地下駐車場168,628台，泉中央駅前駐車場273,048台，合計473,212台で，前年度482,087台に比べ8,875台（1.8％）の減少となっている。

歳入決算額は1億8,276万円で，前年度1億9,096万円に比べ819万円（4.3％）の減少となっている。これは，雑入595万円が減少したこと等による。

歳出決算額は1億6,561万円で，前年度1億9,096万円に比べ2,534万円（13.3％）の減少となっている。これは，繰出金3,351万円が増加したものの，駐車場事業費5,886万円が減少したことによる。予算現額1億7,231万円に対する執行率は96.1％（前年度75.5％）

となっている。

また、翌年度繰越額は535万円で、駐車場事業費に係るものである。

なお、不用額は駐車場事業費134万円（対予算現額比率0.8%）である。

形式収支は1,714万円の黒字（前年度は0円）、実質収支及び単年度収支は1,179万円の黒字（前年度はいずれも0円）となっている。

公債管理特別会計

当年度の市債の元利償還額は895億1,911万円（元金851億1,127万円、利子44億784万円）で、前年度868億6,269万円に比べ26億5,641万円（3.1%）の増加となっている。また、市債管理基金への積立ては274億6,458万円で、前年度277億7,246万円に比べ3億787万円（1.1%）の減少となっている。

歳入決算額は1,172億5,970万円で、前年度1,148億4,635万円に比べ24億1,334万円（2.1%）の増加となっている。これは、借換債19億5,140万円が減少したものの、一般会計繰入金41億9,058万円が増加したこと等による。

歳出決算額は1,172億5,970万円で、前年度1,148億4,635万円に比べ24億1,334万円（2.1%）の増加となっている。これは、利子6億9,657万円、市債管理基金費3億787万円がそれぞれ減少したものの、元金33億5,299万円が増加したこと等による。予算現額1,179億2,773万円に対する執行率は99.4%（前年度99.5%）となっている。

なお、不用額は6億6,803万円（対予算現額比率0.6%）で、その主なものは、元金4億7,749万円、利子1億3,372万円である。

各会計公債費（元金及び利子）の推移及び一般会計目的別公債費（元金及び利子）の推移は、巻末資料第14表及び第15表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の貸付状況は、母子福祉資金では70件、2,478万円（前年度66件、2,183万円）、父子福祉資金では1件、26万円（前年度2件、98万円）、寡婦福祉資金では1件、36万円（前年度3件、132万円）となっている。

歳入決算額は2億9,716万円で、前年度2億3,275万円に比べ6,441万円（27.7%）の増加となっている。これは一般会計繰入金3,114万円が減少したものの、繰越金7,952万円が増加したこと等による。

貸付金元利収入に係る決算額は1億1,430万円（前年度1億366万円）、不納欠損額は428万円（前年度409万円）、収入未済額は1億7,584万円（前年度2億1,102万円）となっている。なお、収入率は38.8%となっており、前年度を6.3ポイント上回った。

歳出決算額は3,897万円で、前年度6,260万円に比べ2,363万円（37.8%）の減少となっている。これは、公債費87万円、繰出金44万円がそれぞれ皆増したものの、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費2,495万円が減少したことによる。予算現額7,759万円に対する執行率は50.2%（前年度63.9%）となっている。

なお、不用額は3,862万円（対予算現額比率49.8%）で、その主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費3,862万円である。

形式収支及び実質収支は2億5,819万円の黒字（前年度はいずれも1億7,014万円の黒字）、単年度収支は8,804万円の黒字（前年度7,952万円の黒字）となっている。

新墓園事業特別会計

当年度は、新形式墓所詳細設計等が行われた。新たに貸し出された区画は、462区画（前年度442区画）であり、当年度末における貸出数は、13,575区画（前年度13,193区画）となっている。

歳入決算額は7億1,909万円で、前年度9億270万円に比べ1億8,360万円（20.3%）の減少となっている。これは、一般会計借入金2,552万円、繰越金1,039万円、使用料643万円がそれぞれ増加したものの、市債2億2,200万円が減少したこと等による。

歳出決算額は6億1,831万円で、前年度8億407万円に比べ1億8,576万円（23.1%）の減少となっている。これは、返還金（一般会計借入に係るもの）2,318万円、公債費1,643万円がそれぞれ増加したものの、墓園事業費2億2,538万円が減少したことによる。予算現額6億4,008万円に対する執行率は96.6%（前年度95.9%）となっている。

なお、不用額は2,176万円（対予算現額比率3.4%）で、その主なものは、墓園事業費1,981万円である。

形式収支及び実質収支は1億77万円の黒字（前年度はいずれも9,862万円の黒字）、単年度収支は215万円の黒字（前年度1,268万円の黒字）となっている。

介護保険事業特別会計

当年度末における要介護・要支援認定者数は49,419人で、前年度末の48,236人に比べ1,183人（2.5%）の増加となっている。また、居宅介護サービス等給付費は420億4,202万円で前年度402億845万円に比べ18億3,357万円（4.6%）の増加、施設介護サービス等給付費は218億9,089万円で前年度215億7,774万円に比べ3億1,314万円（1.5%）の増加となっている。

歳入決算額は818億7,874万円で、前年度790億986万円に比べ28億6,888万円（3.6%）の増加となっている。これは、繰越金4億3,066万円が減少したものの、基金繰入金8億1,307万円、国庫負担金6億5,207万円、介護保険料5億7,384万円、支払基金交付金5億3,941万円がそれぞれ増加したこと等による。

介護保険料に係る決算額は、177億9,046万円（前年度172億1,661万円）、不納欠損額は4,845万円（前年度6,948万円）、収入未済額は1億664万円（前年度1億2,443万円）となっている。なお、収入率は99.3%となっており、前年度を0.3ポイント上回った。

歳出決算額は791億9,361万円で、前年度775億9,028万円に比べ16億333万円（2.1%）の増加となっている。これは、基金積立金5億6,202万円、特定入所者介護サービス費3億6,294万円がそれぞれ減少したものの、介護サービス等諸費23億3,852万円が増加した

こと等による。予算現額830億4,550万円に対する執行率は95.4%（前年度97.0%）となっている。

なお、不用額は38億5,188万円（対予算現額比率4.6%）で、その主なものは、介護サービス等諸費31億7,430万円である。

形式収支及び実質収支は26億8,513万円の黒字（前年度はいずれも14億1,958万円の黒字）、単年度収支は12億6,555万円の黒字（前年度4億3,066万円の赤字）となっている。

後期高齢者医療事業特別会計

当年度末における被保険者数は127,613人で、前年度末の124,636人に比べ2,977人（2.4%）の増加となっている。

歳入決算額は123億8,494万円、前年度121億6,921万円に比べ2億1,572万円（1.8%）の増加となっている。これは、一般会計繰入金1億4,519万円、後期高齢者医療保険料3,823万円がそれぞれ増加したこと等による。

後期高齢者医療保険料に係る決算額は、99億8,017万円（前年度99億4,193万円）、不納欠損額は1,039万円（前年度1,443万円）、収入未済額は3,580万円（前年度4,456万円）となっている。なお、収入率は99.8%となっており、前年度を0.2ポイント上回った。

歳出決算額は123億3,708万円、前年度120億6,603万円に比べ2億7,104万円（2.2%）の増加となっている。これは、還付金157万円が減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金1億7,092万円、総務管理費1億168万円がそれぞれ増加したことによる。予算現額124億4,333万円に対する執行率は99.1%（前年度99.6%）となっている。

なお、不用額は1億625万円（対予算現額比率0.9%）で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金5,257万円、総務管理費2,727万円である。

形式収支及び実質収支は4,786万円の黒字（前年度はいずれも1億318万円の黒字）、単年度収支は5,531万円の赤字（前年度3,529万円の黒字）となっている。

(3) 繰入金・繰出金

一般会計からの繰入金は特別会計全体で871億2,951万円であり、前年度840億7,577万円に比べ30億5,373万円（3.6%）増加している。特別会計歳入決算額に占める割合は27.8%で、前年度に比べ0.3ポイント上回った。

また、一般会計への繰出金は特別会計全体で11億6,975万円であり、前年度3億6,729万円に比べ8億245万円（218.5%）増加している。特別会計歳出決算額に占める割合は0.4%である。

特別会計の繰入金・繰出金の状況は、第18表のとおりである。

第18表 繰入金・繰出金の状況

| 会 計 | 一般会計からの繰入金 | | | | 一般会計への繰出金 | | | |
|--------------------------------|-------------------|-------------------|------------------|------------|----------------|------------------|----------------|--------------|
| | 2年度 決算額 | 3年度 | | | 2年度 決算額 | 3年度 | | |
| | | 決算額 | 増減額 | 増減率 | | 決算額 | 増減額 | 増減率 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 都市改造事業 | 2,803,680 | 1,279,981 | △ 1,523,698 | △ 54.3 | - | 1,080,930 | 1,080,930 | 皆増 |
| 国民健康保険事業 | 8,461,170 | 8,472,746 | 11,576 | 0.1 | - | - | - | - |
| 中央卸売市場事業 | 618,729 | 578,024 | △ 40,704 | △ 6.6 | - | - | - | - |
| 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 | 924,434 | 919,068 | △ 5,367 | △ 0.6 | 312,442 | - | △ 312,442 | 皆減 |
| 駐 車 場 事 業 | - | - | - | - | 54,855 | 88,370 | 33,515 | 61.1 |
| 公 債 管 理 | 56,830,624 | 61,021,212 | 4,190,588 | 7.4 | - | - | - | - |
| 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 | 32,849 | 1,708 | △ 31,141 | △ 94.8 | - | 450 | 450 | 皆増 |
| 新 墓 園 事 業 | 186,190 | 184,598 | △ 1,593 | △ 0.9 | - | - | - | - |
| 介 護 保 険 事 業 | 12,080,511 | 12,389,392 | 308,881 | 2.6 | - | - | - | - |
| 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 | 2,137,591 | 2,282,783 | 145,192 | 6.8 | - | - | - | - |
| 合 計 | 84,075,777 | 87,129,511 | 3,053,734 | 3.6 | 367,297 | 1,169,750 | 802,453 | 218.5 |

(4) 市 債

特別会計における当年度の市債発行は3会計で行われている。発行額は特別会計全体で318億8,320万円であり、前年度337億3,510万円に比べ18億5,190万円（5.5%）減少している。これは、中央卸売市場事業特別会計における市場整備のための市債の発行額が増加したものの、公債管理特別会計における借換債の発行額が減少したこと等による。借換債を除いた発行額は11億5,190万円であり、前年度10億5,240万円に比べ9,950万円（9.5%）増加している。

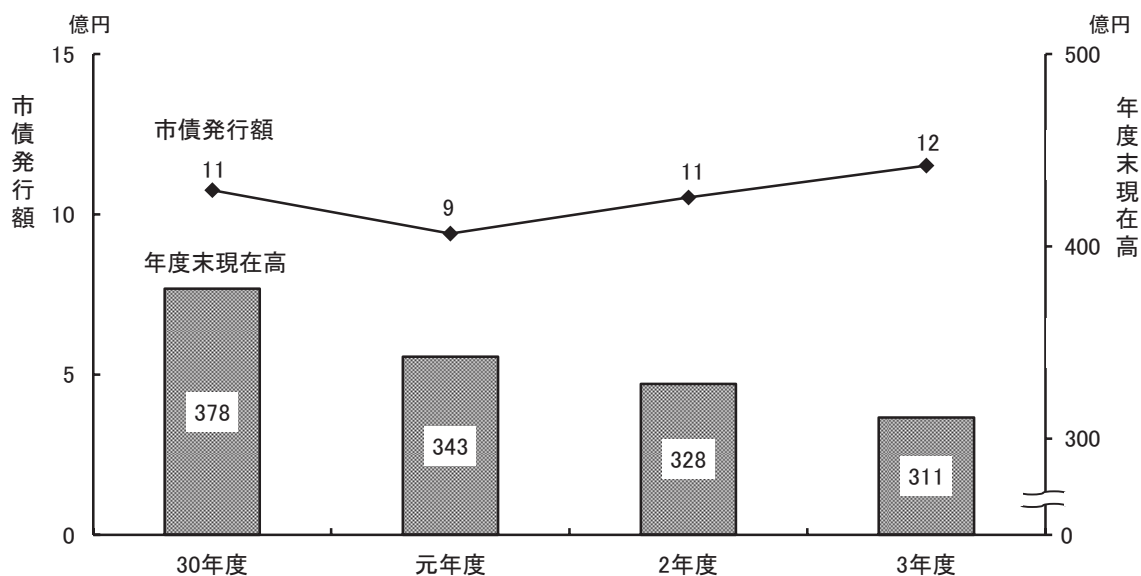
また、年度末現在高は特別会計全体で311億852万円であり、前年度328億4,785万円に比べ17億3,933万円（5.3%）減少している。

会計別市債発行額の推移は第19表、特別会計市債発行額（借換債を除く）及び年度末現在高の推移は第7図、会計別市債年度末現在高の推移は第20表のとおりである。

第19表 会計別市債発行額の推移

| 会 計 | 30年度 決算額 | 元年度 決算額 | 2年度 決算額 | 3年度 | | |
|------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|--------------|
| | | | | 決算額 | 対前年度増減額 | 増減率 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 都市改造事業 | 114,800 | - | - | - | - | - |
| 中央卸売市場事業 | 708,900 | 478,100 | 807,400 | 1,128,900 | 321,500 | 39.8 |
| 新墓園事業 | 252,000 | 462,000 | 245,000 | 23,000 | △ 222,000 | △ 90.6 |
| 公債管理 | 30,924,300 | 36,812,700 | 32,682,700 | 30,731,300 | △ 1,951,400 | △ 6.0 |
| 合 計 | 32,000,000 | 37,752,800 | 33,735,100 | 31,883,200 | △ 1,851,900 | △ 5.5 |

第7図 特別会計市債発行額（借換債を除く）及び年度末現在高の推移



第20表 会計別市債年度末現在高の推移

| 会 計 | 30年度 金額 | 元年度 金額 | 2年度 金額 | 3年度 | | |
|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|--------------|
| | | | | 金額 | 対前年度増減額 | 増減率 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 都市改造事業 | 19,251,099 | 17,631,661 | 16,016,253 | 14,486,675 | △ 1,529,578 | △ 9.6 |
| 中央卸売市場事業 | 11,131,323 | 10,934,140 | 10,947,776 | 11,252,099 | 304,323 | 2.8 |
| 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業 | 593,831 | 593,831 | 593,831 | 592,956 | △ 875 | △ 0.1 |
| 新墓園事業 | 6,821,760 | 5,101,770 | 5,289,990 | 4,776,790 | △ 513,200 | △ 9.7 |
| 合 計 | 37,798,013 | 34,261,402 | 32,847,850 | 31,108,520 | △ 1,739,330 | △ 5.3 |

4 債務負担行為

当年度末における債務負担行為の限度額は13兆8,136億294万円で、前年度14兆1,096億9,984万円に比べ2,960億9,690万円（2.1%）の減少となっている。これは、限度額全体の97.8%を占める地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務に係る3,038億5,604万円が減少したこと等による。

地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務分を除いた翌年度以降支出予定額を見ると、1,898億2,796万円であり、前年度1,776億4,638万円に比べ121億8,157万円（6.9%）の増加となっている。

土地等物件の購入に係るものは67億9,868万円で、前年度78億555万円に比べ10億686万円（12.9%）の減少となっている。これは、南吉成学校給食センター施設整備に係る2億7,594万円、高砂学校給食センター施設整備に係る2億2,740万円、野村学校給食センター施設整備に係る2億1,922万円、天文台施設整備に係る2億801万円がそれぞれ減少したこと等による。

製造・工事の請負に係るものは403億5,632万円で、前年度285億8,940万円に比べ117億6,691万円（41.2%）の増加となっている。これは、松森工場整備事業に係る102億3,308万円が皆増したこと等による。

債務保証・損失補償に係るものは147億3,584万円で、前年度137億7,844万円に比べ9億5,739万円（6.9%）の増加となっている。これは、中小企業育成融資損失補償に係る6億586万円が増加し、河川改修事業損失補償に係る2億1,700万円が皆増したこと等による。

利子補給等に係るものは42億3,366万円で、前年度45億1,901万円に比べ2億8,534万円（6.3%）の減少となっている。これは、農林漁業振興資金に係る181万円が増加したものの、仙台オープン病院改築支援事業に係る2億8,699万円が減少したこと等による。

その他は1,237億344万円で、前年度1,229億5,397万円に比べ7億4,947万円（0.6%）の増加となっている。これは、家庭ごみ及びプラスチック製容器包装収集運搬に係る18億1,481万円、地域包括支援センター運営管理に係る17億6,539万円、食肉市場運営に係る12億6,974万円、校務支援システム再構築・運用事業に係る9億1,213万円がそれぞれ減少したものの、指定管理者による公の施設の運営管理に係る107億1,696万円が増加したこと等による。

翌年度以降の債務負担行為支出予定額の状況は、第21表のとおりである。

第21表 債務負担行為支出予定額の状況

| 区 分 | 2年度 | 3年度 | 増減額 | 増減率 |
|------------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 翌年度以降債務負担行為支出予定額 | 177,646,389 | 189,827,967 | 12,181,578 | 6.9 |
| 土地等物件の購入に係るもの | 7,805,555 | 6,798,689 | △ 1,006,866 | △ 12.9 |
| 製造・工事の請負に係るもの | 28,589,409 | 40,356,321 | 11,766,912 | 41.2 |
| 債務保証・損失補償に係るもの | 13,778,441 | 14,735,840 | 957,399 | 6.9 |
| 利子補給等に係るもの | 4,519,010 | 4,233,667 | △ 285,343 | △ 6.3 |
| その他 | 122,953,973 | 123,703,449 | 749,476 | 0.6 |

(注) 地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務分を除く。

5 財 産

令和3年度における本市の財産の年度末現在高及び増減高は、第22表のとおりである。

第22表 財産現在高表

| 区 分 | | 令和3年3月31日現在 | 令和4年3月31日現在 | 増 減 高 |
|----------|------------------------------|---------------|---------------|-------------|
| 公 地 | 行 政 財 産 (㎡) | 36,812,331.93 | 36,912,233.52 | 99,901.59 |
| | 普 通 財 産 (㎡) | 14,864,471.84 | 14,863,037.67 | △ 1,434.17 |
| | 計 (㎡) | 51,676,803.77 | 51,775,271.19 | 98,467.42 |
| 公 建 物 | 行 政 財 産 (㎡) | 3,491,886.61 | 3,500,772.41 | 8,885.80 |
| | 普 通 財 産 (㎡) | 77,082.64 | 76,714.13 | △ 368.51 |
| | 計 (㎡) | 3,568,969.25 | 3,577,486.54 | 8,517.29 |
| 有 山 林 | 行 政 財 産 (㎡) | 3,326,534.64 | 3,326,534.64 | 0 |
| | 市 有 林 (㎡) | 3,326,534.64 | 3,326,534.64 | 0 |
| | 普 通 財 産 (㎡) | 17,892,760.37 | 17,892,760.37 | 0 |
| | 市 有 林 (㎡) | 12,886,459.37 | 12,886,459.37 | 0 |
| | 分 収 林 (㎡) | 5,006,301.00 | 5,006,301.00 | 0 |
| | 計 (㎡) | 21,219,295.01 | 21,219,295.01 | 0 |
| 財 立 木 | 行 政 財 産 (㎡) | 59,685.35 | 59,685.35 | 0 |
| | 普 通 財 産 (㎡) | 393,294.00 | 393,294.00 | 0 |
| | 計 (㎡) | 452,979.35 | 452,979.35 | 0 |
| 産 物 権 | 行 政 財 産 (㎡) | 35,984.48 | 35,984.48 | 0 |
| | 普 通 財 産 (㎡) | 8,060.00 | 8,060.00 | 0 |
| | 計 (㎡) | 44,044.48 | 44,044.48 | 0 |
| 財 産 | 動 産 (行 政 財 産) (機) | 2 | 2 | 0 |
| | 無 体 財 産 権 (行 政 財 産) (件) | 25 | 26 | 1 |
| | 有 価 証 券 (千円) | 144,879 | 144,879 | 0 |
| | 出 資 に よ る 権 利 (千円) | 8,347,312 | 8,347,318 | 6 |
| | 物 品 (点) | 4,026 | 4,123 | 97 |
| 債 権 (千円) | 16,516,763 | 14,921,479 | △ 1,595,284 | |
| 基 金 | 財 政 調 整 基 金 (千円) | 29,218,769 | 30,634,962 | 1,416,193 |
| | 土 地 開 発 基 金 (千円) | 18,497,943 | 18,525,727 | 27,784 |
| | 高 速 鉄 道 建 設 基 金 (千円) | 57,630,419 | 55,257,851 | △ 2,372,568 |
| | 百 年 の 杜 づ くり 推 進 基 金 (千円) | 926,798 | 918,008 | △ 8,790 |
| | 国民健康保険事業財政調整基金 (千円) | 1,924,607 | 1,513,854 | △ 410,753 |
| | 市 債 管 理 基 金 (千円) | 114,600,955 | 120,897,648 | 6,296,693 |
| | 環 境 保 全 基 金 (千円) | 415,146 | 415,703 | 556 |
| | 福 祉 基 金 (千円) | 1,250,034 | 789,059 | △ 460,976 |
| | 文 化 振 興 基 金 (千円) | 1,264,673 | 1,235,791 | △ 28,882 |
| | 介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 (千円) | 5,487,863 | 6,740,255 | 1,252,392 |
| | 仙 台 城 史 跡 整 備 基 金 (千円) | 601,954 | 602,314 | 360 |
| | 震 災 復 興 基 金 (千円) | 9,240,973 | 9,402,236 | 161,262 |
| | 公 共 施 設 保 全 整 備 基 金 (千円) | 7,510,055 | 8,617,795 | 1,107,739 |
| | 中 小 企 業 活 性 化 基 金 (千円) | 2,889,816 | 2,823,110 | △ 66,706 |
| | 市 庁 舎 整 備 基 金 (千円) | 12,327,502 | 12,450,111 | 122,609 |
| | 災 害 救 助 基 金 (千円) | 710,013 | 710,020 | 7 |
| | 奨 学 金 返 還 支 援 基 金 (千円) | 49,903 | 50,535 | 632 |
| 計 (千円) | 264,547,426 | 271,584,978 | 7,037,552 | |

(注) ①土地の欄には、山林の欄の市有林分を再掲している。

②土地の欄・建物の欄には、共有持分に係るものにあつては総面積で計上している。

③債権の増減高には、年度内に返済された融資預託金等は含まれない。

財産の増減内訳は次のとおりである。

公有財産

土地は5,177万5,271㎡であり、前年度5,167万6,803㎡に比べ9万8,467㎡増加している。これは、大年寺山公園8,518㎡、放山保存緑地6,829㎡、狐沢山保存緑地3,734㎡、(仮称)茂庭2号街区公園用地2,685㎡、(仮称)茂庭1号街区公園用地1,888㎡がそれぞれ増加したこと等による。

建物は357万7,486㎡であり、前年度356万8,969㎡に比べ8,517㎡増加している。これは、大和小学校の増改築により8,364㎡が増加したこと等による。

物 品

物品(取得価格100万円以上のもの)は4,123点であり、前年度4,026点に比べ97点増加している。これは、その他経済局関連備品14点が減少したものの、学校用教具類72点、事務用機器類31点がそれぞれ増加したこと等による。

債 権

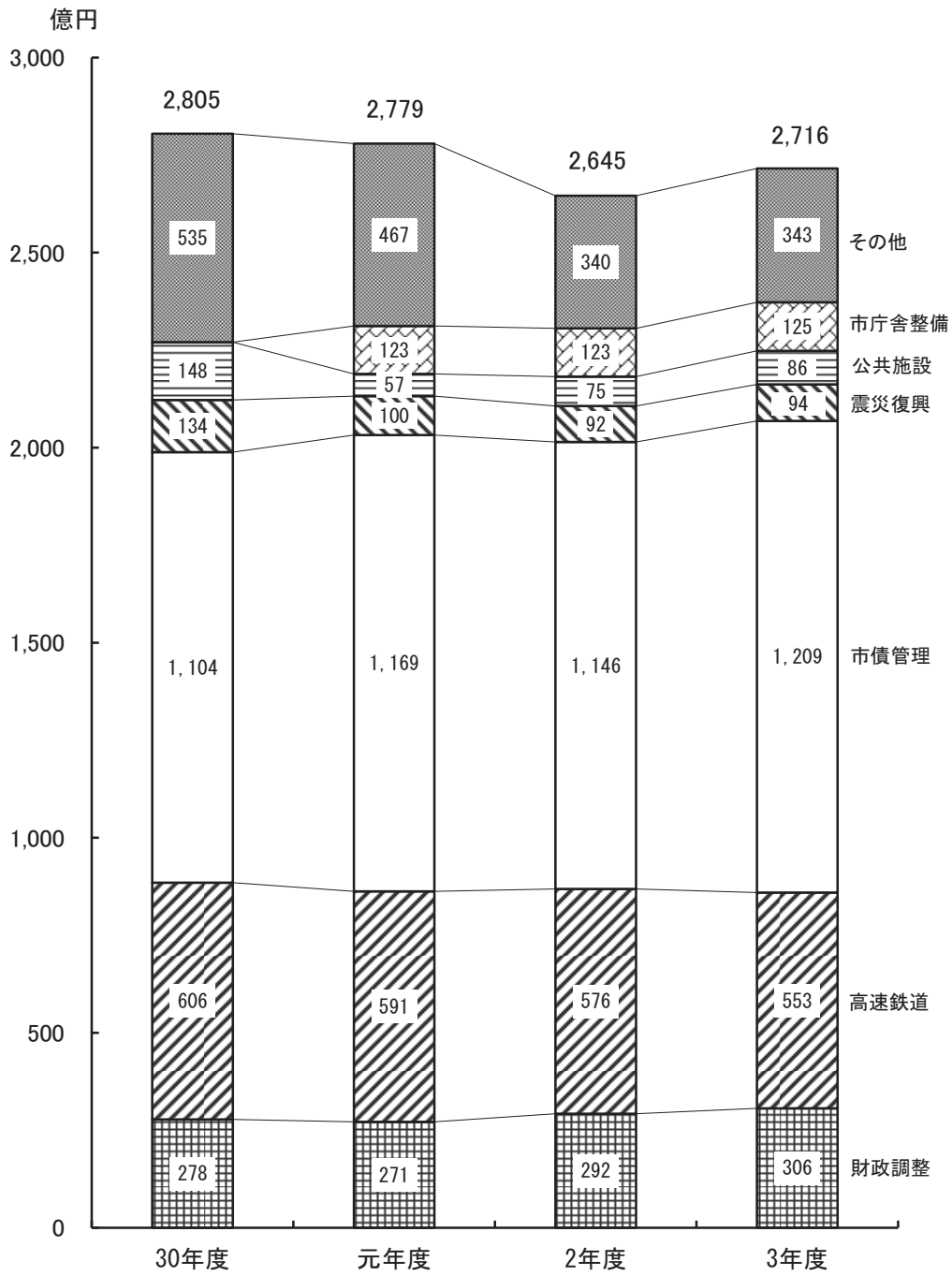
債権は149億2,147万円であり、前年度165億1,676万円に比べ15億9,528万円減少している。これは、地域総合整備資金貸付金に係る債権3億3,988万円、損害賠償金に係る債権4,291万円がそれぞれ増加したものの、災害援護資金貸付金に係る債権19億3,483万円が減少したこと等による。

基 金

基金は2,715億8,497万円であり、前年度2,645億4,742万円に比べ70億3,755万円増加している。これは、高速鉄道建設基金23億7,256万円が減少したものの、市債管理基金62億9,669万円、財政調整基金14億1,619万円、介護保険事業財政調整基金12億5,239万円がそれぞれ増加したこと等による。

基金現在高の推移は、第8図のとおりである。

第8図 基金現在高の推移



巻 末 資 料

目 次

| | | |
|------|----------------------------|----|
| 第1表 | 各会計歳入歳出決算状況 | 50 |
| 第2表 | 各会計歳入決算状況 | 52 |
| 第3表 | 各会計歳入決算額の推移 | 54 |
| 第4表 | 一般会計歳入款別決算状況 | 56 |
| 第5表 | 一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別) | 58 |
| 第6表 | 一般会計歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別) | 60 |
| 第7表 | 市税税目別決算額の推移 | 62 |
| 第8表 | 各会計歳出決算状況 | 64 |
| 第9表 | 各会計歳出決算額の推移 | 66 |
| 第10表 | 一般会計歳出款別決算表 | 68 |
| 第11表 | 一般会計歳出款別決算額の推移 | 70 |
| 第12表 | 一般会計歳出節別決算額の推移 | 72 |
| 第13表 | 他会計への繰出金の推移 | 74 |
| 第14表 | 各会計公債費(元金及び利子)の推移 | 76 |
| 第15表 | 一般会計目的別公債費(元金及び利子)の推移 | 78 |
| 第16表 | 一般会計歳入款項別決算表 | 80 |
| 第17表 | 一般会計歳出款項別決算表 | 86 |
| 第18表 | 特別会計項別決算表 | 88 |

第1表 各会計歳入歳出決算状況

| 会 計 | 予 算 現 額 | | 歳 入 | | 歳 出 | | 歳 入 歳 出 差 引 額 C = A - B |
|--------------------|--------------------------|--------------|------------------------|--------------|------------------------|--------------|-------------------------------|
| | 総 額 | 構成比 | 総 額 A | 構成比 | 総 額 B | 構成比 | |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % | 円 |
| 一 般 会 計 | 695,510,553,264 | 68.8 | 639,917,991,736 | 67.2 | 629,801,461,653 | 67.1 | 10,116,530,083 |
| 特 別 会 計 | 315,502,068,328 | 31.2 | 312,876,542,149 | 32.8 | 308,611,017,792 | 32.9 | 4,265,524,357 |
| 都市改造事業 | 2,890,484,328 | 0.3 | 2,798,017,996 | 0.3 | 2,798,017,996 | 0.3 | 0 |
| 国民健康保険事業 | 92,546,250,000 | 9.2 | 92,670,948,945 | 9.7 | 91,515,750,646 | 9.8 | 1,155,198,299 |
| 中央卸売市場事業 | 4,788,108,000 | 0.5 | 3,738,304,785 | 0.4 | 3,737,098,585 | 0.4 | 1,206,200 |
| 公共用地 先行取得事業 | 970,655,000 | 0.1 | 946,851,842 | 0.1 | 946,851,842 | 0.1 | 0 |
| 駐車場事業 | 172,318,000 | 0.0 | 182,763,145 | 0.0 | 165,613,672 | 0.0 | 17,149,473 |
| 公債管理 | 117,927,733,000 | 11.7 | 117,259,703,143 | 12.3 | 117,259,703,143 | 12.5 | 0 |
| 母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 | 77,597,000 | 0.0 | 297,162,858 | 0.0 | 38,970,266 | 0.0 | 258,192,592 |
| 新墓園事業 | 640,086,000 | 0.1 | 719,095,699 | 0.1 | 618,317,656 | 0.1 | 100,778,043 |
| 介護保険事業 | 83,045,502,000 | 8.2 | 81,878,748,338 | 8.6 | 79,193,614,263 | 8.4 | 2,685,134,075 |
| 後期高齢者 医療事業 | 12,443,335,000 | 1.2 | 12,384,945,398 | 1.3 | 12,337,079,723 | 1.3 | 47,865,675 |
| 合 計 | 1,011,012,621,592 | 100.0 | 952,794,533,885 | 100.0 | 938,412,479,445 | 100.0 | 14,382,054,440 |

| 翌年度へ繰り越すべき財源 | | | | 当年度 実質収支額 | 前年度 実質収支額 | 単年度収支額 | |
|--------------|---------------|-------------|---------------|----------------|---------------|---------------|-------|
| 継続費 繰越額 | 通次 繰越額 | 繰越明許 費額 | 事故繰越 し額 | 計 D | E = C - D | F | E - F |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| - | 3,171,477,597 | 151,218,481 | 3,322,696,078 | 6,793,834,005 | 4,239,721,142 | 2,554,112,863 | |
| - | 6,513,200 | 50,000 | 6,563,200 | 4,258,961,157 | 3,447,850,006 | 811,111,151 | |
| - | - | - | - | 0 | 0 | 0 | |
| - | - | - | - | 1,155,198,299 | 1,656,314,000 | △ 501,115,701 | |
| - | 1,156,200 | 50,000 | 1,206,200 | 0 | 0 | 0 | |
| - | - | - | - | 0 | 0 | 0 | |
| - | 5,357,000 | - | 5,357,000 | 11,792,473 | 0 | 11,792,473 | |
| - | - | - | - | 0 | 0 | 0 | |
| - | - | - | - | 258,192,592 | 170,146,214 | 88,046,378 | |
| - | - | - | - | 100,778,043 | 98,626,490 | 2,151,553 | |
| - | - | - | - | 2,685,134,075 | 1,419,580,524 | 1,265,553,551 | |
| - | - | - | - | 47,865,675 | 103,182,778 | △ 55,317,103 | |
| - | 3,177,990,797 | 151,268,481 | 3,329,259,278 | 11,052,795,162 | 7,687,571,148 | 3,365,224,014 | |

第2表 各会計歳入決算状況

| 会 計 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | |
|----------------|--------------------------|------------------------|--------------|
| | 金 額 | 金 額 | 対予算現額 比 率 |
| | 円 | 円 | % |
| 一 般 会 計 | 695,510,553,264 | 647,089,717,936 | 93.0 |
| 特 別 会 計 | 315,502,068,328 | 314,478,038,977 | 99.7 |
| 都市改造事業 | 2,890,484,328 | 2,798,117,014 | 96.8 |
| 国民健康保険事業 | 92,546,250,000 | 93,930,894,558 | 101.5 |
| 中央卸売市場事業 | 4,788,108,000 | 3,738,389,442 | 78.1 |
| 公共用地先行取得事業 | 970,655,000 | 946,851,842 | 97.5 |
| 駐車場事業 | 172,318,000 | 182,763,145 | 106.1 |
| 公債管理 | 117,927,733,000 | 117,259,703,143 | 99.4 |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 | 77,597,000 | 477,451,501 | 615.3 |
| 新墓園事業 | 640,086,000 | 720,761,409 | 112.6 |
| 介護保険事業 | 83,045,502,000 | 82,014,524,926 | 98.8 |
| 後期高齢者医療事業 | 12,443,335,000 | 12,408,581,997 | 99.7 |
| 合 計 | 1,011,012,621,592 | 961,567,756,913 | 95.1 |

| 収入済額 | | | 不納欠損額 | | 収入未済額 | |
|------------------------|-------------|-------------|--------------------|------------|----------------------|------------|
| 金額 | 対予算現額 比 | 対調定額 率 | 金額 | 対調定額 率 | 金額 | 対調定額 率 |
| 円 | % | % | 円 | % | 円 | % |
| 639,917,991,736 | 92.0 | 98.9 | 332,843,044 | 0.1 | 6,878,398,303 | 1.1 |
| 312,876,542,149 | 99.2 | 99.5 | 497,578,097 | 0.2 | 1,177,206,591 | 0.4 |
| 2,798,017,996 | 96.8 | 100.0 | - | - | 99,018 | 0.0 |
| 92,670,948,945 | 100.1 | 98.7 | 429,706,807 | 0.5 | 855,330,881 | 0.9 |
| 3,738,304,785 | 78.1 | 100.0 | - | - | 84,657 | 0.0 |
| 946,851,842 | 97.5 | 100.0 | - | - | - | - |
| 182,763,145 | 106.1 | 100.0 | - | - | - | - |
| 117,259,703,143 | 99.4 | 100.0 | - | - | - | - |
| 297,162,858 | 383.0 | 62.2 | 4,308,446 | 0.9 | 176,001,530 | 36.9 |
| 719,095,699 | 112.3 | 99.8 | 138,960 | 0.0 | 1,528,200 | 0.2 |
| 81,878,748,338 | 98.6 | 99.8 | 53,032,196 | 0.1 | 108,359,892 | 0.1 |
| 12,384,945,398 | 99.5 | 99.8 | 10,391,688 | 0.1 | 35,802,413 | 0.3 |
| 952,794,533,885 | 94.2 | 99.1 | 830,421,141 | 0.1 | 8,055,604,894 | 0.8 |

第3表 各会計歳入決算額の推移

| 会 計 | 30 年 度 決 算 額 | 元 年 度 決 算 額 |
|----------------|------------------------|------------------------|
| | 円 | 円 |
| 一 般 会 計 | 513,431,429,511 | 531,224,054,740 |
| 特 別 会 計 | 303,118,169,481 | 318,264,210,986 |
| 都市改造事業 | 7,201,506,838 | 7,018,474,431 |
| 国民健康保険事業 | 93,225,461,149 | 90,063,118,059 |
| 中央卸売市場事業 | 3,067,907,709 | 2,807,766,681 |
| 公共用地先行取得事業 | 1,752,615,245 | 1,179,291,880 |
| 駐車場事業 | 248,466,217 | 226,831,688 |
| 公債管理 | 110,563,121,656 | 126,620,451,940 |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 | 181,057,971 | 148,538,892 |
| 新墓園事業 | 982,907,393 | 1,060,404,129 |
| 介護保険事業 | 74,540,727,019 | 77,347,783,754 |
| 後期高齢者医療事業 | 11,354,398,284 | 11,791,549,532 |
| 合 計 | 816,549,598,992 | 849,488,265,726 |

| 2 年 度 決 算 額 | 3 年 度 | | |
|------------------------|------------------------|-------------------------|--------------|
| | 決 算 額 | 対 前 年 度 増 減 額 | 増 減 率 |
| 円 | 円 | 円 | % |
| 663,827,602,332 | 639,917,991,736 | △ 23,909,610,596 | △ 3.6 |
| 306,077,672,220 | 312,876,542,149 | 6,798,869,929 | 2.2 |
| 5,379,446,841 | 2,798,017,996 | △ 2,581,428,845 | △ 48.0 |
| 88,720,786,450 | 92,670,948,945 | 3,950,162,495 | 4.5 |
| 3,198,767,967 | 3,738,304,785 | 539,536,818 | 16.9 |
| 1,426,819,085 | 946,851,842 | △ 479,967,243 | △ 33.6 |
| 190,963,139 | 182,763,145 | △ 8,199,994 | △ 4.3 |
| 114,846,355,335 | 117,259,703,143 | 2,413,347,808 | 2.1 |
| 232,750,099 | 297,162,858 | 64,412,759 | 27.7 |
| 902,704,203 | 719,095,699 | △ 183,608,504 | △ 20.3 |
| 79,009,861,279 | 81,878,748,338 | 2,868,887,059 | 3.6 |
| 12,169,217,822 | 12,384,945,398 | 215,727,576 | 1.8 |
| 969,905,274,552 | 952,794,533,885 | △ 17,110,740,667 | △ 1.8 |

第4表 一般会計歳入款別決算状況

| 款 | 予算現額 | 構成比 | 調定額 |
|-----------------|------------------------|--------------|------------------------|
| | 円 | % | 円 |
| 市 税 | 215,819,000,000 | 31.0 | 221,015,454,234 |
| 地方譲与税 | 2,947,001,000 | 0.4 | 3,055,985,984 |
| 利子割交付金 | 75,000,000 | 0.0 | 76,308,000 |
| 配当割交付金 | 455,000,000 | 0.1 | 693,374,000 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 516,000,000 | 0.1 | 795,940,000 |
| 分離課税所得割交付金 | 252,000,000 | 0.0 | 231,475,000 |
| 法人事業税交付金 | 2,808,000,000 | 0.4 | 3,599,656,000 |
| 地方消費税交付金 | 26,647,000,000 | 3.8 | 27,177,683,000 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 123,000,000 | 0.0 | 126,793,425 |
| 自動車取得税交付金 | 1,000 | 0.0 | 0 |
| 環境性能割交付金 | 327,000,000 | 0.0 | 351,354,289 |
| 軽油引取税交付金 | 6,637,000,000 | 1.0 | 6,854,979,140 |
| 国有提供施設等所在市助成交付金 | 244,000,000 | 0.0 | 243,866,000 |
| 地方特例交付金 | 3,877,257,000 | 0.6 | 3,880,273,000 |
| 地方交付税 | 32,687,344,000 | 4.7 | 33,114,251,000 |
| 交通安全対策特別交付金 | 283,000,000 | 0.0 | 305,893,000 |
| 分担金及び負担金 | 2,372,354,000 | 0.3 | 2,649,851,424 |
| 使用料及び手数料 | 15,102,795,000 | 2.2 | 14,769,684,547 |
| 国庫支出金 | 164,741,370,000 | 23.7 | 150,881,433,798 |
| 県支出金 | 70,081,702,601 | 10.1 | 64,777,323,934 |
| 財産収入 | 5,695,243,000 | 0.8 | 5,827,724,389 |
| 寄附金 | 902,096,000 | 0.1 | 599,483,105 |
| 繰入金 | 23,543,607,000 | 3.4 | 7,928,243,650 |
| 繰越金 | 7,633,481,663 | 1.1 | 7,633,481,805 |
| 諸収入 | 36,211,101,000 | 5.2 | 34,751,105,212 |
| 市 債 | 75,529,200,000 | 10.9 | 55,748,100,000 |
| 合 計 | 695,510,553,264 | 100.0 | 647,089,717,936 |

| 収入済額 | 構成比 | 収入率 | 執行率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------------------------|--------------|-------------|-------------|--------------------|----------------------|
| 円 | % | % | % | 円 | 円 |
| 218,125,010,829 | 34.1 | 98.7 | 101.1 | 184,575,729 | 2,742,047,394 |
| 3,055,985,984 | 0.5 | 100.0 | 103.7 | - | - |
| 76,308,000 | 0.0 | 100.0 | 101.7 | - | - |
| 693,374,000 | 0.1 | 100.0 | 152.4 | - | - |
| 795,940,000 | 0.1 | 100.0 | 154.3 | - | - |
| 231,475,000 | 0.0 | 100.0 | 91.9 | - | - |
| 3,599,656,000 | 0.6 | 100.0 | 128.2 | - | - |
| 27,177,683,000 | 4.2 | 100.0 | 102.0 | - | - |
| 126,793,425 | 0.0 | 100.0 | 103.1 | - | - |
| 0 | - | - | - | - | - |
| 351,354,289 | 0.1 | 100.0 | 107.4 | - | - |
| 6,854,979,140 | 1.1 | 100.0 | 103.3 | - | - |
| 243,866,000 | 0.0 | 100.0 | 99.9 | - | - |
| 3,880,273,000 | 0.6 | 100.0 | 100.1 | - | - |
| 33,114,251,000 | 5.2 | 100.0 | 101.3 | - | - |
| 305,893,000 | 0.0 | 100.0 | 108.1 | - | - |
| 2,565,372,060 | 0.4 | 96.8 | 108.1 | 19,313,240 | 68,186,924 |
| 14,472,162,952 | 2.3 | 98.0 | 95.8 | 26,480,702 | 271,287,753 |
| 150,881,457,200 | 23.6 | 100.0 | 91.6 | - | - |
| 64,777,323,934 | 10.1 | 100.0 | 92.4 | - | - |
| 5,823,404,288 | 0.9 | 99.9 | 102.3 | - | 4,320,101 |
| 599,483,105 | 0.1 | 100.0 | 66.5 | - | - |
| 7,928,243,650 | 1.2 | 100.0 | 33.7 | - | - |
| 7,633,481,805 | 1.2 | 100.0 | 100.0 | - | - |
| 30,856,120,075 | 4.8 | 88.8 | 85.2 | 102,473,373 | 3,792,556,131 |
| 55,748,100,000 | 8.7 | 100.0 | 73.8 | - | - |
| 639,917,991,736 | 100.0 | 98.9 | 92.0 | 332,843,044 | 6,878,398,303 |

第5表 一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)

| 款 | | 30年度 | | 元年度 | | 2年度 |
|-----------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 |
| 自主財源 | 市税 | 214,066,453,517 | 41.7 | 221,797,282,143 | 41.8 | 218,822,321,379 |
| | 分担金及び負担金 | 4,456,628,558 | 0.9 | 3,539,834,916 | 0.7 | 2,420,473,637 |
| | 使用料及び手数料 | 15,810,077,174 | 3.1 | 15,730,367,113 | 3.0 | 14,578,227,475 |
| | 財産収入 | 4,459,418,110 | 0.9 | 6,014,611,346 | 1.1 | 5,037,682,854 |
| | 寄附金 | 131,040,014 | 0.0 | 169,564,578 | 0.0 | 215,810,648 |
| | 繰入金 | 22,761,411,701 | 4.4 | 27,128,949,492 | 5.1 | 18,133,261,566 |
| | 繰越金 | 11,760,596,707 | 2.3 | 9,812,893,311 | 1.8 | 5,301,803,639 |
| | 諸収入 | 25,036,539,383 | 4.9 | 26,600,903,612 | 5.0 | 32,080,205,111 |
| | 計 | 298,482,165,164 | 58.1 | 310,794,406,511 | 58.5 | 296,589,786,309 |
| | 依存財源 | 地方譲与税 | 3,055,584,161 | 0.6 | 3,056,684,718 | 0.6 |
| 利子割交付金 | | 189,357,000 | 0.0 | 98,311,000 | 0.0 | 99,648,000 |
| 配当割交付金 | | 396,312,000 | 0.1 | 477,830,000 | 0.1 | 455,210,000 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | | 339,432,000 | 0.1 | 295,419,000 | 0.1 | 513,620,000 |
| 分離課税所得割交付金 | | 223,411,000 | 0.0 | 203,621,000 | 0.0 | 198,654,000 |
| 法人事業税交付金 | | - | - | - | - | 2,137,104,000 |
| 県民税所得割臨時交付金 | | 2,559,775,000 | 0.5 | - | - | - |
| 地方消費税交付金 | | 21,783,681,000 | 4.2 | 20,597,839,000 | 3.9 | 24,883,933,000 |
| ゴルフ場利用税交付金 | | 123,580,757 | 0.0 | 125,813,064 | 0.0 | 112,104,670 |
| 自動車取得税交付金 | | 900,789,684 | 0.2 | 495,510,892 | 0.1 | 0 |
| 環境性能割交付金 | | - | - | 150,613,241 | 0.0 | 324,146,214 |
| 軽油引取税交付金 | | 7,698,671,765 | 1.5 | 7,286,804,932 | 1.4 | 6,995,816,557 |
| 国有提供施設等所在市助成交付金 | | 221,778,000 | 0.0 | 230,091,000 | 0.0 | 238,081,000 |
| 地方特例交付金 | | 1,111,489,000 | 0.2 | 2,585,367,000 | 0.5 | 1,531,330,000 |
| 地方交付税 | | 26,370,834,000 | 5.1 | 24,905,097,000 | 4.7 | 23,375,823,000 |
| 交通安全対策特別交付金 | | 318,213,000 | 0.1 | 310,129,000 | 0.1 | 333,059,000 |
| 国庫支出金 | | 79,598,667,963 | 15.5 | 85,488,951,376 | 16.1 | 215,720,435,232 |
| 県支出金 | | 21,812,088,017 | 4.2 | 23,980,632,673 | 4.5 | 32,556,716,723 |
| 市債 | | 48,245,600,000 | 9.4 | 50,140,933,333 | 9.4 | 54,722,800,000 |
| 計 | 214,949,264,347 | 41.9 | 220,429,648,229 | 41.5 | 367,237,816,023 | |
| 合計 | 513,431,429,511 | 100.0 | 531,224,054,740 | 100.0 | 663,827,602,332 | |

| 構成比 | 3年度 | | | | 収入率 | | | |
|--------------|------------------------|--------------|-------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 決算額 | 構成比 | 対前年度増減額 | 増減率 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
| % | 円 | % | 円 | % | % | % | % | % |
| 33.0 | 218,125,010,829 | 34.1 | △ 697,310,550 | △ 0.3 | 98.5 | 98.5 | 98.0 | 98.7 |
| 0.4 | 2,565,372,060 | 0.4 | 144,898,423 | 6.0 | 96.7 | 96.2 | 96.0 | 96.8 |
| 2.2 | 14,472,162,952 | 2.3 | △ 106,064,523 | △ 0.7 | 97.7 | 97.7 | 97.8 | 98.0 |
| 0.8 | 5,823,404,288 | 0.9 | 785,721,434 | 15.6 | 99.9 | 99.9 | 99.9 | 99.9 |
| 0.0 | 599,483,105 | 0.1 | 383,672,457 | 177.8 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 2.7 | 7,928,243,650 | 1.2 | △ 10,205,017,916 | △ 56.3 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0.8 | 7,633,481,805 | 1.2 | 2,331,678,166 | 44.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 4.8 | 30,856,120,075 | 4.8 | △ 1,224,085,036 | △ 3.8 | 91.9 | 89.8 | 90.0 | 88.8 |
| 44.7 | 288,003,278,764 | 45.0 | △ 8,586,507,545 | △ 2.9 | 98.0 | 97.8 | 97.2 | 97.6 |
| 0.5 | 3,055,985,984 | 0.5 | 16,651,357 | 0.5 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0.0 | 76,308,000 | 0.0 | △ 23,340,000 | △ 23.4 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0.1 | 693,374,000 | 0.1 | 238,164,000 | 52.3 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0.1 | 795,940,000 | 0.1 | 282,320,000 | 55.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0.0 | 231,475,000 | 0.0 | 32,821,000 | 16.5 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0.3 | 3,599,656,000 | 0.6 | 1,462,552,000 | 68.4 | - | - | 100.0 | 100.0 |
| - | - | - | - | - | 100.0 | - | - | - |
| 3.7 | 27,177,683,000 | 4.2 | 2,293,750,000 | 9.2 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0.0 | 126,793,425 | 0.0 | 14,688,755 | 13.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| - | 0 | - | 0 | - | 100.0 | 100.0 | - | - |
| 0.0 | 351,354,289 | 0.1 | 27,208,075 | 8.4 | - | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 1.1 | 6,854,979,140 | 1.1 | △ 140,837,417 | △ 2.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0.0 | 243,866,000 | 0.0 | 5,785,000 | 2.4 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0.2 | 3,880,273,000 | 0.6 | 2,348,943,000 | 153.4 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 3.5 | 33,114,251,000 | 5.2 | 9,738,428,000 | 41.7 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0.1 | 305,893,000 | 0.0 | △ 27,166,000 | △ 8.2 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 32.5 | 150,881,457,200 | 23.6 | △ 64,838,978,032 | △ 30.1 | 99.9 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 4.9 | 64,777,323,934 | 10.1 | 32,220,607,211 | 99.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 8.2 | 55,748,100,000 | 8.7 | 1,025,300,000 | 1.9 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 55.3 | 351,914,712,972 | 55.0 | △ 15,323,103,051 | △ 4.2 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 100.0 | 639,917,991,736 | 100.0 | △ 23,909,610,596 | △ 3.6 | 98.8 | 98.7 | 98.7 | 98.9 |

第6表 一般会計歳入決算額の推移（一般財源・特定財源別）

| 款 | | 30年度 | | 元年度 | |
|------------------|-----------------|------------------------|----------------|------------------------|--------------|
| | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 |
| | | 円 | % | 円 | % |
| 一 般 財 源 | 市税 | 214,066,453,517 | 41.7 | 221,797,282,143 | 41.8 |
| | 地方譲与税 | 3,055,584,161 | 0.6 | 3,056,684,718 | 0.6 |
| | 利子割交付金 | 189,357,000 | 0.0 | 98,311,000 | 0.0 |
| | 配当割交付金 | 396,312,000 | 0.1 | 477,830,000 | 0.1 |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 339,432,000 | 0.1 | 295,419,000 | 0.1 |
| | 分離課税所得割交付金 | 223,411,000 | 0.0 | 203,621,000 | 0.0 |
| | 法人事業税交付金 | - | - | - | - |
| | 県民税所得割臨時交付金 | 2,559,775,000 | 0.5 | - | - |
| | 地方消費税交付金 | 21,783,681,000 | 4.2 | 20,597,839,000 | 3.9 |
| | ゴルフ場利用税交付金 | 123,580,757 | 0.0 | 125,813,064 | 0.0 |
| | 自動車取得税交付金 | 900,789,684 | 0.2 | 495,510,892 | 0.1 |
| | 環境性能割交付金 | - | - | 150,613,241 | 0.0 |
| | 軽油引取税交付金 | 7,698,671,765 | 1.5 | 7,286,804,932 | 1.4 |
| | 国有提供施設等所在市助成交付金 | 221,778,000 | 0.0 | 230,091,000 | 0.0 |
| | 地方特例交付金 | 1,111,489,000 | 0.2 | 2,585,367,000 | 0.5 |
| | 地方交付税 | 26,370,834,000 | 5.1 | 24,905,097,000 | 4.7 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 318,213,000 | 0.1 | 310,129,000 | 0.1 |
| | 県支出金 | 75,857,000 | 0.0 | 76,026,000 | 0.0 |
| | 財産収入 | 3,746,460,250 | 0.7 | 5,332,269,931 | 1.0 |
| | 繰入金 | 2,802,706,511 | 0.5 | 337,240,226 | 0.1 |
| 繰越金 | 1,783,644,895 | 0.3 | 1,545,111,404 | 0.3 | |
| 諸収入 | 2,301,893,749 | 0.4 | 2,340,910,351 | 0.4 | |
| 市債 | 24,659,000,000 | 4.8 | 20,913,000,000 | 3.9 | |
| | 計 | 314,728,924,289 | 61.3 | 313,160,970,902 | 59.0 |
| 特 定 財 源 | 分担金及び負担金 | 4,456,628,558 | 0.9 | 3,539,834,916 | 0.7 |
| | 使用料及び手数料 | 15,810,077,174 | 3.1 | 15,730,367,113 | 3.0 |
| | 国庫支出金 | 79,598,667,963 | 15.5 | 85,488,951,376 | 16.1 |
| | 県支出金 | 21,736,231,017 | 4.2 | 23,904,606,673 | 4.5 |
| | 財産収入 | 712,957,860 | 0.1 | 682,341,415 | 0.1 |
| | 寄附金 | 131,040,014 | 0.0 | 169,564,578 | 0.0 |
| | 繰入金 | 19,958,705,190 | 3.9 | 26,791,709,266 | 5.0 |
| | 繰越金 | 9,976,951,812 | 1.9 | 8,267,781,907 | 1.6 |
| | 諸収入 | 22,734,645,634 | 4.4 | 24,259,993,261 | 4.6 |
| | 市債 | 23,586,600,000 | 4.6 | 29,227,933,333 | 5.5 |
| | 計 | 198,702,505,222 | 38.7 | 218,063,083,838 | 41.0 |
| 合 計 | | 513,431,429,511 | 100.0 | 531,224,054,740 | 100.0 |

(注) ①一般財源・特定財源は繰越金を除いて目単位で区分した。そのため、地方財政状況調査表の基準と一致しないところがある。
 ②県支出金のうちの一般財源は、石油貯蔵施設立地対策費県補助金(目)及び電源立地地域対策費県補助金(目)である。
 ③財産収入のうちの一般財源は、財産貸付収入(目)、利子及び配当金(目)、出資金返還金(目)及び財産売却収入(項)である。

| 2年度 | | 3年度 | | | |
|------------------------|--------------|------------------------|--------------|-------------------------|---------------|
| 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 対前年度増減額 | 増減率 |
| 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 218,822,321,379 | 33.0 | 218,125,010,829 | 34.1 | △ 697,310,550 | △ 0.3 |
| 3,039,334,627 | 0.5 | 3,055,985,984 | 0.5 | 16,651,357 | 0.5 |
| 99,648,000 | 0.0 | 76,308,000 | 0.0 | △ 23,340,000 | △ 23.4 |
| 455,210,000 | 0.1 | 693,374,000 | 0.1 | 238,164,000 | 52.3 |
| 513,620,000 | 0.1 | 795,940,000 | 0.1 | 282,320,000 | 55.0 |
| 198,654,000 | 0.0 | 231,475,000 | 0.0 | 32,821,000 | 16.5 |
| 2,137,104,000 | 0.3 | 3,599,656,000 | 0.6 | 1,462,552,000 | 68.4 |
| - | - | - | - | - | - |
| 24,883,933,000 | 3.7 | 27,177,683,000 | 4.2 | 2,293,750,000 | 9.2 |
| 112,104,670 | 0.0 | 126,793,425 | 0.0 | 14,688,755 | 13.1 |
| 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 324,146,214 | 0.0 | 351,354,289 | 0.1 | 27,208,075 | 8.4 |
| 6,995,816,557 | 1.1 | 6,854,979,140 | 1.1 | △ 140,837,417 | △ 2.0 |
| 238,081,000 | 0.0 | 243,866,000 | 0.0 | 5,785,000 | 2.4 |
| 1,531,330,000 | 0.2 | 3,880,273,000 | 0.6 | 2,348,943,000 | 153.4 |
| 23,375,823,000 | 3.5 | 33,114,251,000 | 5.2 | 9,738,428,000 | 41.7 |
| 333,059,000 | 0.1 | 305,893,000 | 0.0 | △ 27,166,000 | △ 8.2 |
| 75,650,000 | 0.0 | 75,903,000 | 0.0 | 253,000 | 0.3 |
| 4,360,837,934 | 0.7 | 5,189,488,999 | 0.8 | 828,651,065 | 19.0 |
| 1,396,489,583 | 0.2 | 1,201,090,643 | 0.2 | △ 195,398,940 | △ 14.0 |
| 1,833,343,042 | 0.3 | 2,039,721,142 | 0.3 | 206,378,100 | 11.3 |
| 2,294,670,702 | 0.3 | 2,469,680,460 | 0.4 | 175,009,758 | 7.6 |
| 22,977,000,000 | 3.5 | 22,647,000,000 | 3.5 | △ 330,000,000 | △ 1.4 |
| 315,998,176,708 | 47.6 | 332,255,726,911 | 51.9 | 16,257,550,203 | 5.1 |
| 2,420,473,637 | 0.4 | 2,565,372,060 | 0.4 | 144,898,423 | 6.0 |
| 14,578,227,475 | 2.2 | 14,472,162,952 | 2.3 | △ 106,064,523 | △ 0.7 |
| 215,720,435,232 | 32.5 | 150,881,457,200 | 23.6 | △ 64,838,978,032 | △ 30.1 |
| 32,481,066,723 | 4.9 | 64,701,420,934 | 10.1 | 32,220,354,211 | 99.2 |
| 676,844,920 | 0.1 | 633,915,289 | 0.1 | △ 42,929,631 | △ 6.3 |
| 215,810,648 | 0.0 | 599,483,105 | 0.1 | 383,672,457 | 177.8 |
| 16,736,771,983 | 2.5 | 6,727,153,007 | 1.1 | △ 10,009,618,976 | △ 59.8 |
| 3,468,460,597 | 0.5 | 5,593,760,663 | 0.9 | 2,125,300,066 | 61.3 |
| 29,785,534,409 | 4.5 | 28,386,439,615 | 4.4 | △ 1,399,094,794 | △ 4.7 |
| 31,745,800,000 | 4.8 | 33,101,100,000 | 5.2 | 1,355,300,000 | 4.3 |
| 347,829,425,624 | 52.4 | 307,662,264,825 | 48.1 | △ 40,167,160,799 | △ 11.5 |
| 663,827,602,332 | 100.0 | 639,917,991,736 | 100.0 | △ 23,909,610,596 | △ 3.6 |

④繰入金のうちの一般財源は、都市改造事業特別会計繰入金(目)、公共用地先行取得事業特別会計繰入金(目)、駐車場事業特別会計繰入金(目)、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金(目)及び財政調整基金繰入金(目)である。

⑤繰越金のうちの一般財源は、繰越財源充当額を除いた純剰余金である。

⑥諸収入のうちの一般財源は、延滞金、加算金及び過料(項)、預金利子(項)及び収益事業収入(項)である。

⑦市債のうちの一般財源は、臨時財政対策債(目)、減収補てん債(目)及び猶予特例債(目)である。

第7表 市税税目別決算額の推移

| 項 (目) | 30 年 度 決 算 額 | 元 年 度 決 算 額 | 2 年 度 決 算 額 |
|----------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| | 円 | 円 | 円 |
| 市 民 税 | 112,061,673,178 | 116,319,917,546 | 113,105,540,375 |
| 個 人 | 86,715,292,080 | 90,727,932,182 | 91,838,617,083 |
| 法 人 | 25,346,381,098 | 25,591,985,364 | 21,266,923,292 |
| 固 定 資 産 税 | 72,514,564,121 | 75,205,147,037 | 75,741,366,636 |
| 固定資産税 | 72,195,020,521 | 74,816,259,537 | 75,346,692,736 |
| 国有資産等所在市交付金 | 319,543,600 | 388,887,500 | 394,673,900 |
| 軽 自 動 車 税 | 1,562,521,435 | 1,643,641,940 | 1,742,751,305 |
| 環境性能割 | - | 27,555,500 | 57,598,300 |
| 種別割 | 1,562,521,435 | 1,616,086,440 | 1,685,153,005 |
| 市 た ば こ 税 | 7,658,526,058 | 7,685,151,412 | 7,125,412,708 |
| 鉱 産 税 | 2,251,100 | 2,384,800 | 3,134,700 |
| 特 別 土 地 保 有 税 | 5,908,800 | 5,651,300 | 7,400,000 |
| 入 湯 税 | 200,177,430 | 195,010,580 | 99,963,660 |
| 事 業 所 税 | 5,518,827,233 | 5,660,700,676 | 5,622,300,900 |
| 都 市 計 画 税 | 14,542,004,162 | 15,079,676,852 | 15,374,451,095 |
| 合 計 | 214,066,453,517 | 221,797,282,143 | 218,822,321,379 |

(注) 種別割(目)は、令和2年度に軽自動車税(目)より名称変更。

| 3 年 度 | | | | 収 入 率 | | | |
|------------------------|--------------|----------------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決 算 額 | 構成比 | 対前年度増減額 | 増減率 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
| 円 | % | 円 | % | % | % | % | % |
| 112,182,233,927 | 51.4 | △ 923,306,448 | △ 0.8 | 98.1 | 98.0 | 97.8 | 98.1 |
| 91,209,073,709 | 41.8 | △ 629,543,374 | △ 0.7 | 97.6 | 97.6 | 97.7 | 97.8 |
| 20,973,160,218 | 9.6 | △ 293,763,074 | △ 1.4 | 99.6 | 99.5 | 98.1 | 99.3 |
| 75,076,305,932 | 34.4 | △ 665,060,704 | △ 0.9 | 99.0 | 99.2 | 98.4 | 99.3 |
| 74,681,686,132 | 34.2 | △ 665,006,604 | △ 0.9 | 99.0 | 99.2 | 98.4 | 99.3 |
| 394,619,800 | 0.2 | △ 54,100 | △ 0.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 1,826,058,187 | 0.8 | 83,306,882 | 4.8 | 94.5 | 94.6 | 95.4 | 96.2 |
| 72,814,100 | 0.0 | 15,215,800 | 26.4 | - | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 1,753,244,087 | 0.8 | 68,091,082 | 4.0 | 94.5 | 94.5 | 95.3 | 96.0 |
| 7,685,483,043 | 3.5 | 560,070,335 | 7.9 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 3,346,300 | 0.0 | 211,600 | 6.8 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 5,400,000 | 0.0 | △ 2,000,000 | △ 27.0 | 18.7 | 25.3 | 44.4 | 58.3 |
| 119,710,037 | 0.1 | 19,746,377 | 19.8 | 99.8 | 98.9 | 98.4 | 98.9 |
| 5,921,451,884 | 2.7 | 299,150,984 | 5.3 | 99.8 | 99.5 | 96.3 | 99.4 |
| 15,305,021,519 | 7.0 | △ 69,429,576 | △ 0.5 | 98.9 | 99.1 | 98.4 | 99.2 |
| 218,125,010,829 | 100.0 | △ 697,310,550 | △ 0.3 | 98.5 | 98.5 | 98.0 | 98.7 |

第8表 各会計歳出決算状況

| 会 計 | 予算現額 | 支出済額 | | 翌年度繰越額 | 翌年度繰越額 | 左 の 財 源 | |
|----------------|------------------------|------------------------|-------------|----------|-----------------------|-------------------|-----------------------|
| | 金 額 | 金 額 | 対予算現額 比 | 継続費通次繰越額 | 繰越明許費繰越額 | 既収入特定財源 | 未収入特定財源 |
| | 円 | 円 | % | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 一 般 会 計 | 695,510,553,264 | 629,801,461,653 | 90.6 | - | 25,010,238,568 | 73,368,250 | 21,838,760,971 |

| 会 計 | 予算現額 | 支出済額 | | 翌年度繰越額 | 翌年度繰越額 | 左 の 財 源 | |
|--------------------|------------------------|------------------------|-------------|----------|--------------------|------------------|--------------------|
| | 金 額 | 金 額 | 対予算現額 比 | 継続費通次繰越額 | 繰越明許費繰越額 | 既収入特定財源 | 未収入特定財源 |
| | 円 | 円 | % | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 特 別 会 計 | 315,502,068,328 | 308,611,017,792 | 97.8 | - | 525,152,200 | 6,513,200 | 518,639,000 |
| 都市改造事業 | 2,890,484,328 | 2,798,017,996 | 96.8 | - | - | - | - |
| 国民健康保険事業 | 92,546,250,000 | 91,515,750,646 | 98.9 | - | - | - | - |
| 中央卸売市場事業 | 4,788,108,000 | 3,737,098,585 | 78.0 | - | 519,795,200 | 1,156,200 | 518,639,000 |
| 公共用地 先行取得事業 | 970,655,000 | 946,851,842 | 97.5 | - | - | - | - |
| 駐 車 場 事 業 | 172,318,000 | 165,613,672 | 96.1 | - | 5,357,000 | 5,357,000 | - |
| 公 債 管 理 | 117,927,733,000 | 117,259,703,143 | 99.4 | - | - | - | - |
| 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業 | 77,597,000 | 38,970,266 | 50.2 | - | - | - | - |
| 新 墓 園 事 業 | 640,086,000 | 618,317,656 | 96.6 | - | - | - | - |
| 介 護 保 険 事 業 | 83,045,502,000 | 79,193,614,263 | 95.4 | - | - | - | - |
| 後期高齢者医療事業 | 12,443,335,000 | 12,337,079,723 | 99.1 | - | - | - | - |

| 内 訳 | 翌年度繰越額 | 左 の 財 源 内 訳 | | | 翌年度繰越額 | | 不 用 額 | |
|----------------------|----------------------|--------------------|----------------------|-------------------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| 一般財源 | 事故繰越し繰越額 | 既収入特定財源 | 未収入特定財源 | 一般財源 | 計 | 対予算現額比 | 金 額 | 対予算現額比 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | 円 | % |
| 3,098,109,347 | 2,093,662,481 | 114,422,782 | 1,942,444,000 | 36,795,699 | 27,103,901,049 | 3.9 | 38,605,190,562 | 5.6 |

| 内 訳 | 翌年度繰越額 | 左 の 財 源 内 訳 | | | 翌年度繰越額 | | 不 用 額 | |
|---------|-------------------|---------------|-------------------|---------|--------------------|------------|----------------------|------------|
| 一般会計繰入金 | 事故繰越し繰越額 | 既収入特定財源 | 未収入特定財源 | 一般会計繰入金 | 計 | 対予算現額比 | 金 額 | 対予算現額比 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | 円 | % |
| - | 26,950,000 | 50,000 | 26,900,000 | - | 552,102,200 | 0.2 | 6,338,948,336 | 2.0 |
| - | - | - | - | - | - | - | 92,466,332 | 3.2 |
| - | - | - | - | - | - | - | 1,030,499,354 | 1.1 |
| - | 26,950,000 | 50,000 | 26,900,000 | - | 546,745,200 | 11.4 | 504,264,215 | 10.5 |
| - | - | - | - | - | - | - | 23,803,158 | 2.5 |
| - | - | - | - | - | 5,357,000 | 3.1 | 1,347,328 | 0.8 |
| - | - | - | - | - | - | - | 668,029,857 | 0.6 |
| - | - | - | - | - | - | - | 38,626,734 | 49.8 |
| - | - | - | - | - | - | - | 21,768,344 | 3.4 |
| - | - | - | - | - | - | - | 3,851,887,737 | 4.6 |
| - | - | - | - | - | - | - | 106,255,277 | 0.9 |

第9表 各会計歳出決算額の推移

| 会 計 | 30 年 度 決 算 額 | 元 年 度 決 算 額 |
|----------------|------------------------|------------------------|
| | 円 | 円 |
| 一 般 会 計 | 501,918,536,200 | 524,022,251,101 |
| 特 別 会 計 | 298,834,553,105 | 313,826,676,327 |
| 都市改造事業 | 5,436,632,413 | 4,972,643,203 |
| 国民健康保険事業 | 93,009,230,133 | 89,768,535,233 |
| 中央卸売市場事業 | 3,067,907,709 | 2,807,643,228 |
| 公共用地先行取得事業 | 1,752,615,245 | 1,179,291,880 |
| 駐車場事業 | 248,466,217 | 226,831,688 |
| 公債管理 | 110,563,121,656 | 126,620,451,940 |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 | 150,821,454 | 57,913,722 |
| 新墓園事業 | 915,843,642 | 972,172,904 |
| 介護保険事業 | 72,412,956,066 | 75,497,533,987 |
| 後期高齢者医療事業 | 11,276,958,570 | 11,723,658,542 |
| 合 計 | 800,753,089,305 | 837,848,927,428 |

| 2 年 度 決 算 額 | 3 年 度 | | |
|------------------------|------------------------|-------------------------|--------------|
| | 決 算 額 | 対前年度増減額 | 増 減 率 |
| 円 | 円 | 円 | % |
| 653,994,120,527 | 629,801,461,653 | △ 24,192,658,874 | △ 3.7 |
| 302,499,274,886 | 308,611,017,792 | 6,111,742,906 | 2.0 |
| 5,249,897,513 | 2,798,017,996 | △ 2,451,879,517 | △ 46.7 |
| 87,064,472,450 | 91,515,750,646 | 4,451,278,196 | 5.1 |
| 3,197,769,967 | 3,737,098,585 | 539,328,618 | 16.9 |
| 1,426,819,085 | 946,851,842 | △ 479,967,243 | △ 33.6 |
| 190,963,139 | 165,613,672 | △ 25,349,467 | △ 13.3 |
| 114,846,355,335 | 117,259,703,143 | 2,413,347,808 | 2.1 |
| 62,603,885 | 38,970,266 | △ 23,633,619 | △ 37.8 |
| 804,077,713 | 618,317,656 | △ 185,760,057 | △ 23.1 |
| 77,590,280,755 | 79,193,614,263 | 1,603,333,508 | 2.1 |
| 12,066,035,044 | 12,337,079,723 | 271,044,679 | 2.2 |
| 956,493,395,413 | 938,412,479,445 | △ 18,080,915,968 | △ 1.9 |

第10表 一般会計歳出款別決算表

| 款 | 予算現額 | 支出済額 | | 継続費過次繰越額 |
|-----------|------------------------|------------------------|-------------|----------|
| | 金額 | 金額 | 対予算現額 比率 | |
| | 円 | 円 | % | 円 |
| 議会費 | 1,609,222,000 | 1,450,252,464 | 90.1 | - |
| 総務費 | 45,659,726,500 | 43,193,599,506 | 94.6 | - |
| 市民費 | 22,173,012,965 | 19,583,983,292 | 88.3 | - |
| 健康福祉費 | 272,465,363,600 | 252,417,981,550 | 92.6 | - |
| 環境費 | 14,294,398,000 | 13,531,956,149 | 94.7 | - |
| 経済費 | 75,113,489,680 | 63,325,060,035 | 84.3 | - |
| 土木費 | 71,588,010,629 | 57,005,992,033 | 79.6 | - |
| 消防費 | 14,366,184,000 | 13,619,240,841 | 94.8 | - |
| 教育費 | 105,969,321,189 | 95,311,937,506 | 89.9 | - |
| 公債費 | 61,165,721,000 | 61,021,211,691 | 99.8 | - |
| 災害復旧費 | 2,831,317,701 | 1,490,312,613 | 52.6 | - |
| 諸支出金 | 7,974,786,000 | 7,849,933,973 | 98.4 | - |
| 予備費 | 300,000,000 | - | - | - |
| 合計 | 695,510,553,264 | 629,801,461,653 | 90.6 | - |

| 翌年度繰越額 | | | | 不用額 | |
|-----------------------|----------------------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| 繰越明許費繰越額 | 事故繰越し繰越額 | 計 | 対予算現額 比 | 金額 | 対予算現額 比 |
| 円 | 円 | 円 | % | 円 | % |
| - | - | - | - | 158,969,536 | 9.9 |
| 11,352,000 | 1,315,600 | 12,667,600 | 0.0 | 2,453,459,394 | 5.4 |
| 884,893,000 | 5,317,300 | 890,210,300 | 4.0 | 1,698,819,373 | 7.7 |
| 6,417,020,796 | 20,698,200 | 6,437,718,996 | 2.4 | 13,609,663,054 | 5.0 |
| 243,948,950 | 24,011,350 | 267,960,300 | 1.9 | 494,481,551 | 3.5 |
| 1,482,088,900 | - | 1,482,088,900 | 2.0 | 10,306,340,745 | 13.7 |
| 10,205,823,738 | 1,327,721,599 | 11,533,545,337 | 16.1 | 3,048,473,259 | 4.3 |
| 151,709,000 | 82,065,200 | 233,774,200 | 1.6 | 513,168,959 | 3.6 |
| 4,980,088,773 | 552,321,199 | 5,532,409,972 | 5.2 | 5,124,973,711 | 4.8 |
| - | - | - | - | 144,509,309 | 0.2 |
| 632,202,300 | 78,212,033 | 710,414,333 | 25.1 | 630,590,755 | 22.3 |
| 1,111,111 | 2,000,000 | 3,111,111 | 0.0 | 121,740,916 | 1.5 |
| - | - | - | - | 300,000,000 | 100.0 |
| 25,010,238,568 | 2,093,662,481 | 27,103,901,049 | 3.9 | 38,605,190,562 | 5.6 |

第11表 一般会計歳出款別決算額の推移

| 款 | 30 年 度 決 算 額 | 元 年 度 決 算 額 | 2 年 度 決 算 額 |
|------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| | 円 | 円 | 円 |
| 議 会 費 | 1,440,837,853 | 1,446,294,206 | 1,396,718,547 |
| 総 務 費 | 31,612,226,614 | 46,779,595,318 | 35,394,409,369 |
| 市 民 費 | 15,549,791,340 | 15,113,941,621 | 123,691,394,111 |
| 健 康 福 祉 費 | 183,291,742,139 | 191,056,078,215 | 200,717,279,722 |
| 環 境 費 | 17,305,541,393 | 14,792,273,573 | 17,720,679,358 |
| 経 済 費 | 18,819,072,652 | 20,802,643,538 | 38,881,291,605 |
| 土 木 費 | 65,342,326,426 | 57,096,691,493 | 54,430,209,291 |
| 消 防 費 | 15,841,161,285 | 14,324,010,140 | 14,322,912,502 |
| 教 育 費 | 86,897,962,263 | 95,595,824,255 | 99,853,698,554 |
| 公 債 費 | 56,112,127,592 | 57,166,051,056 | 56,830,623,992 |
| 災 害 復 旧 費 | 660,529,887 | 1,905,564,659 | 2,409,970,954 |
| 諸 支 出 金 | 9,045,216,756 | 7,943,283,027 | 8,344,932,522 |
| 合 計 | 501,918,536,200 | 524,022,251,101 | 653,994,120,527 |

| 3 年 度 | | | 構 成 比 | | | |
|------------------------|-------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決 算 額 | 増 減 額 | 増減率 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
| 円 | 円 | % | % | % | % | % |
| 1,450,252,464 | 53,533,917 | 3.8 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.2 |
| 43,193,599,506 | 7,799,190,137 | 22.0 | 6.3 | 8.9 | 5.4 | 6.9 |
| 19,583,983,292 | △ 104,107,410,819 | △ 84.2 | 3.1 | 2.9 | 18.9 | 3.1 |
| 252,417,981,550 | 51,700,701,828 | 25.8 | 36.5 | 36.5 | 30.7 | 40.1 |
| 13,531,956,149 | △ 4,188,723,209 | △ 23.6 | 3.4 | 2.8 | 2.7 | 2.1 |
| 63,325,060,035 | 24,443,768,430 | 62.9 | 3.7 | 4.0 | 5.9 | 10.1 |
| 57,005,992,033 | 2,575,782,742 | 4.7 | 13.0 | 10.9 | 8.3 | 9.1 |
| 13,619,240,841 | △ 703,671,661 | △ 4.9 | 3.2 | 2.7 | 2.2 | 2.2 |
| 95,311,937,506 | △ 4,541,761,048 | △ 4.5 | 17.3 | 18.2 | 15.3 | 15.1 |
| 61,021,211,691 | 4,190,587,699 | 7.4 | 11.2 | 10.9 | 8.7 | 9.7 |
| 1,490,312,613 | △ 919,658,341 | △ 38.2 | 0.1 | 0.4 | 0.4 | 0.2 |
| 7,849,933,973 | △ 494,998,549 | △ 5.9 | 1.8 | 1.5 | 1.3 | 1.2 |
| 629,801,461,653 | △ 24,192,658,874 | △ 3.7 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

第12表 一般会計歳出節別決算額の推移

| 節 | 30年度 決算額 | 元年度 決算額 | 2年度 決算額 |
|----------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| | 円 | 円 | 円 |
| 1 報酬 | 5,773,919,555 | 6,149,710,822 | 7,058,397,439 |
| 2 給料 | 48,007,088,640 | 48,221,138,010 | 49,020,057,611 |
| 3 職員手当等 | 41,350,908,148 | 42,982,899,893 | 43,577,381,115 |
| 4 共済費 | 17,665,366,488 | 17,816,033,736 | 17,791,270,651 |
| 5 災害補償費 | 28,224,907 | 23,813,715 | 21,987,911 |
| 6 恩給及び退職年金 | 7,510,000 | 7,510,000 | 7,510,000 |
| 7 報償費 | 878,008,671 | 897,121,038 | 877,431,560 |
| 8 旅費 | 510,665,631 | 498,227,660 | 232,757,231 |
| 9 交際費 | 4,371,868 | 3,975,836 | 841,684 |
| 10 需用費 | 14,655,509,882 | 16,246,200,038 | 18,330,626,754 |
| 11 役務費 | 1,685,245,857 | 1,994,183,127 | 2,056,841,532 |
| 12 委託料 | 75,679,641,844 | 74,915,338,304 | 82,773,896,143 |
| 13 使用料及び賃借料 | 3,615,946,677 | 3,509,840,199 | 3,723,716,674 |
| 14 工事請負費 | 42,573,023,538 | 39,493,773,351 | 39,198,672,867 |
| 15 原材料費 | 25,810,364 | 25,552,392 | 26,017,242 |
| 16 公有財産購入費 | 1,125,773,843 | 1,148,137,036 | 1,568,011,006 |
| 17 備品購入費 | 1,639,090,475 | 2,215,273,083 | 5,035,184,672 |
| 18 負担金、補助及び交付金 | 45,254,238,707 | 44,141,621,141 | 163,354,802,603 |
| 19 扶助費 | 86,600,661,359 | 93,772,993,499 | 98,723,203,188 |
| 20 貸付金 | 12,881,680,837 | 12,581,430,413 | 17,950,312,795 |
| 21 補償、補填及び賠償金 | 1,558,004,989 | 1,317,766,518 | 1,140,450,678 |
| 22 償還金、利子及び割引料 | 4,134,683,985 | 3,489,498,449 | 6,064,635,049 |
| 23 投資及び出資金 | 3,202,758,328 | 2,714,187,867 | 2,990,762,032 |
| 24 積立金 | 7,833,450,300 | 22,102,867,889 | 8,371,728,154 |
| 25 寄附金 | 35,300,000 | - | - |
| 26 公課費 | 21,192,600 | 21,473,600 | 21,847,100 |
| 27 繰出金 | 83,263,901,940 | 85,682,171,977 | 84,075,776,836 |
| 賃金 | 1,906,556,767 | 2,049,511,508 | - |
| 合計 | 501,918,536,200 | 524,022,251,101 | 653,994,120,527 |

| 3 年 度 | | | 構 成 比 | | | |
|------------------------|-------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決 算 額 | 増 減 額 | 増減率 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
| 円 | 円 | % | % | % | % | % |
| 7,145,264,697 | 86,867,258 | 1.2 | 1.2 | 1.2 | 1.1 | 1.1 |
| 49,246,057,534 | 225,999,923 | 0.5 | 9.6 | 9.2 | 7.5 | 7.8 |
| 44,016,720,293 | 439,339,178 | 1.0 | 8.2 | 8.2 | 6.7 | 7.0 |
| 17,795,792,448 | 4,521,797 | 0.0 | 3.5 | 3.4 | 2.7 | 2.8 |
| 18,738,975 | △ 3,248,936 | △ 14.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 6,034,900 | △ 1,475,100 | △ 19.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 911,569,780 | 34,138,220 | 3.9 | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 0.1 |
| 267,397,300 | 34,640,069 | 14.9 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 |
| 892,976 | 51,292 | 6.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 18,064,505,881 | △ 266,120,873 | △ 1.5 | 2.9 | 3.1 | 2.8 | 2.9 |
| 2,626,961,784 | 570,120,252 | 27.7 | 0.3 | 0.4 | 0.3 | 0.4 |
| 102,694,431,479 | 19,920,535,336 | 24.1 | 15.1 | 14.3 | 12.7 | 16.3 |
| 4,349,412,636 | 625,695,962 | 16.8 | 0.7 | 0.7 | 0.6 | 0.7 |
| 41,295,619,822 | 2,096,946,955 | 5.3 | 8.5 | 7.5 | 6.0 | 6.6 |
| 27,249,261 | 1,232,019 | 4.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 1,357,269,914 | △ 210,741,092 | △ 13.4 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 |
| 1,848,998,710 | △ 3,186,185,962 | △ 63.3 | 0.3 | 0.4 | 0.8 | 0.3 |
| 106,222,365,154 | △ 57,132,437,449 | △ 35.0 | 9.0 | 8.4 | 25.0 | 16.9 |
| 104,669,803,921 | 5,946,600,733 | 6.0 | 17.3 | 17.9 | 15.1 | 16.6 |
| 16,350,697,165 | △ 1,599,615,630 | △ 8.9 | 2.6 | 2.4 | 2.7 | 2.6 |
| 988,957,984 | △ 151,492,694 | △ 13.3 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.2 |
| 10,591,872,841 | 4,527,237,792 | 74.6 | 0.8 | 0.7 | 0.9 | 1.7 |
| 2,679,804,362 | △ 310,957,670 | △ 10.4 | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 0.4 |
| 9,474,304,301 | 1,102,576,147 | 13.2 | 1.6 | 4.2 | 1.3 | 1.5 |
| - | - | - | 0.0 | - | - | - |
| 21,226,700 | △ 620,400 | △ 2.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 87,129,510,835 | 3,053,733,999 | 3.6 | 16.6 | 16.4 | 12.9 | 13.8 |
| - | - | - | 0.4 | 0.4 | - | - |
| 629,801,461,653 | △ 24,192,658,874 | △ 3.7 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

第13表 他会計への繰出金の推移

| 区 分 | 30 年 度 決 算 額 | 元 年 度 決 算 額 |
|--------------------|------------------------|------------------------|
| | 円 | 円 |
| 健康福祉費 | | |
| 国民健康保険事業特別会計 | 8,401,543,173 | 8,549,216,914 |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 | 10,597,912 | 6,408,910 |
| 新墓園事業特別会計 | 229,238,760 | 112,222,000 |
| 介護保険事業特別会計 | 10,401,927,731 | 11,316,747,192 |
| 後期高齢者医療事業特別会計 | 1,979,776,176 | 2,025,019,476 |
| 水道事業会計 | - | 6,706,478 |
| 経 済 費 | | |
| 中央卸売市場事業特別会計 | 386,352,621 | 514,194,676 |
| 土 木 費 | | |
| 都市改造事業特別会計 | 4,776,310,202 | 5,043,537,006 |
| 公共用地先行取得事業特別会計 | 966,027,773 | 948,774,747 |
| 下水道事業会計 | 10,988,080,770 | 8,743,046,615 |
| 自動車運送事業会計 | 125,062,910 | 128,578,588 |
| 高速鉄道事業会計 | 26,568,880 | 0 |
| 消 防 費 | | |
| 水道事業会計 | 130,135,439 | 106,905,754 |
| 公 債 費 | | |
| 公債管理特別会計 | 56,112,127,592 | 57,166,051,056 |
| 諸 支 出 金 | | |
| 自動車運送事業会計 | 3,364,801,000 | 3,008,412,000 |
| 高速鉄道事業会計 | 1,917,984,047 | 1,272,338,067 |
| 水道事業会計 | 892,056,224 | 721,790,402 |
| ガス事業会計 | 89,261,000 | 96,370,000 |
| 病院事業会計 | 2,781,114,485 | 2,844,372,558 |
| 合 計 | 103,578,966,695 | 102,610,692,439 |

| 2 年 度 決 算 額 | 3 年 度 | | |
|------------------------|------------------------|----------------------|------------|
| | 決 算 額 | 対前年度増減額 | 増 減 率 |
| 円 | 円 | 円 | % |
| 8,461,170,008 | 8,472,745,794 | 11,575,786 | 0.1 |
| 32,848,611 | 1,707,948 | △ 31,140,663 | △ 94.8 |
| 186,190,300 | 184,597,500 | △ 1,592,800 | △ 0.9 |
| 12,080,510,728 | 12,389,391,599 | 308,880,871 | 2.6 |
| 2,137,590,511 | 2,282,782,909 | 145,192,398 | 6.8 |
| - | - | - | - |
| 618,728,515 | 578,024,497 | △ 40,704,018 | △ 6.6 |
| 2,803,679,713 | 1,279,981,372 | △ 1,523,698,341 | △ 54.3 |
| 924,434,458 | 919,067,525 | △ 5,366,933 | △ 0.6 |
| 7,946,827,021 | 6,987,090,883 | △ 959,736,138 | △ 12.1 |
| 250,787,111 | 534,025,607 | 283,238,496 | 112.9 |
| 121,833,739 | 88,397,038 | △ 33,436,701 | △ 27.4 |
| 124,893,440 | 149,113,521 | 24,220,081 | 19.4 |
| 56,830,623,992 | 61,021,211,691 | 4,190,587,699 | 7.4 |
| 3,120,747,000 | 3,121,173,194 | 426,194 | 0.0 |
| 1,126,274,320 | 846,935,809 | △ 279,338,511 | △ 24.8 |
| 1,199,729,984 | 1,111,507,970 | △ 88,222,014 | △ 7.4 |
| 137,445,000 | 131,551,000 | △ 5,894,000 | △ 4.3 |
| 2,760,736,218 | 2,638,766,000 | △ 121,970,218 | △ 4.4 |
| 100,865,050,669 | 102,738,071,857 | 1,873,021,188 | 1.9 |

第14表 各会計公債費（元金及び利子）の推移

| 区 分 | 元 金 | | | 2 年 度 |
|----------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|
| | 2 年 度 | 3 年 度 | 増 減 額 | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 一 般 会 計 | 46,609,626,505 | 51,488,742,098 | 4,879,115,593 | 4,907,232,491 |
| 特 別 会 計 | 2,465,951,977 | 2,891,230,196 | 425,278,219 | 197,187,484 |
| 都市改造事業 | 1,615,407,870 | 1,529,577,810 | △ 85,830,060 | 77,320,321 |
| 中央卸売市場事業 | 793,764,107 | 824,576,975 | 30,812,868 | 102,099,343 |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 | - | 875,411 | 875,411 | - |
| 新墓園事業 | 56,780,000 | 536,200,000 | 479,420,000 | 17,767,820 |
| 合 計 | 49,075,578,482 | 54,379,972,294 | 5,304,393,812 | 5,104,419,975 |

| 利 子 | | 元 利 合 計 | | |
|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 3 年 度 | 増 減 額 | 2 年 度 | 3 年 度 | 増 減 額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 4,250,676,197 | △ 656,556,294 | 51,516,858,996 | 55,739,418,295 | 4,222,559,299 |
| 157,165,319 | △ 40,022,165 | 2,663,139,461 | 3,048,395,515 | 385,256,054 |
| 49,523,722 | △ 27,796,599 | 1,692,728,191 | 1,579,101,532 | △ 113,626,659 |
| 92,775,163 | △ 9,324,180 | 895,863,450 | 917,352,138 | 21,488,688 |
| - | - | - | 875,411 | 875,411 |
| 14,866,434 | △ 2,901,386 | 74,547,820 | 551,066,434 | 476,518,614 |
| 4,407,841,516 | △ 696,578,459 | 54,179,998,457 | 58,787,813,810 | 4,607,815,353 |

第15表 一般会計目的別公債費（元金及び利子）の推移

| 区 分 | 元 金 | | | 2 年 度 |
|------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|
| | 2 年 度 | 3 年 度 | 増 減 額 | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 総 務 債 | 749,527,716 | 852,153,839 | 102,626,123 | 32,563,865 |
| 市 民 債 | 1,468,183,394 | 1,085,547,524 | △ 382,635,870 | 109,641,103 |
| 健 康 福 祉 債 | 2,953,420,495 | 5,392,002,887 | 2,438,582,392 | 180,404,856 |
| 環 境 債 | 246,047,842 | 304,220,032 | 58,172,190 | 17,513,059 |
| 経 済 債 | 290,296,452 | 203,421,030 | △ 86,875,422 | 16,915,392 |
| 土 木 債 | 16,397,940,493 | 14,094,352,607 | △ 2,303,587,886 | 1,142,115,673 |
| 消 防 債 | 2,447,018,259 | 1,965,532,828 | △ 481,485,431 | 49,715,610 |
| 教 育 債 | 5,058,771,058 | 4,602,654,228 | △ 456,116,830 | 421,998,742 |
| 災 害 復 旧 債 | 197,469,909 | 286,020,236 | 88,550,327 | 6,270,265 |
| 農 林 | 15,294,004 | 19,317,369 | 4,023,365 | 126,097 |
| 土 木 | 144,126,707 | 228,644,352 | 84,517,645 | 3,536,641 |
| 社 福 | 4,732,479 | 4,741,344 | 8,865 | 521,655 |
| 教 育 | 33,204,000 | 33,204,000 | 0 | 2,076,246 |
| 庁 舎 等 | 112,719 | 113,171 | 452 | 1,701 |
| 環 境 | - | - | - | 7,925 |
| 高速鉄道事業債 | 4,559,037,740 | 5,069,385,636 | 510,347,896 | 1,445,904,146 |
| 水道事業債 | 211,160,119 | 237,251,922 | 26,091,803 | 31,689,500 |
| 減税補てん債 | - | 1,374,700,000 | 1,374,700,000 | 116,114,970 |
| 臨時税収補てん債 | - | - | - | 460,250 |
| 臨時財政対策債 | 11,094,505,528 | 13,689,429,329 | 2,594,923,801 | 1,312,240,880 |
| 減収補てん債 | 936,247,500 | 162,070,000 | △ 774,177,500 | 20,884,996 |
| 猶予特例債 | - | 2,170,000,000 | 2,170,000,000 | - |
| 一時借入金利子 | - | - | - | 2,799,184 |
| 合 計 | 46,609,626,505 | 51,488,742,098 | 4,879,115,593 | 4,907,232,491 |

| 利 子 | | 元 利 合 計 | | |
|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 3 年 度 | 増 減 額 | 2 年 度 | 3 年 度 | 増 減 額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 24,639,967 | △ 7,923,898 | 782,091,581 | 876,793,806 | 94,702,225 |
| 91,335,433 | △ 18,305,670 | 1,577,824,497 | 1,176,882,957 | △ 400,941,540 |
| 145,231,683 | △ 35,173,173 | 3,133,825,351 | 5,537,234,570 | 2,403,409,219 |
| 19,071,676 | 1,558,617 | 263,560,901 | 323,291,708 | 59,730,807 |
| 14,733,800 | △ 2,181,592 | 307,211,844 | 218,154,830 | △ 89,057,014 |
| 928,423,929 | △ 213,691,744 | 17,540,056,166 | 15,022,776,536 | △ 2,517,279,630 |
| 31,894,426 | △ 17,821,184 | 2,496,733,869 | 1,997,427,254 | △ 499,306,615 |
| 352,532,001 | △ 69,466,741 | 5,480,769,800 | 4,955,186,229 | △ 525,583,571 |
| 8,133,501 | 1,863,236 | 203,740,174 | 294,153,737 | 90,413,563 |
| 589,381 | 463,284 | 15,420,101 | 19,906,750 | 4,486,649 |
| 4,991,753 | 1,455,112 | 147,663,348 | 233,636,105 | 85,972,757 |
| 477,367 | △ 44,288 | 5,254,134 | 5,218,711 | △ 35,423 |
| 1,969,373 | △ 106,873 | 35,280,246 | 35,173,373 | △ 106,873 |
| 70,841 | 69,140 | 114,420 | 184,012 | 69,592 |
| 34,786 | 26,861 | 7,925 | 34,786 | 26,861 |
| 1,369,523,045 | △ 76,381,101 | 6,004,941,886 | 6,438,908,681 | 433,966,795 |
| 29,365,035 | △ 2,324,465 | 242,849,619 | 266,616,957 | 23,767,338 |
| 101,260,068 | △ 14,854,902 | 116,114,970 | 1,475,960,068 | 1,359,845,098 |
| 460,250 | 0 | 460,250 | 460,250 | 0 |
| 1,105,055,345 | △ 207,185,535 | 12,406,746,408 | 14,794,484,674 | 2,387,738,266 |
| 19,504,941 | △ 1,380,055 | 957,132,496 | 181,574,941 | △ 775,557,555 |
| 471,454 | 471,454 | - | 2,170,471,454 | 2,170,471,454 |
| 9,039,643 | 6,240,459 | 2,799,184 | 9,039,643 | 6,240,459 |
| 4,250,676,197 | △ 656,556,294 | 51,516,858,996 | 55,739,418,295 | 4,222,559,299 |

第16表 一般会計歳入款項別決算表

| 款 項 | 予 算 現 額 |
|-----------------------|-----------------|
| | 円 |
| 第1款 市 税 | 215,819,000,000 |
| 市 民 税 | 110,598,000,000 |
| 固 定 資 産 税 | 74,877,000,000 |
| 軽 自 動 車 税 | 1,812,000,000 |
| 市 た ば こ 税 | 7,266,000,000 |
| 鉦 産 税 | 3,000,000 |
| 特 別 土 地 保 有 税 | 5,000,000 |
| 入 湯 税 | 118,000,000 |
| 事 業 所 税 | 5,882,000,000 |
| 都 市 計 画 税 | 15,258,000,000 |
| 第2款 地方譲与税 | 2,947,001,000 |
| 地 方 揮 発 油 譲 与 税 | 1,075,000,000 |
| 自 動 車 重 量 譲 与 税 | 1,626,000,000 |
| 地 方 道 路 譲 与 税 | 1,000 |
| 森 林 環 境 譲 与 税 | 118,000,000 |
| 特 別 と ん 譲 与 税 | 97,000,000 |
| 石 油 ガ ス 譲 与 税 | 31,000,000 |
| 第3款 利子割交付金 | 75,000,000 |
| 利 子 割 交 付 金 | 75,000,000 |
| 第4款 配当割交付金 | 455,000,000 |
| 配 当 割 交 付 金 | 455,000,000 |
| 第5款 株式等譲渡所得割交付金 | 516,000,000 |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 516,000,000 |
| 第6款 分離課税所得割交付金 | 252,000,000 |
| 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金 | 252,000,000 |
| 第7款 法人事業税交付金 | 2,808,000,000 |
| 法 人 事 業 税 交 付 金 | 2,808,000,000 |
| 第8款 地方消費税交付金 | 26,647,000,000 |
| 地 方 消 費 税 交 付 金 | 26,647,000,000 |
| 第9款 ゴルフ場利用税交付金 | 123,000,000 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 123,000,000 |
| 第10款 自動車取得税交付金 | 1,000 |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 1,000 |
| 第11款 環境性能割交付金 | 327,000,000 |
| 環 境 性 能 割 交 付 金 | 327,000,000 |
| 第12款 軽油引取税交付金 | 6,637,000,000 |
| 軽 油 引 取 税 交 付 金 | 6,637,000,000 |

| 決 算 額 | 執行率 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|-----------------|-------|-------------|---------------|
| 円 | % | 円 | 円 |
| 218,125,010,829 | 101.1 | 184,575,729 | 2,742,047,394 |
| 112,182,233,927 | 101.4 | 129,846,341 | 2,044,538,196 |
| 75,076,305,932 | 100.3 | 35,020,601 | 480,608,096 |
| 1,826,058,187 | 100.8 | 8,350,734 | 65,141,777 |
| 7,685,483,043 | 105.8 | - | 27,321 |
| 3,346,300 | 111.5 | - | - |
| 5,400,000 | 108.0 | - | 3,859,800 |
| 119,710,037 | 101.4 | 1,334,093 | 64,470 |
| 5,921,451,884 | 100.7 | 2,178,614 | 37,675,000 |
| 15,305,021,519 | 100.3 | 7,845,346 | 110,132,734 |
| 3,055,985,984 | 103.7 | - | - |
| 1,120,768,000 | 104.3 | - | - |
| 1,677,507,000 | 103.2 | - | - |
| 12 | 1.2 | - | - |
| 119,691,000 | 101.4 | - | - |
| 104,045,972 | 107.3 | - | - |
| 33,974,000 | 109.6 | - | - |
| 76,308,000 | 101.7 | - | - |
| 76,308,000 | 101.7 | - | - |
| 693,374,000 | 152.4 | - | - |
| 693,374,000 | 152.4 | - | - |
| 795,940,000 | 154.3 | - | - |
| 795,940,000 | 154.3 | - | - |
| 231,475,000 | 91.9 | - | - |
| 231,475,000 | 91.9 | - | - |
| 3,599,656,000 | 128.2 | - | - |
| 3,599,656,000 | 128.2 | - | - |
| 27,177,683,000 | 102.0 | - | - |
| 27,177,683,000 | 102.0 | - | - |
| 126,793,425 | 103.1 | - | - |
| 126,793,425 | 103.1 | - | - |
| 0 | - | - | - |
| 0 | - | - | - |
| 351,354,289 | 107.4 | - | - |
| 351,354,289 | 107.4 | - | - |
| 6,854,979,140 | 103.3 | - | - |
| 6,854,979,140 | 103.3 | - | - |

| 款 | 項 | (目) | 予 算 現 額 |
|------|-----------------------------|-----|-----------------|
| | | | 円 |
| 第13款 | 国有提供施設等所在市助成交付金 | | 244,000,000 |
| | 国有提供施設等所在市助成交付金 | | 244,000,000 |
| 第14款 | 地方特例交付金 | | 3,877,257,000 |
| | 地方特例交付金 | | 1,577,257,000 |
| | 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 | | 2,300,000,000 |
| 第15款 | 地方交付税 | | 32,687,344,000 |
| | 地方交付税 | | 32,687,344,000 |
| 第16款 | 交通安全対策特別交付金 | | 283,000,000 |
| | 交通安全対策特別交付金 | | 283,000,000 |
| 第17款 | 分担金及び負担金 | | 2,372,354,000 |
| | 分担金 | | 6,905,000 |
| | 負担金 | | 2,365,449,000 |
| 第18款 | 使用料及び手数料 | | 15,102,795,000 |
| | 使用料 | | 10,456,920,000 |
| | 総務使用料 | | 50,343,000 |
| | 市民使用料 | | 775,197,000 |
| | 健康福祉使用料 | | 3,797,259,000 |
| | 環境使用料 | | 2,953,000 |
| | 経済使用料 | | 52,501,000 |
| | 土木使用料 | | 5,068,735,000 |
| | 消防使用料 | | 165,000 |
| | 教育使用料 | | 709,767,000 |
| | 手数料 | | 4,645,875,000 |
| | 総務手数料 | | 58,600,000 |
| | 市民手数料 | | 387,117,000 |
| | 健康福祉手数料 | | 282,311,000 |
| | 環境手数料 | | 3,797,506,000 |
| | 経済手数料 | | 70,000 |
| | 土木手数料 | | 83,890,000 |
| | 消防手数料 | | 33,132,000 |
| | 教育手数料 | | 3,249,000 |
| 第19款 | 国庫支出金 | | 164,741,370,000 |
| | 国庫負担金 | | 86,095,122,000 |
| | 国庫補助金 | | 78,311,438,000 |
| | 国委託金 | | 334,810,000 |
| 第20款 | 県支出金 | | 70,081,702,601 |
| | 県負担金 | | 19,654,795,000 |
| | 県補助金 | | 47,659,412,601 |
| | 県委託金 | | 2,767,495,000 |

| 決 算 額 | 執 行 率 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|-----------------|-------|------------|-------------|
| 円 | % | 円 | 円 |
| 243,866,000 | 99.9 | - | - |
| 243,866,000 | 99.9 | - | - |
| 3,880,273,000 | 100.1 | - | - |
| 1,577,257,000 | 100.0 | - | - |
| 2,303,016,000 | 100.1 | - | - |
| 33,114,251,000 | 101.3 | - | - |
| 33,114,251,000 | 101.3 | - | - |
| 305,893,000 | 108.1 | - | - |
| 305,893,000 | 108.1 | - | - |
| 2,565,372,060 | 108.1 | 19,313,240 | 68,186,924 |
| 5,277,600 | 76.4 | - | 1,284,930 |
| 2,560,094,460 | 108.2 | 19,313,240 | 66,901,994 |
| 14,472,162,952 | 95.8 | 26,480,702 | 271,287,753 |
| 10,033,838,913 | 96.0 | 26,423,799 | 270,516,345 |
| 60,140,628 | 119.5 | 33,249 | 749,048 |
| 615,896,420 | 79.5 | 224,270 | 4,139,146 |
| 3,701,175,220 | 97.5 | 8,107,700 | 23,212,090 |
| 5,234,659 | 177.3 | - | - |
| 36,048,406 | 68.7 | - | - |
| 5,019,839,672 | 99.0 | 17,956,180 | 240,092,545 |
| 184,915 | 112.1 | - | - |
| 595,318,993 | 83.9 | 102,400 | 2,323,516 |
| 4,438,324,039 | 95.5 | 56,903 | 771,408 |
| 68,009,350 | 116.1 | - | - |
| 374,961,650 | 96.9 | 20,300 | 4,600 |
| 216,638,780 | 76.7 | - | 50,120 |
| 3,698,016,049 | 97.4 | 36,603 | 716,678 |
| 104,000 | 148.6 | - | - |
| 60,494,960 | 72.1 | - | 10 |
| 16,918,900 | 51.1 | - | - |
| 3,180,350 | 97.9 | - | - |
| 150,881,457,200 | 91.6 | - | - |
| 85,298,924,230 | 99.1 | - | - |
| 65,199,431,648 | 83.3 | - | - |
| 383,101,322 | 114.4 | - | - |
| 64,777,323,934 | 92.4 | - | - |
| 19,539,089,891 | 99.4 | - | - |
| 42,741,350,059 | 89.7 | - | - |
| 2,496,883,984 | 90.2 | - | - |

| 款 | 項 | 予 算 現 額 |
|------|-----------------------|----------------|
| | | 円 |
| 第21款 | 財 産 収 入 | 5,695,243,000 |
| | 財 産 運 用 収 入 | 1,538,015,000 |
| | 財 産 売 払 収 入 | 4,157,228,000 |
| 第22款 | 寄 附 金 | 902,096,000 |
| | 寄 附 金 | 902,096,000 |
| 第23款 | 繰 入 金 | 23,543,607,000 |
| | 特 別 会 計 繰 入 金 | 1,184,522,000 |
| | 基 金 繰 入 金 | 22,359,085,000 |
| 第24款 | 繰 越 金 | 7,633,481,663 |
| | 繰 越 金 | 7,633,481,663 |
| 第25款 | 諸 収 入 | 36,211,101,000 |
| | 延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料 | 173,100,000 |
| | 預 金 利 子 | 87,000 |
| | 貸 付 金 元 利 収 入 | 22,976,673,000 |
| | 物 品 振 替 金 収 入 | 2,545,804,000 |
| | 学 校 給 食 費 収 入 | 4,905,016,000 |
| | 受 託 事 業 収 入 | 1,003,607,000 |
| | 収 益 事 業 収 入 | 2,400,000,000 |
| | 雑 入 | 2,206,814,000 |
| 第26款 | 市 債 | 75,529,200,000 |
| | 市 債 | 75,529,200,000 |

| 決 算 額 | 執 行 率 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|----------------|-------|-------------|---------------|
| 円 | % | 円 | 円 |
| 5,823,404,288 | 102.3 | - | 4,320,101 |
| 1,372,881,440 | 89.3 | - | 4,320,101 |
| 4,450,522,848 | 107.1 | - | - |
| 599,483,105 | 66.5 | - | - |
| 599,483,105 | 66.5 | - | - |
| 7,928,243,650 | 33.7 | - | - |
| 1,171,514,594 | 98.9 | - | - |
| 6,756,729,056 | 30.2 | - | - |
| 7,633,481,805 | 100.0 | - | - |
| 7,633,481,805 | 100.0 | - | - |
| 30,856,120,075 | 85.2 | 102,473,373 | 3,792,556,131 |
| 106,011,283 | 61.2 | 38,500 | 1,093,200 |
| 5,853 | 6.7 | - | - |
| 17,605,462,339 | 76.6 | - | 2,533,854,112 |
| 2,052,368,744 | 80.6 | - | - |
| 4,532,263,602 | 92.4 | 9,808,806 | 151,794,194 |
| 920,315,793 | 91.7 | - | - |
| 2,363,663,324 | 98.5 | - | - |
| 3,276,029,137 | 148.5 | 92,626,067 | 1,105,814,625 |
| 55,748,100,000 | 73.8 | - | - |
| 55,748,100,000 | 73.8 | - | - |

第17表 一般会計歳出款項別決算表

| 款 項 | 予 算 現 額 | 決 算 額 | 執 行 率 | 翌 年 度 繰 越 額 |
|------------|-----------------|-----------------|-------|----------------|
| | 円 | 円 | % | 円 |
| 第1款 議会費 | 1,609,222,000 | 1,450,252,464 | 90.1 | - |
| 議会費 | 1,609,222,000 | 1,450,252,464 | 90.1 | - |
| 第2款 総務費 | 45,659,726,500 | 43,193,599,506 | 94.6 | 12,667,600 |
| 総務管理費 | 33,741,778,400 | 32,241,863,033 | 95.6 | - |
| 企画費 | 5,680,001,000 | 5,283,625,443 | 93.0 | 12,667,600 |
| 税務費 | 4,250,877,100 | 4,087,638,213 | 96.2 | - |
| 選挙費 | 1,552,415,000 | 1,164,766,390 | 75.0 | - |
| 人事委員会費 | 185,728,000 | 176,496,492 | 95.0 | - |
| 監査委員費 | 248,927,000 | 239,209,935 | 96.1 | - |
| 第3款 市民費 | 22,173,012,965 | 19,583,983,292 | 88.3 | 890,210,300 |
| 市民費 | 18,103,806,965 | 16,283,122,804 | 89.9 | 754,936,300 |
| 戸籍住民基本台帳費 | 3,790,631,000 | 3,055,063,842 | 80.6 | 135,274,000 |
| 労働福祉費 | 278,575,000 | 245,796,646 | 88.2 | - |
| 第4款 健康福祉費 | 272,465,363,600 | 252,417,981,550 | 92.6 | 6,437,718,996 |
| 健康福祉費 | 30,741,160,000 | 22,835,075,362 | 74.3 | 4,056,718,000 |
| 障害保健福祉費 | 32,775,197,000 | 32,045,563,053 | 97.8 | 44,523,532 |
| 高齢保健福祉費 | 31,041,496,000 | 28,496,177,762 | 91.8 | 1,086,345,000 |
| 児童保健福祉費 | 103,660,358,000 | 99,819,824,678 | 96.3 | 803,658,244 |
| 生活保護費 | 31,221,367,000 | 30,833,926,348 | 98.8 | - |
| 災害救助費 | 76,999,000 | 51,563,472 | 67.0 | - |
| 保健衛生費 | 42,948,786,600 | 38,335,850,875 | 89.3 | 446,474,220 |
| 第5款 環境費 | 14,294,398,000 | 13,531,956,149 | 94.7 | 267,960,300 |
| 環境費 | 14,294,398,000 | 13,531,956,149 | 94.7 | 267,960,300 |
| 第6款 経済費 | 75,113,489,680 | 63,325,060,035 | 84.3 | 1,482,088,900 |
| 商工費 | 71,155,000,680 | 60,584,062,418 | 85.1 | 562,771,900 |
| 農林費 | 3,958,489,000 | 2,740,997,617 | 69.2 | 919,317,000 |
| 第7款 土木費 | 71,588,010,629 | 57,005,992,033 | 79.6 | 11,533,545,337 |
| 土木管理費 | 2,417,773,601 | 2,278,955,549 | 94.3 | 50,040,000 |
| 都市計画費 | 6,289,204,600 | 5,773,853,775 | 91.8 | 101,945,696 |
| 住宅費 | 6,176,201,050 | 4,865,647,607 | 78.8 | 334,684,150 |
| 道路橋りょう費 | 37,846,800,798 | 27,852,298,057 | 73.6 | 8,951,012,618 |
| 緑政費 | 10,515,888,580 | 8,463,661,166 | 80.5 | 1,766,893,873 |
| 河川費 | 1,113,674,000 | 773,486,401 | 69.5 | 328,969,000 |
| 下水道費 | 7,228,468,000 | 6,998,089,478 | 96.8 | - |
| 第8款 消防費 | 14,366,184,000 | 13,619,240,841 | 94.8 | 233,774,200 |
| 消防費 | 14,366,184,000 | 13,619,240,841 | 94.8 | 233,774,200 |
| 第9款 教育費 | 105,969,321,189 | 95,311,937,506 | 89.9 | 5,532,409,972 |
| 教育総務費 | 11,464,267,000 | 10,681,791,213 | 93.2 | 67,240,000 |
| 小学校費 | 33,244,542,289 | 32,458,333,964 | 97.6 | 111,516,000 |
| 中学校費 | 20,152,053,000 | 19,654,139,740 | 97.5 | - |
| 高等学校費 | 3,687,444,000 | 3,579,206,667 | 97.1 | - |
| 特別支援学校費 | 1,075,761,000 | 1,034,768,488 | 96.2 | - |
| 学校建設費 | 16,523,763,700 | 9,941,615,569 | 60.2 | 5,109,022,623 |
| 社会教育費 | 7,481,112,200 | 6,317,974,289 | 84.5 | 179,929,349 |
| 市民センター費 | 3,307,866,000 | 3,009,210,859 | 91.0 | 64,702,000 |
| 保健給食費 | 9,032,512,000 | 8,634,896,717 | 95.6 | - |
| 第10款 公債費 | 61,165,721,000 | 61,021,211,691 | 99.8 | - |
| 公債費 | 61,165,721,000 | 61,021,211,691 | 99.8 | - |
| 第11款 災害復旧費 | 2,831,317,701 | 1,490,312,613 | 52.6 | 710,414,333 |
| 災害復旧費 | 2,831,317,701 | 1,490,312,613 | 52.6 | 710,414,333 |
| 第12款 諸支出金 | 7,974,786,000 | 7,849,933,973 | 98.4 | 3,111,111 |
| 公営企業費 | 7,974,786,000 | 7,849,933,973 | 98.4 | 3,111,111 |
| 款 項 | 当 初 予 算 額 | 補 正 予 算 額 | 充 用 額 | |
| | 円 | 円 | | 円 |
| 第13款 予備費 | 300,000,000 | - | | - |
| 予備費 | 300,000,000 | - | | - |

| 不 用 額 | 前 年 度 決 算 額 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------------------|------------------------|--------------------------|---------------|
| 円 | 円 | 円 | % |
| 158,969,536 | 1,396,718,547 | 53,533,917 | 3.8 |
| 158,969,536 | 1,396,718,547 | 53,533,917 | 3.8 |
| 2,453,459,394 | 35,394,409,369 | 7,799,190,137 | 22.0 |
| 1,499,915,367 | 25,449,992,316 | 6,791,870,717 | 26.7 |
| 383,707,957 | 5,212,661,972 | 70,963,471 | 1.4 |
| 163,238,887 | 4,168,008,832 | △ 80,370,619 | △ 1.9 |
| 387,648,610 | 146,523,136 | 1,018,243,254 | 694.9 |
| 9,231,508 | 176,551,848 | △ 55,356 | △ 0.0 |
| 9,717,065 | 240,671,265 | △ 1,461,330 | △ 0.6 |
| 1,698,819,373 | 123,691,394,111 | △ 104,107,410,819 | △ 84.2 |
| 1,065,747,861 | 120,437,448,586 | △ 104,154,325,782 | △ 86.5 |
| 600,293,158 | 2,933,824,615 | 121,239,227 | 4.1 |
| 32,778,354 | 320,120,910 | △ 74,324,264 | △ 23.2 |
| 13,609,663,054 | 200,717,279,722 | 51,700,701,828 | 25.8 |
| 3,849,366,638 | 11,936,241,849 | 10,898,833,513 | 91.3 |
| 685,110,415 | 30,480,383,094 | 1,565,179,959 | 5.1 |
| 1,458,973,238 | 26,656,335,408 | 1,839,842,354 | 6.9 |
| 3,036,875,078 | 85,924,348,028 | 13,895,476,650 | 16.2 |
| 387,440,652 | 29,967,539,080 | 866,387,268 | 2.9 |
| 25,435,528 | 71,168,029 | △ 19,604,557 | △ 27.5 |
| 4,166,461,505 | 15,681,264,234 | 22,654,586,641 | 144.5 |
| 494,481,551 | 17,720,679,358 | △ 4,188,723,209 | △ 23.6 |
| 494,481,551 | 17,720,679,358 | △ 4,188,723,209 | △ 23.6 |
| 10,306,340,745 | 38,881,291,605 | 24,443,768,430 | 62.9 |
| 10,008,166,362 | 37,138,590,703 | 23,445,471,715 | 63.1 |
| 298,174,383 | 1,742,700,902 | 998,296,715 | 57.3 |
| 3,048,473,259 | 54,430,209,291 | 2,575,782,742 | 4.7 |
| 88,778,052 | 2,098,845,760 | 180,109,789 | 8.6 |
| 413,405,129 | 7,069,771,026 | △ 1,295,917,251 | △ 18.3 |
| 975,869,293 | 4,050,287,264 | 815,360,343 | 20.1 |
| 1,043,490,123 | 25,911,800,712 | 1,940,497,345 | 7.5 |
| 285,333,541 | 6,791,553,871 | 1,672,107,295 | 24.6 |
| 11,218,599 | 549,622,076 | 223,864,325 | 40.7 |
| 230,378,522 | 7,958,328,582 | △ 960,239,104 | △ 12.1 |
| 513,168,959 | 14,322,912,502 | △ 703,671,661 | △ 4.9 |
| 513,168,959 | 14,322,912,502 | △ 703,671,661 | △ 4.9 |
| 5,124,973,711 | 99,853,698,554 | △ 4,541,761,048 | △ 4.5 |
| 715,235,787 | 15,264,008,151 | △ 4,582,216,938 | △ 30.0 |
| 674,692,325 | 32,575,150,131 | △ 116,816,167 | △ 0.4 |
| 497,913,260 | 19,268,749,640 | 385,390,100 | 2.0 |
| 108,237,333 | 3,572,404,406 | 6,802,261 | 0.2 |
| 40,992,512 | 1,023,039,057 | 11,729,431 | 1.1 |
| 1,473,125,508 | 12,278,390,085 | △ 2,336,774,516 | △ 19.0 |
| 983,208,562 | 5,968,364,625 | 349,609,664 | 5.9 |
| 233,953,141 | 1,576,811,597 | 1,432,399,262 | 90.8 |
| 397,615,283 | 8,326,780,862 | 308,115,855 | 3.7 |
| 144,509,309 | 56,830,623,992 | 4,190,587,699 | 7.4 |
| 144,509,309 | 56,830,623,992 | 4,190,587,699 | 7.4 |
| 630,590,755 | 2,409,970,954 | △ 919,658,341 | △ 38.2 |
| 630,590,755 | 2,409,970,954 | △ 919,658,341 | △ 38.2 |
| 121,740,916 | 8,344,932,522 | △ 494,998,549 | △ 5.9 |
| 121,740,916 | 8,344,932,522 | △ 494,998,549 | △ 5.9 |
| 予 算 現 額 (不 用 額) | 前 年 度 充 用 額 | | |
| | 円 | | 円 |
| | 300,000,000 | | 205,071,000 |
| | 300,000,000 | | 205,071,000 |

第18表 特別会計項別決算表

都市改造事業特別会計

| 項 | | 2年度 決算額 |
|---------|------------|---------------|
| 歳入 | 土地区画整理事業収入 | 525,465,900 |
| | 一般会計繰入金 | 2,803,679,713 |
| | 繰越金 | 2,045,831,228 |
| | 雑入 | 4,470,000 |
| | 合計 | 5,379,446,841 |
| 歳出 | 蒲生北部地区事業費 | 2,937,921,582 |
| | 公債繰出金 | 2,311,975,931 |
| | 合計 | 5,249,897,513 |
| 歳入歳出差引額 | | 129,549,328 |

国民健康保険事業特別会計

| 項 | | 2年度 決算額 |
|---------|----------------|----------------|
| 歳入 | 国民健康保険料 | 16,846,558,995 |
| | 一部負担金 | 0 |
| | 手数庫補助金 | 0 |
| | 国庫補助金 | 888,041,000 |
| | 県補助金 | 61,455,552,341 |
| | 連合補助金 | 0 |
| | 財産運用収入 | 322,896 |
| | 一般会計繰入金 | 8,461,170,008 |
| | 基金繰入金 | 689,440,016 |
| | 繰越金 | 294,582,826 |
| 雑入 | 85,118,368 | |
| 合計 | | 88,720,786,450 |
| 歳出 | 総務管理費 | 2,080,881,114 |
| | 療養諸費 | 51,804,429,860 |
| | 高額療養費 | 7,689,779,049 |
| | 出産育児手当金 | 270,051,858 |
| | 傷病手当金 | 983,662 |
| | 医療給付費 | 16,601,585,142 |
| | 後期高齢者支援金等 | 5,768,607,382 |
| | 介護納付金 | 1,726,909,631 |
| | 特定健康診査等事業費 | 829,734,664 |
| | 保健事業費 | 85,863,920 |
| | 還付金 | 205,646,168 |
| 合計 | 87,064,472,450 | |
| 歳入歳出差引額 | | 1,656,314,000 |

| 項 | 当初予算額 |
|-----|------------|
| 予備費 | 50,000,000 |

| 3 年 度 | | | |
|---------------|-------|-----------------|--------|
| 決 算 額 | 構 成 比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 円 | % | 円 | % |
| 1,388,487,296 | 49.6 | 863,021,396 | 164.2 |
| 1,279,981,372 | 45.7 | △ 1,523,698,341 | △ 54.3 |
| 129,549,328 | 4.6 | △ 1,916,281,900 | △ 93.7 |
| - | - | △ 4,470,000 | 皆減 |
| 2,798,017,996 | 100.0 | △ 2,581,428,845 | △ 48.0 |
| 519,425,464 | 18.6 | △ 2,418,496,118 | △ 82.3 |
| 1,197,662,532 | 42.8 | △ 1,114,313,399 | △ 48.2 |
| 1,080,930,000 | 38.6 | 1,080,930,000 | 皆増 |
| 2,798,017,996 | 100.0 | △ 2,451,879,517 | △ 46.7 |
| 0 | | △ 129,549,328 | |

| 3 年 度 | | | |
|----------------|-------|---------------|--------|
| 決 算 額 | 構 成 比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 円 | % | 円 | % |
| 16,861,372,946 | 18.2 | 14,813,951 | 0.1 |
| 0 | - | 0 | - |
| 0 | - | 0 | - |
| 440,515,000 | 0.5 | △ 447,526,000 | △ 50.4 |
| 64,295,933,959 | 69.4 | 2,840,381,618 | 4.6 |
| 0 | - | 0 | - |
| 966,973 | 0.0 | 644,077 | 199.5 |
| 8,472,745,794 | 9.1 | 11,575,786 | 0.1 |
| 862,889,000 | 0.9 | 173,448,984 | 25.2 |
| 1,656,314,000 | 1.8 | 1,361,731,174 | 462.3 |
| 80,211,273 | 0.1 | △ 4,907,095 | △ 5.8 |
| 92,670,948,945 | 100.0 | 3,950,162,495 | 4.5 |
| 3,614,613,780 | 3.9 | 1,533,732,666 | 73.7 |
| 54,990,201,976 | 60.1 | 3,185,772,116 | 6.1 |
| 8,072,824,826 | 8.8 | 383,045,777 | 5.0 |
| 253,271,453 | 0.3 | △ 16,780,405 | △ 6.2 |
| 5,986,012 | 0.0 | 5,002,350 | 508.5 |
| 15,694,313,266 | 17.1 | △ 907,271,876 | △ 5.5 |
| 5,786,776,208 | 6.3 | 18,168,826 | 0.3 |
| 1,878,649,330 | 2.1 | 151,739,699 | 8.8 |
| 815,691,571 | 0.9 | △ 14,043,093 | △ 1.7 |
| 94,714,125 | 0.1 | 8,850,205 | 10.3 |
| 308,708,099 | 0.3 | 103,061,931 | 50.1 |
| 91,515,750,646 | 100.0 | 4,451,278,196 | 5.1 |
| 1,155,198,299 | | △ 501,115,701 | |

| 補正予算額 | 充用額 | 予算現額 (不用額) | 前年度充用額 |
|-------|-----|------------|--------|
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| - | 0 | 50,000,000 | - |

中央卸売市場事業特別会計

| 項 | | 2年度 決算額 |
|---------|---------------|---------------|
| 歳入 | 使用料 | 1,452,010,295 |
| | 財産運用収入 | 0 |
| | 繰越金 | 0 |
| | 雑入 | 618,728,515 |
| | 市債 | 123,453 |
| | 合計 | 3,198,767,967 |
| 歳出 | 中央卸売市場費 | 2,297,506,517 |
| | 災害復旧費 | - |
| | 公債費 | 900,263,450 |
| 合計 | 3,197,769,967 | |
| 歳入歳出差引額 | | 998,000 |

公共用地先行取得事業特別会計

| 項 | | 2年度 決算額 |
|---------|---------------|---------------|
| 歳入 | 財産収入 | 468,938,881 |
| | 繰入金 | 924,434,458 |
| | 基金収入 | 33,445,746 |
| 合計 | 1,426,819,085 | |
| 歳出 | 公共用地先行取得事業費 | 312,442,000 |
| | 基金積立金 | 33,445,746 |
| | 返還金 | 1,080,931,339 |
| 合計 | 1,426,819,085 | |
| 歳入歳出差引額 | | 0 |

駐車場事業特別会計

| 項 | | 2年度 決算額 |
|---------|-------------|-------------|
| 歳入 | 使用料 | 96,266,293 |
| | 財産運用収入 | 514,296 |
| | 繰越金 | 0 |
| | 雑入 | 94,182,550 |
| | 合計 | 190,963,139 |
| 歳出 | 駐車場事業費 | 136,108,556 |
| | 繰出金 | 54,854,583 |
| 合計 | 190,963,139 | |
| 歳入歳出差引額 | | 0 |

| 3 年 度 | | | |
|---------------|-------|--------------|--------|
| 決 算 額 | 構 成 比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 円 | % | 円 | % |
| 1,495,182,753 | 40.0 | 43,172,458 | 3.0 |
| 254,745,000 | 6.8 | 254,745,000 | 皆増 |
| 0 | - | 0 | - |
| 578,024,497 | 15.5 | △ 40,704,018 | △ 6.6 |
| 998,000 | 0.0 | 874,547 | 708.4 |
| 280,454,535 | 7.5 | △ 40,051,169 | △ 12.5 |
| 1,128,900,000 | 30.2 | 321,500,000 | 39.8 |
| 3,738,304,785 | 100.0 | 539,536,818 | 16.9 |
| 2,794,756,097 | 74.8 | 497,249,580 | 21.6 |
| 20,590,350 | 0.6 | 20,590,350 | 皆増 |
| 921,752,138 | 24.7 | 21,488,688 | 2.4 |
| 3,737,098,585 | 100.0 | 539,328,618 | 16.9 |
| 1,206,200 | | 208,200 | |

| 3 年 度 | | | |
|-------------|-------|---------------|--------|
| 決 算 額 | 構 成 比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 円 | % | 円 | % |
| 0 | - | △ 468,938,881 | 皆減 |
| 919,067,525 | 97.1 | △ 5,366,933 | △ 0.6 |
| 27,784,317 | 2.9 | △ 5,661,429 | △ 16.9 |
| 946,851,842 | 100.0 | △ 479,967,243 | △ 33.6 |
| 0 | - | △ 312,442,000 | 皆減 |
| 27,784,317 | 2.9 | △ 5,661,429 | △ 16.9 |
| 919,067,525 | 97.1 | △ 161,863,814 | △ 15.0 |
| 946,851,842 | 100.0 | △ 479,967,243 | △ 33.6 |
| 0 | | 0 | |

| 3 年 度 | | | |
|-------------|-------|--------------|--------|
| 決 算 額 | 構 成 比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 円 | % | 円 | % |
| 94,207,824 | 51.5 | △ 2,058,469 | △ 2.1 |
| 331,164 | 0.2 | △ 183,132 | △ 35.6 |
| 0 | - | 0 | - |
| 88,224,157 | 48.3 | △ 5,958,393 | △ 6.3 |
| 182,763,145 | 100.0 | △ 8,199,994 | △ 4.3 |
| 77,243,672 | 46.6 | △ 58,864,884 | △ 43.2 |
| 88,370,000 | 53.4 | 33,515,417 | 61.1 |
| 165,613,672 | 100.0 | △ 25,349,467 | △ 13.3 |
| 17,149,473 | | 17,149,473 | |

公債管理特別会計

| 項 | | 2年度 決算額 |
|---------|--------|-----------------|
| 歳入 | 他会計繰入金 | 60,408,428,193 |
| | 基金繰入金 | 21,755,227,142 |
| | 市債 | 32,682,700,000 |
| | 合計 | 114,846,355,335 |
| 歳出 | 公債費 | 114,846,355,335 |
| 歳入歳出差引額 | | 0 |

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

| 項 | | 2年度 決算額 |
|---------|-----------------|-------------|
| 歳入 | 一般会計繰入金 | 32,848,611 |
| | 繰越金 | 90,625,170 |
| | 貸付金元利収入 | 103,661,037 |
| | 雑入 | 5,615,281 |
| | 合計 | 232,750,099 |
| 歳出 | 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 | 62,603,885 |
| | 公債繰出金 | - |
| 合計 | | 62,603,885 |
| 歳入歳出差引額 | | 170,146,214 |

新墓園事業特別会計

| 項 | | 2年度 決算額 |
|---------|---------|-------------|
| 歳入 | 使用料 | 204,770,372 |
| | 一般会計繰入金 | 186,190,300 |
| | 一般会計借入金 | 168,345,536 |
| | 繰越金 | 88,231,225 |
| | 雑入 | 10,166,770 |
| | 市債 | 245,000,000 |
| 合計 | | 902,704,203 |
| 歳出 | 墓園事業費 | 358,969,302 |
| | 公債費 | 365,564,820 |
| | 返還金 | 79,543,591 |
| 合計 | | 804,077,713 |
| 歳入歳出差引額 | | 98,626,490 |

| 3 年 度 | | | |
|-----------------|-------|-----------------|-------|
| 決 算 額 | 構 成 比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 円 | % | 円 | % |
| 63,523,506,206 | 54.2 | 3,115,078,013 | 5.2 |
| 23,004,896,937 | 19.6 | 1,249,669,795 | 5.7 |
| 30,731,300,000 | 26.2 | △ 1,951,400,000 | △ 6.0 |
| 117,259,703,143 | 100.0 | 2,413,347,808 | 2.1 |
| 117,259,703,143 | 100.0 | 2,413,347,808 | 2.1 |
| 0 | | 0 | |

| 3 年 度 | | | |
|-------------|-------|--------------|--------|
| 決 算 額 | 構 成 比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 円 | % | 円 | % |
| 1,707,948 | 0.6 | △ 31,140,663 | △ 94.8 |
| 170,146,214 | 57.3 | 79,521,044 | 87.7 |
| 114,307,046 | 38.5 | 10,646,009 | 10.3 |
| 11,001,650 | 3.7 | 5,386,369 | 95.9 |
| 297,162,858 | 100.0 | 64,412,759 | 27.7 |
| 37,645,032 | 96.6 | △ 24,958,853 | △ 39.9 |
| 875,411 | 2.2 | 875,411 | 皆増 |
| 449,823 | 1.2 | 449,823 | 皆増 |
| 38,970,266 | 100.0 | △ 23,633,619 | △ 37.8 |
| 258,192,592 | | 88,046,378 | |

| 3 年 度 | | | |
|-------------|-------|---------------|--------|
| 決 算 額 | 構 成 比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 円 | % | 円 | % |
| 211,201,395 | 29.4 | 6,431,023 | 3.1 |
| 184,597,500 | 25.7 | △ 1,592,800 | △ 0.9 |
| 193,869,039 | 27.0 | 25,523,503 | 15.2 |
| 98,626,490 | 13.7 | 10,395,265 | 11.8 |
| 7,801,275 | 1.1 | △ 2,365,495 | △ 23.3 |
| 23,000,000 | 3.2 | △ 222,000,000 | △ 90.6 |
| 719,095,699 | 100.0 | △ 183,608,504 | △ 20.3 |
| 133,583,447 | 21.6 | △ 225,385,855 | △ 62.8 |
| 382,004,434 | 61.8 | 16,439,614 | 4.5 |
| 102,729,775 | 16.6 | 23,186,184 | 29.1 |
| 618,317,656 | 100.0 | △ 185,760,057 | △ 23.1 |
| 100,778,043 | | 2,151,553 | |

介護保険事業特別会計

| 項 | | 2年度 決算額 |
|-----|---------------|----------------|
| 歳入 | 介護保険料 | 17,216,612,138 |
| | 手数料 | 19,771,000 |
| | 国庫負担金 | 12,748,699,176 |
| | 国庫補助金 | 4,350,553,037 |
| | 支払基金交付金 | 19,709,950,971 |
| | 県負担金 | 10,258,545,000 |
| | 県補助金 | 683,941,869 |
| | 財産運用収入金 | 916,839 |
| | 一般会計繰入金 | 12,080,510,728 |
| | 基金繰入金 | 68,767,000 |
| 繰越金 | 1,850,249,767 | |
| 雑入 | 21,343,754 | |
| 合計 | | 79,009,861,279 |
| 歳出 | 総務管理費 | 1,743,791,422 |
| | 介護サービス等諸費 | 65,150,491,315 |
| | 高額介護サービス費 | 2,299,826,279 |
| | 特定地域支援事業費 | 2,304,646,142 |
| | 基金積立金 | 4,266,058,668 |
| | 基還付金 | 1,318,898,050 |
| | 諸支出金 | 501,108,977 |
| | 諸支出金 | 5,459,902 |
| | 合計 | 77,590,280,755 |
| | 歳入歳出差引額 | 1,419,580,524 |

| 項 | 当初予算額 |
|-----|-------------|
| 予備費 | 100,000,000 |

後期高齢者医療事業特別会計

| 項 | | 2年度 決算額 |
|---------|----------------|----------------|
| 歳入 | 後期高齢者医療保険料 | 9,941,938,381 |
| | 一般会計繰入金 | 2,137,590,511 |
| | 繰越金 | 67,890,990 |
| | 雑入 | 20,412,940 |
| | 県補助金 | 1,385,000 |
| 合計 | | 12,169,217,822 |
| 歳出 | 総務管理費 | 175,716,504 |
| | 後期高齢者医療広域連合納付金 | 11,870,151,000 |
| | 基還付金 | 20,167,540 |
| 合計 | | 12,066,035,044 |
| 歳入歳出差引額 | 103,182,778 | |

| 項 | 当初予算額 |
|-----|-----------|
| 予備費 | 5,000,000 |

| 3 年 度 | | | |
|----------------------|-------|----------------------|--------|
| 決 算 額 | 構 成 比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 円 | % | 円 | % |
| 17,790,460,943 | 21.7 | 573,848,805 | 3.3 |
| 17,169,000 | 0.0 | △ 2,602,000 | △ 13.2 |
| 13,400,776,809 | 16.4 | 652,077,633 | 5.1 |
| 4,364,850,115 | 5.3 | 14,297,078 | 0.3 |
| 20,249,362,308 | 24.7 | 539,411,337 | 2.7 |
| 10,600,226,000 | 12.9 | 341,681,000 | 3.3 |
| 723,643,013 | 0.9 | 39,701,144 | 5.8 |
| 3,177,626 | 0.0 | 2,260,787 | 246.6 |
| 12,389,391,599 | 15.1 | 308,880,871 | 2.6 |
| 881,839,900 | 1.1 | 813,072,900 | - |
| 1,419,580,524 | 1.7 | △ 430,669,243 | △ 23.3 |
| 38,270,501 | 0.0 | 16,926,747 | 79.3 |
| 81,878,748,338 | 100.0 | 2,868,887,059 | 3.6 |
| 1,723,897,013 | 2.2 | △ 19,894,409 | △ 1.1 |
| 67,489,013,066 | 85.2 | 2,338,521,751 | 3.6 |
| 2,317,600,266 | 2.9 | 17,773,987 | 0.8 |
| 1,941,696,549 | 2.5 | △ 362,949,593 | △ 15.7 |
| 4,439,134,653 | 5.6 | 173,075,985 | 4.1 |
| 756,873,672 | 1.0 | △ 562,024,378 | △ 42.6 |
| 520,639,986 | 0.7 | 19,531,009 | 3.9 |
| 4,759,058 | 0.0 | △ 700,844 | △ 12.8 |
| 79,193,614,263 | 100.0 | 1,603,333,508 | 2.1 |
| 2,685,134,075 | | 1,265,553,551 | |

| 補正予算額 | 充用額 | 予算現額 (不用額) | 前年度充用額 |
|-------|-----|-------------|--------|
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| - | 0 | 100,000,000 | 0 |

| 3 年 度 | | | |
|-------------------|-------|---------------------|-------|
| 決 算 額 | 構 成 比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 円 | % | 円 | % |
| 9,980,170,711 | 80.6 | 38,232,330 | 0.4 |
| 2,282,782,909 | 18.4 | 145,192,398 | 6.8 |
| 103,182,778 | 0.8 | 35,291,788 | 52.0 |
| 18,809,000 | 0.2 | △ 1,603,940 | △ 7.9 |
| - | - | △ 1,385,000 | 皆減 |
| 12,384,945,398 | 100.0 | 215,727,576 | 1.8 |
| 277,403,084 | 2.2 | 101,686,580 | 57.9 |
| 12,041,079,639 | 97.6 | 170,928,639 | 1.4 |
| 18,597,000 | 0.2 | △ 1,570,540 | △ 7.8 |
| 12,337,079,723 | 100.0 | 271,044,679 | 2.2 |
| 47,865,675 | | △ 55,317,103 | |

| 補正予算額 | 充用額 | 予算現額 (不用額) | 前年度充用額 |
|-------|-----|------------|-----------|
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| - | 0 | 5,000,000 | 5,000,000 |

令和3年度仙台市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

基金の運用状況審査

第2 審査の対象

令和3年度 仙台市土地開発基金運用状況報告書

第3 審査の日程

令和4年7月1日から同年8月18日まで

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、仙台市監査基準に従い、基金の運用状況等に関し、計数の正確性、運用の確実性等の観点から、令和3年度仙台市土地開発基金運用状況報告書について、関係局長等からの説明聴取及び諸帳簿との照合などの方法により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された令和3年度仙台市土地開発基金運用状況報告書の計数は、正確であり、運用状況についても、適正であると認める。

第6 運用の状況

当基金の運用状況は、次の表のとおりである。

土地開発基金運用状況

| 区 分 | | 前年度末現在高 | 決 算 年 度 中 増 減 高 | | 決算年度末現在高 |
|------------|-----------|--------------|-----------------|------------|---------------|
| | | | 増 | 減 | |
| 土 地 | 価 格 (千円) | 963,793 | 66,063 | 35,277 | 994,579 |
| | (面 積) (㎡) | (8,619.94) | (9,475.21) | (471.15) | (17,624.00) |
| 預 金 (千円) | | 12,734,882 | 1,975,692 | 1,086,941 | 13,623,634 |
| 運 用 金 (千円) | | 4,799,268 | 0 | 891,753 | 3,907,514 |
| 合 計 (千円) | | 18,497,943 | 2,041,755 | 2,013,971 | 18,525,727 |

(注) 土地の価格は取得価格により記載した。

基金総額は、前年度に比べ2,778万円増加し、決算年度末現在高は、185億2,572万円となっている。

土 地

土地は前年度に比べ3,078万円増加（面積は9,004㎡増加）し、決算年度末現在高は、9億9,457万円（17,624㎡）となっている。

主な増減内訳は次のとおりである。

| | | |
|----------------------|----------|----------|
| ・ 大年寺山公園用地の取得 | 6,074万円 | (8,518㎡) |
| ・ 郡山遺跡整備事業用地を一般会計へ売却 | △2,940万円 | (△350㎡) |
| ・ 市道愛子1号線用地を一般会計へ売却 | △452万円 | (△87㎡) |

預 金

預金は前年度に比べ8億8,875万円増加し、決算年度末現在高は、136億2,363万円となっている。

運用金

運用金は前年度に比べ8億9,175万円減少し、決算年度末現在高は、39億751万円となっている。これは、公共用地先行取得事業特別会計への貸付に係るものである。